

# 安芸高田市産業振興ビジョン

～人と企業のチャレンジ応援！ 安芸高田市～

平成17年3月

安芸高田市産業振興協議会

## はじめに

### (地域の夢の発信)

安芸高田市は、平成16年3月に高田郡6町が合併して誕生しました。この地は、戦国の武将毛利元就が新たな時代を切り開いた出発地です。私たちは、現代において、新たな地域づくり・産業振興の夢をここから発信したいと思っています。

### (田園環境での産業発展)

21世紀は知識社会だと言われています。知識は人の中にあり、距離の制約を越えていきます。それは量ではなく質が問われるものでもあります。私たちは、そのような時代は、都市近郊に立地しながらも良好な自然環境を守る私たち安芸高田市にとって大きなチャンスだと考えます。

### (模倣でない自立的な取り組み)

時代はキャッチアップの時代からフロントランナーの時代へと移っており、それは地域づくり、産業振興においても同様です。単なる模倣ではなく、自分たちの地域を自分たち自身で見つめ直し、新たな可能性を発見し育てていきたいと考えました。

### (地域での議論の積み重ね)

この産業振興ビジョンは、安芸高田市と市内の6商工会が共同で協議の場を作り、議論を積み重ねてまとめたものです。行政と商工会関係者等で構成する「安芸高田市産業振興協議会」と「安芸高田市産業振興ビジョン策定委員会」、「安芸高田市産業振興機構設立検討委員会」での議論を元に取りまとめました。行政と民間が自由な立場で議論をしたところに、このビジョンの特色があると思います。

検討に当たっては、広島大学地域連携センターを窓口として、多様な研究者の先生方の協力を得ました。それぞれの専門家の視点から貴重なご助言をいただくことにより、議論が深まったと思います。ここに深く感謝いたします。

### (地域の力の結集)

産業振興方策に正しい一つの答えというものはなく、私たちの具体的な行動こそが、このビジョンを現実の成果に結び付けていくかどうかを決めるのだと思います。今後、このビジョンを元に、その実現のために行政と経済団体など地域の力を結集して、具体的な行動へと取り組んでいきたいと考えています。

毛利元就の3本の矢の教えは、守りではなく結束して新たな挑戦に立ち向かう教えであると思います。私たちは、広域合併を契機として、新たな魅力ある産業づくり・地域づくりのために新たなチャレンジを始めます。

平成17年3月

安芸高田市産業振興協議会  
会長 富永 秀雄 (甲田町商工会長)

# 目 次

はじめに	1
安芸高田市の産業発展のイメージ	3
<b>第1部 現状と可能性</b>	
1. 地域の概況	5
2. 地域経済の検討	8
3. 産業の現状と課題についての地域の声	12
4. 最近の地域産業振興対策の論点	14
5. 安芸高田市新市建設計画	17
6. 地域の主な資源	20
7. 今後の産業振興の留意点	22
<b>第2部 産業振興ビジョン</b>	24
理念「人と企業の可能性を引き出す産業振興」、ビジョン、戦略、実施体制	
<b>第3部 産業振興対策</b>	
I. 人がつながり人が育つ	26
（戦略1）交流による新たな可能性の開拓	
（戦略2）人材育成機会の継続的提供	
II. 新たな挑戦を支援する産業支援環境の整備	28
（戦略3）新たな挑戦を理解し応援する環境づくり	
（戦略4）産業活動を支えるインフラ整備	
III. 広域性と地域特性を生かした産業振興の推進	30
（戦略5）広域的対応による新たな可能性の開拓	
（戦略6）田園環境を生かした健康・環境・教育関連産業の振興	
（戦略7）交流人口、ネットワーク人口の拡大	
<b>第4部 産業振興推進体制</b>	
1. 商工会の広域化	34
2. 産業活動支援センターの設立	36
参考資料1 安芸高田市産業振興ビジョン検討状況	41
参考資料2 地域の主な企業・教育関連施設の例	46
参考資料3 地域の主な産業資源	50
参考資料4 安芸高田ビジネス塾	53
参考資料5 産業振興組織の先行例	54
参考資料6 安芸高田市における産業振興のための基礎的検討(広島大学伊藤教授)	58
参考資料7 産業振興と企業活動支援(広島大学久保教授)	69
参考資料8 中山間地域における情報メディアの活用とネットワークの構築(広島大学匹田助教授)	74
参考資料9 安芸高田市の地域力(広島大学岸田教授)	80
参考資料10 地域産業開発事業の進め方に関して	84
参考資料11 湧永庭園と地域の景観づくり	90
委員名簿	95
協議状況	97

## 安芸高田市の産業発展のイメージ

広島市の北40kmに位置する安芸高田市は、毛利元就に代表される古い歴史文化と豊かな自然に恵まれた地域である。高速道路や鉄道も整備され、地理的にも重要な位置を占めている。

そこには今、いくつもの工業団地があり多様な企業が立地しており、その中には世界的に活躍している企業の研究開発拠点もある。このような研究開発拠点が長年にわたってこの地域において発展をつづけていることは、この地域の可能性の高さの現れである。

21世紀は、個人の豊かな人間性に裏付けられた、多様性と変革を許容する優しい社会をめざす世紀である。そこでは、人が輝く、個人の可能性を伸ばせる豊かな生き方が問われている。

都市近郊にあって、自然、歴史文化、交通インフラ、一定の産業集積に恵まれている安芸高田地域は、これからの社会における新たな地域づくりのモデルとなりうる要素を備えている。

がむしゃらに働くだけでなく、個人の個性と生活を大切に、継続的に学び発展しながら、豊かな自然の中で感性を大切にしたい質の高い仕事をしていくことの価値を、全国に示すことのできる可能性を抱えている。

そして、この地域を訪れる人々には、豊かな自然と歴史文化の中で、新たな挑戦と創造が生み出されることを感じさせる。

このような可能性を現実のものとするために、この地域では、他の地域以上に行政と産業界との連携が進んでいる。それはもちろん馴れ合いではなく、自分たちの地域づくりをめざす者同士の協働作業である。

限られた地域資源を最大限に効率的に生かして、地域が一体となって産業発展のために取り組んでいく。上意下達や縦割りではなく、地域の現場からスタートした地域の実情に合った取り組みである。

安芸高田地域は、広域合併のメリットを最大限に生かして、人を基本に、個人の生活と感性を大切にしながら、研究開発や企業の新たな挑戦を支援し、環境・健康・継続教育に重点的に取り組み発展していく。

この地域を訪れる人々を、豊かな自然や歴史文化のみならず人々のホスピタリティで魅了する。

(安芸高田市マップ)

- 市役所
- 消防本部(署)・各支所
- 学校・幼稚園・保育所(園)
- 上記以外の主な施設



(主)吉田瑞穂線  
至 島根県瑞穂町

(主)甲田作木線

(主)三次美土里線  
至 三次IC

(主)浜田八重可部線  
至 千代田IC

(主)甲田作木線

(主)広島三次線  
至 三和町

(主)世羅甲田線  
至 三和町

(主)千代田八千代線  
至 広島市

(主)吉田豊栄線  
至 豊栄町

至 福富町

# 第1部 現状と可能性

## 1. 地域の概況

### (1) 安芸高田市の主要指標

#### ① 人口（国勢調査）

吉田町，八千代町で人口が増加しているものの，地域全体での対全県比は若干低下している。

区分	1990年 (人)	2000年 (人)	増減数 (人)	増減率 (%)	2000年 世帯数	1世帯当 たり(人)
吉田町	11,527	11,632	+105	0.9	4,092	2.8
八千代町	4,288	4,450	+162	3.8	1,417	3.1
美土里町	3,811	3,423	-388	-10.2	1,143	3.0
高宮町	4,825	4,408	-417	-8.6	1,585	2.8
甲田町	6,361	5,793	-568	-8.9	2,021	2.9
向原町	5,303	4,733	-570	-10.7	1,694	2.8
市計 (対全県%)	36,115 (1.3)	34,439 (1.2)	-1,676	-4.6	11,952 (1.1)	2.9
県全体	2,849,847	2,878,915	29,068	1.0	1,099,536	2.6

#### ② 年齢別人口（国勢調査）

高宮町では65歳以上人口比率が40%を超えている。（全県では豊町の48.8%が最高で，40%以上が12町村ある）

区分	年	人口総 計(人)	0~14 歳(人)	15~19 歳(人)	20~59 歳(人)	60~64 歳(人)	65歳 以上 (人)	65歳以 上比率 (%)
吉田町	1990	11,527	2,015	720	5,677	836	2,279	19.8%
	2000	11,632	1,727	580	5,861	679	2,785	23.9%
八千代町	1990	4,288	731	334	2,053	275	895	20.9%
	2000	4,450	493	237	2,010	271	1,439	32.3%
美土里町	1990	3,811	612	133	1,625	411	1,030	27.0%
	2000	3,423	421	117	1,317	232	1,336	39.0%
高宮町	1990	4,825	662	188	1,965	529	1,481	30.7%
	2000	4,408	573	139	1,597	315	1,784	40.5%
甲田町	1990	6,361	1,104	376	2,961	537	1,383	21.7%
	2000	5,793	774	277	2,630	373	1,739	30.0%
向原町	1990	5,303	753	393	2,395	427	1,335	25.2%
	2000	4,733	509	249	2,109	354	1,512	31.9%
市計	1990	36,115	5,877	2,144	16,676	3,015	8,403	23.3%
	2000	34,439	4,497	1,599	15,524	2,224	10,595	30.8%
	増減率(%)	△4.6	△23.5	△25.4	△6.9	△26.2	26.1	

## (2) 地勢

当市は、広島県の中北部に位置し、北は三次市、島根県、南は広島市、賀茂郡福富町、東は三次市、賀茂郡豊栄町、西は山県郡千代田町、大朝町に接しており、538.17 k㎡の面積を有する。

市域内は急峻な山岳はないものの、鷹の巣山、大土山、犬伏山等の大小さまざまな山に囲まれており、市域面積の8割を森林が占め、小起伏の丘陵と小盆地が帯状に形成されている。

河川は、これらを縫って市の中央部を江の川が貫流し、北部は生田川、本村川が東流して江の川に注ぎ、南部は三篠側が西流して太田川に合流しており、こうした地形は、水と山々や田園の緑とが調和したこまやかで落ち着きのある景観を形成している。

## (3) 交通

当市は、中国縦貫自動車道が市内を横断し、一般国道54号線、433号線に加え、主要地方道広島三次線、吉田瑞穂線等の幹線道路が走っている。鉄道もJR芸備線、JR三江線が市内と通り、JR芸備線は3駅、JR三江線は4駅が設置されている。

このことから、交通利便性は比較的良好であると言えるが、今後は地域高規格道路東広島高田道路の整備によって、東広島市方面や広島空港とのより一層のアクセス強化が期待される。



(4) 製造品出荷額, 商品販売額

製造品出荷額の対全県比は1.7%と人口比と比べると若干多いが, 商品販売額の対全県比はかなり低くなっている。

	製造業事業所数 (所)	製造品出荷額等 (百万円)	出荷額上位業種			商店数	年間商品販売額 (百万円)
			1位	2位	3位		
吉田町	45	40,757	金属製品	ゴム製品	食料品	156	16,178
八千代町	25	11,873	輸送用機械	金属製品	家具	52	3,076
美土里町	6	3,246	プラスチック製品	輸送用機械	その他	46	2,492
高宮町	11	7,118	化学	金属製品	輸送用機械	50	2,042
甲田町	26	14,888	一般機械	化学	金属製品	91	10,156
向原町	20	34,048	輸送用機械	金属製品	石油製品	76	3,869
市計 (対全県%)	133 (1.9)	111,931 (1.7)				471 (1.2)	37,813 (2.9)
県全体	7,065	6,556,297				40,708	1,301,885

(注) 製造業事業所数は, 従業員4人以上のもの。

出所: 製造業 「平成14年工業統計表」平成14年12月31日現在  
卸売業・小売業 「平成14年商業統計調査結果報告」

(5) 商工会の会員, 職員数

商工会は, 小規模の職員数で, 経営改善普及事業や地域総合振興事業などに対応している。

今後は, 行政の広域合併による安芸高田市の成立に対応して, 地域密着型の特性を活かしつつも, 新たな行政区域に対応した広域的な対応体制の整備とともに, 地域の産業振興全体に対して積極的に提案し行動していくことが期待されている。

(単位: 所, 百万円)

	商工業者数	小規模事業所数	職員数			年間予算額 (H14年度支出額)
			経営指導員	その他	計	
吉田町	515	408	2	3	5	52
八千代町	215	177	1	2	3	25
美土里町	127	114	1	2	3	24
高宮町	169	159	1	3	4	29
甲田町	279	241	1	3	4	35
向原町	209	180	1	3	4	38
市計	1,514	1,279	7	16	23	203



## 2. 地域経済の検討

### (1) 産業の自立性の検討

#### ① 産業関連機能の集積状況

安芸高田市の産業関連機能の集積をみると、次のような特徴が指摘される。

第1に、農林水産、鉱産、建設、製造という物財生産機能の値が全般に高い。これらがいわば稼得機会を支えてきたことが推察される。

第2に、小売機能、生活関連サービス機能、自動車関連サービス機能などについては、人口におおむね比例して分布している。そのなかでは地方公務、地域サービス機能、保健・医療・福祉サービス機能、基礎的教育サービス機能などの集積係数は全般に高く、周辺地域をカバーしていると推察される。

第3に、高次都市機能と準高次都市機能については集積係数が全般に高くない。とはいうものの、すべてを自前でそろえる必要はなく、むしろ隣接する広島市と適切な連携・補完を図っていくことが戦略的といえる。

第4に、産業全体の集積係数は相対的には上昇しており、依然として流出型ではあるものの、わずかながら歯止めがかかった状況にあるといえよう。

#### ② 中心地性

安芸高田市において産業全体の自立性が相対的に向上していることは、別の側面からもうかがうことができる。常住の従業者数が減少する中で、他市町村への通勤者が増加しているものの、他市町村からの通勤者も大きく増加している。特に広島市に対しては、これまで流出超であったのが流入超に変化している。これは他市町村との間で通勤者の流動が高まりながらも、流出・流入がほぼ均衡するだけの雇用力が備わってきたことを示唆している。

#### ③ 産業の影響範囲

事業所の構成を本所・支所別等にみると、安芸高田市では単独事業所の割合が高く、本所の構成比が低いことが分かる。単独事業所が全体の約82%を占めることは、それだけ地場型事業所が多いということである。1991～2001年にかけて製造業と建設業の従業者数は合計で2,000人あまり減少した半面、商業とサービス業の従業者数は700人以上増加している。

主要産業の事業者数と従業者数

(事業所、人、%)

		2001年	1991年からの変化		広島県の増減率
			増減数	増減率	
事業所数	産業計	1,731	▲207	▲10.7	▲6.9
	卸・小売・飲食	611	▲122	▲16.6	▲13.9
	サービス業	503	▲7	▲1.4	4.3
	製造業	226	▲94	▲29.4	▲23.0
	建設業	224	▲2	▲0.9	3.0
従業者数	産業計	14,330	▲1,302	▲8.3	▲2.9
	卸・小売・飲食	3,093	257	9.1	0.4
	サービス業	4,274	455	11.9	16.8
	製造業	4,116	▲1,892	▲31.5	▲22.9
	建設業	1,493	▲175	▲10.5	▲5.8

(注) 総務省「事業所・企業統計」から作成(公務を除く)。

## (2) 人口構成の変化

### ① 人口動態

1980年度からの人口動態についてみると、80年代前半まで自然増を維持していたが、その後は自然減に移行し、最近では年間200人程度のマイナスとなっている。他方、社会増減については、サッカーのJリーグが発足したころに一時的な社会増がみられたものの、この20年あまり一貫して100人近い流出が続いている。

### ② 将来人口

国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、安芸高田市の人口は2015年に29,558人、2030年には2000年から1万人強減少して24,126人になることが見込まれている。

15歳未満の年少人口が減少する一方で65歳以上の高齢人口は高水準を持続するため、高齢人口比率は2000年の30.8%から2030年には41.0%に上昇する見込みである。2030年における高齢人口比率は広島県平均を10ポイントあまり上回るに至る。

将来推計人口

(人)

	実 数			増減数	
	2000年	2015年	2030年	2000～15年	2015～30年
合 計	34,439	29,558	24,126	-4,881	-5,432
a. 年少人口	4,499	3,221	2,340	-1,278	-881
b. 生産年齢人口	19,343	15,196	11,900	-4,147	-3,296
c. 高齢人口	10,598	11,141	9,888	543	-1,253

資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口」2003年12月（2000年は総務省「国勢調査」）

### ③ 就業者の高齢化

就業者の年齢別構成をみてみると、安芸高田市は、20～30歳代の構成比が小さく、代わりに60歳以上のウエイトが大きいことが分かる。平均年齢で見ると、産業全体では広島県平均で44.4歳であるのに対し、安芸高田市では50.2歳であり、6歳近くの差がある。特に農林漁業については68.6歳（広島県平均は66.0歳）と高齢化が進展している。

### ④ 農業への影響

安芸高田市の就業者18,684人の内訳は、サービス業4,729人(25.3%)、製造業4,010人(21.5%)、農林漁業3,700人(19.8%)であり、これら3産業で全体のちょうど3分の2を占める。これらに比較すると商業2,578人(13.8%)、建設業1,776人(9.5%)はそれほど多くない。

安芸高田市の農業については、販売農家の構成比が約80%と高いこと（ただし、そのうち専業農家は25%であり、広島県平均と同程度である）、農家1戸あたり経営耕地面積が県平均をかなり上回っていること、が特徴である。今後、農業就業者がさらに高齢化し、就業者数が減少しようとも、このような特性に加え、広島都市圏に隣接していること、源流にあたる集落が多いことといった強みを生かし、より高度で多様な農業を展開していく必要がある。

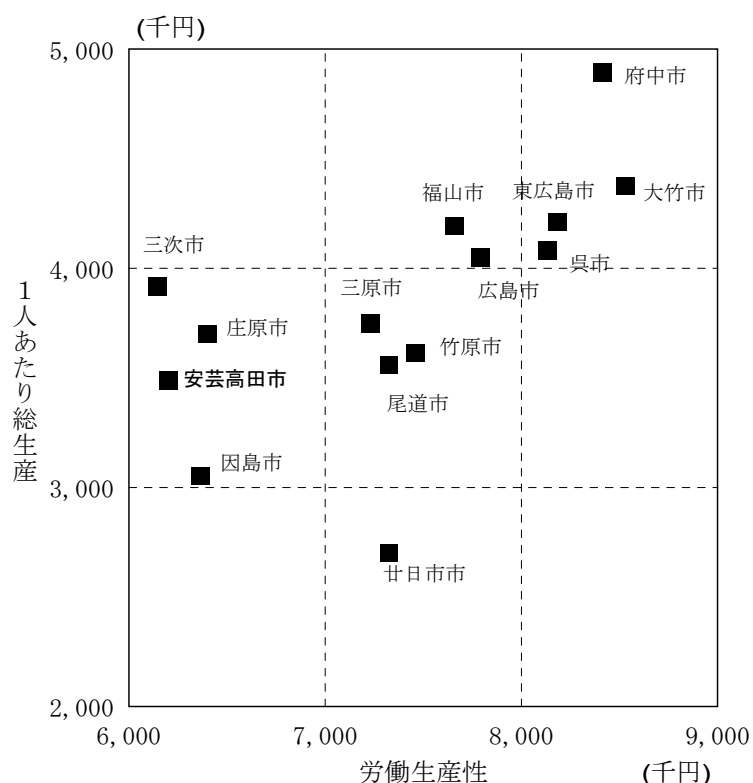
### (3) 地域の発展基盤

#### ① 人口1人当たり市町村内総生産

2001年度における人口1人当たり市町村内総生産をみると、安芸高田市は約349万円となる。これは広島県平均の382万円を下回るものの、既存73町村（安芸高田市を構成する6町を含む）の312万円を上回る。既存13市のなかでは廿日市市と因島市よりも高位の水準にある。

人口あたり市町村内総生産と労働生産性の関係をみてみると、安芸高田市は、三次市・庄原市とともに、労働生産性が低いわりに人口あたり市町村内総生産が比較的高いことが特徴である。その理由として、牽引力となる産業の存在も考えられるが、今後の産業振興を考える際にさらに検討する必要がある。

図表13 労働生産性と人口あたり市町村内総生産（2001年度）



資料：広島県「市町村民所得推計」から作成。

#### ② 就業率と労働生産性の寄与

人口当たり市町村内総生産 ( $Y/P$ ) は、就業率 ( $L/P$ ) と労働生産性 ( $Y/L$ ) とに分解することができる。そこで、就業率と労働生産性を組み合わせてみると、安芸高田市は労働生産性は低いものの、就業率は全般に高く、50%台後半から60%台に達している。安芸高田市における人口あたり市町村内総生産の相対的な高さは、主に就業率が寄与しているということである。

人口が減少しても、就業率の拡大または労働生産性が上昇すれば、人口あたり市町村内総生産を維持または向上させることができる。安芸高田市の場合、就業率はすでにかかなりの高水準にあり、しかも少子・高齢化の進展、人口の減少が見込まれることから、労働生産性の上昇が求められている。

※「参考資料6 安芸高田市における産業振興のための基礎的検討」参照。

## (SWOT分析)

---

### ○ 強み (S : strength) :

- ・広島市に隣接している。
- ・高速道路が市内を横断しインターチェンジを持つ。
- ・交通渋滞が少なく移動に要する時間が正確に読める。
- ・行政と産業界とが議論を交わせる良好な関係にある。(産官連携)
- ・世界レベルの研究開発拠点が立地している。
- ・自然環境を生かした緑のセミナーハウスが立地している。
- ・町同士の対等合併であり新市としての新たな独自色を出しやすい。
- ・毛利元就に代表される歴史と神楽などの文化資源を持つ。
- ・自然に恵まれた田園環境の中で高質な庭園や温泉などの観光資源を持つ。
- ・医療・福祉施設が充実し雇用効果も大きい。
- ・地産地消の農業振興策が健闘している。

### ○ 弱み (W : weakness) :

- ・都市住民が市内へ転居し安心して通学させる教育環境だと評価されていない。
- ・市内へ定住せず市内事業所へ広島市から通勤者が多い。
- ・広島市から地理的距離に比較して時間距離が長い。
- ・雇用のミスマッチ。企業の求める人材は不足し、若者が求める仕事は少ない。
- ・突発的なものの調達地域内では困難であるなど資材調達に困難がある。
- ・中心市街地の商店が高齢化と後継者不足で空き店舗が増加している。
- ・農林業においても高齢化と後継者不足による農地保全が問題。

### ○ 追い風 (O : opportunity) :

- ・市となったため、商工業を初めとする産業振興施策の充実が期待される。。
- ・高齢化の進展は福祉の拡充の中では雇用機会の増加にもつながる。
- ・分権化により地域の特色が出しやすくなる。
- ・新市体制において、道路網等のインフラ施設の整備が期待される。
- ・新市全体としては事業者数が一定規模となり、規模の効果が期待される。
- ・国際化の進展により、外国企業の誘致や地域からの国際的展開が考えられる

### ○ 逆風 (T : threat) :

- ・高齢化の進展による労働人口の減少が見込まれる。
- ・高齢者福祉施策の抑制により、経済的効果の縮小が懸念される。
- ・企業の国際展開による国際競争の激化のため、域内企業流出が懸念される。
- ・行政範囲が広くなりきめ細かな対応の制約が懸念される。。
- ・市町村合併の進展等により県地方機関等の廃止などが懸念される。
- ・道路網整備により購買行動が市外へ流出する恐れがある。。

### 3. 産業の現状と課題についての地域の声

#### (1) 全般

- ・地域内の産業集積が薄い。
- ・「地域」をどこまでの範囲で捉えるのか、広域的な見方も必要。
- ・生活圏の意識の変化も。山口、島根との連携の視点も必要。
- ・広島大学、広島空港の活用の視点も必要。

#### (2) 業種別

##### ① 商業

- ・空き店舗の増加。
- ・広域合併による旧町役場職員の減少など購買人口の減少。
- ・公共交通機関の減少による買いまわり人口の減少。

##### ② 工業

- ・企業誘致後のフォローがない。
- ・土地が安かったことはメリットではあったものの一時的なもの。
- ・交通アクセスも20年経っても改善していない。
- ・立地時点での税制面の優遇措置は短期的なもの、新たな優遇措置が必要。
- ・製品開発・市場開拓・技術開発助成がない。

##### ③ サービス業

- ・保健・医療・福祉分野のサービスは相対的に充実。
- ・恵まれた環境を生かした「癒し」に関わるサービス業の発展が必要。

##### ④ 観光業

- ・6町が連携しての、かたくり祭りや花しょうぶ祭りなどをつないだ滞在時間延長のためのルート作りが必要。
- ・健康に関わる観光や産業に関わる観光の開発が必要。
- ・広域化を生かした観光開発が必要。

##### ⑤ 建設業

- ・地域の特性を知る強みを生かした新たな展開が必要。
- ・公共工事への過度の依存体質転換への支援が必要。

#### (3) 項目別

##### ① 人材

- ・人はいても意欲や技術面での人材が少なく、やる気のある人を見つけにくい。
- ・不景気でUターンしてくるケースもあるが、求める人材の条件に合わない場合もある。
- ・長男は家もあるし食うに困らないので意欲に欠ける場合もある。
- ・中山間地域の長男社会の良さを引き出せないか。
- ・広島市と比べて人件費はあまり安くない。
- ・広島市へも通勤圏であるため、優秀な人材が広島市に通勤する場合もある。
- ・広島市内からも通勤可能圏であり、地域外からの人材確保も考えられる。
- ・都市部とは教育意識の格差があり、子どもが教育時期になると都市部に移転して父親が通勤してくる。レベルの高い教育を求めて子どもが都市部の学校や塾や学校に通うこともあり、地域の教育レベルの向上が必要。

- ・若手中心に緊張感の維持のための研修研鑽機会の提供が必要。
- ② 交通インフラ
- ・高速道路には近いものの。通行料金のコストの問題がある。
  - ・物流の集合化・共同化による効率化の要望があるが、民間部門に任せることと、行政、商工会ができることについての検討が必要。
  - ・取引先との人の移動に時間とコストがかかり不利となる。
  - ・高速交通機関（新幹線、空港）とのアクセスの改善が必要。
  - ・西中国地方の物流拠点としての整備の可能性検討が必要。
  - ・広域意識による J R 芸備線活用の検討が必要。
- ③ 通信インフラ
- ・ブロードバンドなど高速通信インフラの整備が不十分。ただし、インフラ整備だけでなく、どのように活用していくかが本質的な問題。
  - ・デジタル画像やTV会議システム等による遠隔地ハンディ克服の工夫も必要。
  - ・遠隔地不利条件を緩和するための情報化による人の移動の代替手法の開発支援。
- ④ 産業振興対策
- ・産業に携わる人々の意識の変革も必要。産業振興人材の育成も必要。問題意識と変化への意識のある人の多いところが、いろいろな取り組みができる。1年で方向を出して、合言葉を持って進めていきたい。
  - ・地域の人が減っている。人がいないのでは、工業団地の企業も撤退していく。行政としても企業が活動しやすいような支援をしていく必要がある。
  - ・6町商工会が連携しての産業支援体制が必要。幸い、安芸高田市内の6商工会は連携が進んでいる。
  - ・吉田町の地域企業データベースは役立っている、創業間もない者からするとデータベースはありがたい、新参者が活動しやすいことは大切。現在吉田商工会が行っている企業のデータベース化を他の商工会も作成し共有化を図っては。
  - ・ひろしま夢ぷらざなどでの、地域の魅力のPRが必要。
  - ・地域内の事業者の多くは地域内及び周辺町村を市場としており、その振興を図るためには、地域に人が集まり市場が拡大することを考えることが必要。
  - ・製造業だけでなく、商業の振興も大切。
- ⑤ 地域づくり
- ・既成勢力構造に対抗して発展した毛利元就のイメージ活用。
  - ・一人っ子時代において、ふるさとと老親に気付きを持つ地域出身の都市居住者とのネットワークの構築と活用、Uターン受け入れ対策。
  - ・高齢社会を活用した高齢者対象の福祉・健康ビジネスの開発が必要。

※「参考資料1 安芸高田市産業ビジョン検討状況」参照。

## 4. 最近の地域産業振興対策の論点

(参考) 経済産業省資料「新産業創造戦略について」(2004年8月)から抜粋

\*\*\*\*\*

- 地域の課題
  - ・ 過疎化, 少子高齢化, 公共事業減少
- 強み・チャンス
  - ・ 地域固有の資源とネットワーク, 地域コミュニティ
  - ・ 先端技術研究とものづくりの現場

### (1) 状況認識

- 各地域に芽生える新事業, クラスターの萌芽
  - ・ 地域経済の疲弊が進み中心市街地等の街の賑わいが失われてしまっている地域もある一方では, 地方自治体, 大学, NPO等の支援により新しい魅力ある地域的事業の芽吹きもみられる。
- 「地域ブランド」活動の胎動
  - ・ 地域コミュニティ単位で協働して, 地域の技術力や商品力に対するブランド力を磨こうとする動きが活発化。ブランドの存在が, 地域に製品への需要, 優秀な企業・人材, 投資資金を惹き付け, 地域力を高める好循環ができつつある例も。
- 地域社会(コミュニティ)を基盤とした横の信頼ネットワークの形成とこれを利用した協働の広がり
  - ・ 新事業や地域ブランドを育てるために, 地域内の横の連携ネットワークを構築し, 知恵や人的ネットワークの共有, 共同受注, 技術と販路の結合, 品質や生産方法の規格の統一, 街づくりと新事業育成の連動等, 具体的な協働(コラボレーション)も行われている。
- 新産業創造への関与を深める大学
  - ・ 地域再生を図るために大きな力となるのは大学との連携
  - ・ 大学の側でも, 産学連携のシステム整備や国立大学の独立行政法人化を契機として, 産業界や地方自治体との連携への姿勢が積極化しつつある。

### (2) 成功の秘訣

- 顔の見える信頼ネットワークの充実
  - ・ 個人間の信頼関係をベースに, 常に新しいメンバー・知識・アイデアが流入する「顔の見えるネットワーク」が必要。その際, コーディネーター役となる人材の役割は極めて大きい。
- 地域の特色ある産業構造や伝統・文化に立脚した総合的な地域戦略を持つこと
- 地域社会(コミュニティ)を基盤とした協働による新商品・サービスの開拓と地域ブランド作り

### (3) 課題

- 地域の資源に関する的確な認識
  - ・ 地域の中小企業の技術蓄積, 大学教育・研究機能, 伝統工芸, 地場食材, 古い街並み等の価値の適切な認識が不十分
- 横のネットワークを育てること
  - ・ 多くの地域では, 従来の縦割り構造(下請け取引関係等)が色濃く残っており, 横のネットワークの育成が必要。

- 産学連携の充実
  - ・ バイオ、医療等の領域をはじめ、優れた地方大学の研究成果などを産業界が十分に活用できていない。

#### (4) 地域再生の産業分野

- 地域を基盤とした先端産業
  - ・ 地域環境（産業クラスター）の創出
  - ・ 大学からの技術移転の進展
  - ・ 横のネットワーク化，産学連携，伝統と先端技術の融合，人材育成が課題

⇒世界的な競争力を持つ新規事業をスピーディーに展開しやすい事業環境を作る。例えば，産業クラスターの創出，大学からの技術移転や産学連携システムの充実，横の信頼ネットワークの形成，伝統と先端技術との融合，産学連携のコーディネーター，高度な技術者や技術経営（MOT）人材の育成が課題。
- ものづくり産業の新事業展開
  - ・ 地域のものづくりの伝統・文化の潜在力
  - ・ 世界に誇る「高度部材産業集積」
  - ・ 横のネットワーク，製品化開発，販路開拓，資金調達に課題

⇒地域のものづくり企業が蓄積してきた技術・ノウハウや地域の伝統・文化を活かしつつ，新分野の事業が次々と展開されるような環境を作る。例えば，横の信頼ネットワークの形成，革新的技術を活かした製品開発，販路開拓，資金調達，地域ブランドの発信，ものづくりを支える人材育成などに対する支援が課題。
- 地域サービス業の革新
  - ・ 集客交流や健康などで，独自の魅力を持った付加価値の高い事業の展開
  - ・ ブランド作り，外部企業との連携推進に課題

⇒顧客本位でホスピタリティに溢れ，付加価値の高い事業が次々におこるような地域コミュニティを創る。また，地域の魅力（事業集積，文化，伝統，景観等）を「地域ブランド」化して，発信していく。例えば，コミュニティ内の信頼ネットワークの形成，産業観光の促進，外国人観光客の受け入れ態勢の充実，地域コミュニティが協力して行うモデル的な事業の早期の展開が課題。
- 食品産業の高付加価値化
  - ・ 安全安心な食品の提供と市場開拓
  - ・ トレーサビリティ，品質管理，ブランド化，効能に関する分析，技術開発と産学連携に課題

⇒地場の食材を利用して，付加価値が高く，消費者に対して安心・安全と健康を提供する新商品が次々と生まれるような環境を作る。地域コミュニティの協働が重要。例えば，食品の魅力のアピールする地域ブランド作り，トレーサビリティ（生産・流通の履歴の追跡）の確立，大学等との連携による成分や効能の特定，海外市場の開拓，新技術の導入による高付加価値化が課題。

#### (5) 地域再生の重点政策

- 顔の見える信頼ネットワークの充実
  - ・ コーディネーター活動への支援や専門人材の育成
- 地域における産学官連携の強化
  - ・ 大学からの技術移転システム確立，大学との連携による起業家育成の拠点作り，産学官連携による技術開発への支援，伝統と先端技術との融合促進
- 地域ブランドの形成・発信
  - ・ 集客交流の分野での地域の魅力発信と情報発信，地域ブランドの保護強化，電子タグ等を利用した生産・履歴の追跡体制（トレーサビリティ）確立，食品等の海外市場開拓支援



## (6) 横断的重点政策

- 産業人材の育成
  - ・ 製造業の競争力を支える製造現場の中核人材を強化する。このため、産学連携やベテラン人材の活用を支援するとともに、顕彰制度の充実等を図る。
  - ・ サービス産業人材， I T人材，技術経営人材（MOT）などの育成を支援する。
  - ・ 企業内人材投資を促進する。
  - ・ 学校時代からのキャリア教育（ものづくり体験等）を推進する。
  - ・ 草の根 e-ラーニング・システムの導入，地域提案型プログラムの支援等により地域の人材育成を支援する。
  - ・ 中小企業の経営者等の人材育成の充実を図る。
  - ・ 女性・高齢者・外国専門人材の活用を促進する。
- 知的財産政策
- 営業秘密保護強化と技術流出防止の徹底
- ブランドの確立とデザインの戦略的活用

## 5. 安芸高田市新市建設計画

安芸高田市新市建設計画（2003年5月）から産業振興関連部分抜粋（P51-56）

\*\*\*\*\*

### 5 多彩な生産と交流の街づくり

#### (1) 農林水産業の再生

##### ① 農業の振興

豊かで活力ある農業の振興を推進し、充実した農村生活の実現を図るため、「人（農業者）が輝く、もの（農畜産物が輝く、地域が輝く高田農業上を基本目標とした「高田郡広域農業振興計画」に基づき、高田郡農業協同組合等関係機関と連携・協力しながら農業の振興に総合的に取組み、地域経済の活性化や農家所得の向上を図ります。

具体的には、生産基盤や農業情報システムなど生産環境の整備を進めていくとともに、地域営農の確立や農地の流動化と作業受委託、有害鳥獣被害対策等を通じた地域内農地保全システムを構築し、将来にわたって農地を維持することができる仕組みを確立します。

また、認定農業者等地域農業をリードし、経営感覚に優れた農業経営者の育成を進めるとともに、新規就農者の育成等担い手の確保や新技術の導入を支援します。

さらに、地域農畜産物のブランド化に向けて、「たかた産直市」の広島店の開設など生産・流通・販売システムを強化し、消費者の信頼の確保と市場競争力の強化を図るとともに、無農薬等特別栽培農産物や自然循環型農業の展開、特産品・加工品の開発による6次産業化、地域内消費の拡大など、地域の特性を生かした特色ある農業を推進します。

そのため、農業振興センター(仮称)を設置し、農業経営者の育成、産地化への総合支援、農地保有合理化事業による担い手育成等の農業振興施策を推進します。

また、農村、農業、農畜産物など地域の特性を生かし、山村・都市交流施設や、市民農園などを整備し、「たかた産直市」等既存施設とのネットワーク化を図りながら、これらを有効に活用した都市との多様な交流を推進することにより新市の均衡ある発展を図ります。

##### ② 林業の振興

森林の有する多様な公益的機能を重視しながら、豊かな森林づくりを進め、林業経営の安定を推進していくため、その指針となる「森林総合計画」を策定します。

地域における森林管理意欲の増進を図りながら、高田郡森林組合と連携し、森林整備事業等による計画的・集団的な造林・保育・間伐の総合的な推進を図るとともに、自然環境の保全に配慮した林道等生産基盤の整備を進めます。

また、松くい虫被害対策等の充実を図るとともに、特用林産物の生産振興を推進します。

さらに、公共建築物などへの木材利用を進め、需要拡大を図るとともに、森林レクリエーションの場としての森林空間の活用や都市と連携した森林の管理・育成など多様な林業振興の展開を推進します。

##### ③ 水産業の振興

水産業の振興を推進し、川との豊かな係わりを継承していくため、江の川などの水質の保全やごみの投棄・散乱の防止など、住民と協働しながら河川環境の保全に取り組めます。

また、放流用種苗の安定的供給や外来魚種の排除等について漁業協同組合の活動を支援し、水産資源の維持増大を図り、魚影に富んだ豊かな川づくりを推進します。

また、住民が水や水辺の生き物とふれあう場として、魅力ある河川環境の整備を推進し、河川の多面的な利用を推進します。

## ■主な事業

施策	主要事業	事業概要
農業の 振興	中山間地域総合整備事業[県事業]	ほ場、暗渠排水、農道、用水路の整備(高宮町)
	農村振興総合整備事業(再掲)[県事業]	ほ場、集落道、防災安全施設、農村公園、用地の整備(甲田町)
	経営体育成基盤整備事業[県事業]	ほ場の整備(吉田町、甲田町)
	ほ場整備事業[県事業]	ほ場の整備(高宮町)
	一般農道整備事業[県事業]	農道の整備(吉田町、高宮町)
	基幹水利施設補修事業[県事業]	幹線パイプラインの補修(吉田町、八千代町)
	ため池等整備事業[県事業]	ため池の整備(吉田町、高宮町、甲田町)
	農業振興地域整備計画等策定事業	農業振興地域整備計画等の策定
	農村総合整備事業(再掲)	ほ場、農道、集落道、農村公園、水辺環境施設、景観保全施設の整備、(八千代町)
	基盤整備促進事業	ほ場、暗渠排水、用排水路の整備(甲田町)
	農地等高度利用促進事業	ほ場の整備(吉田町)
	畜産環境総合整備事業(再掲)	家畜排せつ物処理施設の整備、堆肥運搬車の購入(高宮町)
	認定農業者及び集落営農組織経営確立促進機械、施設等支援事業	制度を全市へ拡充
	営農技術指導事業	農業振興センター(公社)で推進
	新規就農者支援事業	制度を全市へ拡大充実
	農作業の受委託・農地保有合理化作業	農業振興センター(公社)で推進
	ハウス設置助成事業	制度を全市へ拡充
	畜産振興各種補助事業	制度を全市へ拡充
	特産品広島市販売施設整備事業	たかた産直市の広島店の開設
山村・都市交流施設整備事業	農産物加工・体験交流施設、直販施設、駐車場等の整備(甲田町)	
市民農園整備事業	市民農園の整備(高宮町)	
林業の 振興	森林総合計画策定事業(再掲)	森林総合計画の策定
	森林整備事業	計画に基づいた森林整備の実施
	松くい虫対策事業	伐倒駆除の実施
	特用林産物振興事業	特用林産物の生産振興支援
	有害鳥獣対策補助事業	対象者・補助基準の拡充
	水土保全林整備事業	新植、保育(全市)
水産業 の振興	林道開設事業	林道人江戸島線の整備(吉田町～向原町) 林道天王山線の整備(高宮町)
	河川整備事業[県事業](再掲)	水辺環境等の整備

## (2) 商工業の振興

商工業の振興を推進し、地域経済の活性化を図っていくため、商工会の活動を支援するとともに、商工会と連携し、産業の高度化に対応した中小企業対策の充実を進め、地域産業の育成を図ります。

小売商業については、タウンセンターにおける賑わいの場の創出を図っていくため、沿道等における商業・業務機能の立地を誘導するとともに、商店街の活性化と魅力づくりに向けた事業者の主体的な取り組みを促進し、各種事業への助成など支援の充実を図ります。

また、各地域拠点周辺やその他の地域における商店街については、商店経営の近代化・高度化に向けて、各種事業の助成などの支援を通じて近隣商店街として育成します。

さらに、高齢社会に対応した新たなサービスの展開など地域の実状や時代の変化に応じた柔軟性のある小売商業の取り組みを促進します。

また、「安芸たかた広域ネットワーク」による光ファイバー網の整備の拡充、人材育成の支援などを通じて地域企業の情報化を促進するとともに、こうした情報基盤や地域高規格道路東広島高田道路など広域交通網の整備を生かした企業立地に向けて、活発な企業誘致活動を展開します。

■ 主な事業

施策	主要事業	事業概要
商工業の振興	商工会活動支援事業	商工会各種活動の支援
	商店街活性化計画策定事業	商店街活性化計画の策定
	地域情報化施設整備事業(再掲)	ビデオサーバ・告知放送設備の整備, 光ケーブル敷設双方向による情報ネットワークの整備

(3) 新たな産業づくり

地域における新たな産業の育成を進め、雇用の場を創出して、若者が定住する活力ある地域づくりを推進していくため、「たかた産直市」の広島店を開設し、新たな販売ルートや市場の開拓に取り組むなど、環境整備を進め地域資源を生かした6次産業化の促進や農業の企業化などを積極的に支援します。

また、事業者等の研究機関との連携を促進するとともに、融資制度の有効活用を支援し、新たな製品・特産品の開発や技術の向上といった産業競争力の強化を図ります。

さらに、「安芸たかた広域ネットワーク」を活用したベンチャービジネス、SOHOなどの起業化を支援するとともに、異業種交流などを支援し、地域産業の拡大と活性化を促進します。

■ 主な事業

施策	主要事業	事業概要
新たな産業づくり	特産品広島市販売施設整備事業(再掲)	たかた産直市の広島店の開設
	起業支援事業	起業のための金融・住宅支援等

(4) 交流ネットワークづくり

① 地域資源を生かした観光の推進

多彩な観光交流資源や都市に隣接した条件を生かし、交流人口の拡大や観光産業の育成を通じて、地域経済や地域社会の活性化を推進していくため、農業・農村、自然などを活用した山村・都市交流施設や市民農園など新たな観光交流資源の整備や既存施設の魅力化等を進め、これらのネットワーク化を通じた魅力ある周遊型観光ルートの形成を図ります。

また、特色あるイベントの開催やPR等誘致宣伝活動、サイン施設等の環境整備外進ずるとともに、インフォメーションセンターの整備、ホスピタリティの向上など受け入れ体制の強化を図ります。

② 多様な交流活動の推進

国内外の他地域との多様な交流を通じて、心豊かな市民生活やふれあいと活気ある地域社会を形成していくため、豊かな自然や多彩な農林水産資源、中世遺跡を中心とした歴史的遺産、神楽などの伝統芸能を生かし、魅力ある交流拠点としての地位を高めていくとともに、中国山地やまなみ大学をはじめとする特色ある交流メニューの開発・提供を進め、地域資源を多彩に活用した活発な交流活動の推進を図ります。

また、これまでの実績を踏まえ、国内外の都市との交流を今後とも引き続き推進し、国際感覚に優れた人材の育成、地域のリーダーの育成を図るとともに、国際化・グローバルイズムへ対応できる地域づくりを推進します。

■ 主な事業

施策	主要事業	事業概要
地域資源を生かした観光の推進	山村・都市交流施設整備事業(再掲)	農産物加工・体験交流施設, 直販施設, 駐車場等の整備(甲田町)
	市民農園整備事業(再掲)	市民農園の整備(高宮町)
多様な交流活動の推進	国際交流事業	交流事業の推進, 人材の育成
	交流イベント開催事業	交流事業の推進, 交流イベントの開催

## 6. 地域の主要な資源の概要

### (1) 地域の主な企業の例

#### ○ 湧永製薬(株)

全国から毎年数百人の薬局関係者が甲田町を訪問している。これを域内での周遊観光に誘導し、周遊観光ルート作りのモデルにできないか。また、これだけの数の健康に関心の強い人々が毎年集まることや、全国3000の薬局とのネットワークの存在を、健康に関する何らかの取り組みに結びつけることはできないか。

#### ○ 南条装備工業(株)

自動車用総合内装部品の総合メーカーであり、自動車メーカーからの依頼を受けて開発から製造、納入までを一貫生産していることから、台湾を中心に海外からの視察が多い。産業観光の視点からの活用が考えられないか。また、内装部品の技術を使っての地域の産業創造は考えられないか。

#### ○ ドリームベッド(株)

家庭用、事業用の総合ベッドメーカーであり、八千代町内には工場及び物流センターが進出している。ベッドのほか、新事業としてヤシの繊維をロール状にしたものを、土木用資材として製造している。自動車用内装部品にも活用されており、そのほかにもこの技術を使った産業創造は可能ではないだろうか。

#### ○ 社会福祉法人 清風会

クリーニングの福祉工場を核として、身体・知的・精神の総ての障害に対応し、障害者の「完全参加と平等」にむけたノーマライゼーションの実現をめざして、生活施設整備も含めた総合的な施設づくりを行っている。先進的な取り組みに視察者も多く、産業観光の視点や市民との交流から新たな動きを作り出せないか。

### (2) 地域の主な教育関連施設の例

#### ○ 鶴学園八千代校舎

広島工業大学等を運営する鶴学園が、土師ダム湖畔に自然に親しみながら陶芸や木工、農業などの創作活動や各種スポーツを楽しむためのセミナーハウスを開設し、広く一般の利用者に提供している。広島市に近い立地と自然環境の良さを生かしたセミナーハウスとして、地域の可能性を示すシンボルとしての役割が期待される。

※「参考資料2 地域の主な企業・教育関連施設の概要」参照。

### (3) 地域の主な観光関連施設等の例

安芸高田は、毛利元就に代表されるように「歴史文化に触れる街」であり、「大自然と親しむ」ことや「温泉でのんびり心を癒す」など、目的に応じて楽しむことのできる観光資源を有している。

#### ① 温泉

江戸時代から百有余年の歴史を持った天然ラドン温泉の「たかみや湯の森」と、天然温泉に加えて旅籠や湯治宿、茶店などの町並みを再現した「神楽門前湯治村」がある。「たかみや湯の森」は日帰り型温泉で、露天風呂や打たせ湯等があり、特に酒米生産地にちなんだ酒風呂が好評である。「神楽門前湯治村」も日帰り型温泉であるが、自炊用の湯治宿も設置している。又、週末には町内の13神楽団による神楽公演が実施され、にぎわいを演出している。

#### ② 歴史・文化

吉田町を中心に戦国武将・毛利元就にゆかりの史跡が多く存在し、美土里町及び高宮町を中心に郷土芸能として神楽の風習が残っている。

毛利元就の居城であった郡山城跡や元就の墓などの史跡が数多く残っており、戦国時代の軌跡を追うことができる。

神楽は笛や太鼓のお囃子によって、華やかな衣装やさまざまなお面をつけた人たちが、氏神様へ奉納する神事としてある物語を題材に舞うものであるが、祭事や祝い事には欠かせない郷土芸能として今に伝えられている。

#### ③ 花や自然散策の名所

向原町には全国的にもめずらしいかたくりの自生地があり、花しょうぶ園も色鮮やかで花しょうぶ祭りも開催される。甲田町では四季折々の花が咲き誇る総合洋風庭園の湧永満之庭園や唯称庵跡のカエデが秋になると真っ赤に色づく。八千代町には桜、藤、アジサイが楽しめる土師ダムなど、市内各地で年間を通じて花や豊かな自然によって心を癒される場所を提供している。

#### ④ 観光農園・体験農園

吉田町と甲田町には梨園が、美土里町にはリンゴ園、八千代町にはブドウ園等の観光農園を運営している。又、実際に農業の体験を希望する市民に対して年間を通じて農業を学ぶことができる施設として、「むかいほら農業大学」では古代米の栽培や正月飾りづくりなどを体験でき、甲田町ではブドウづくりや野菜づくりを体験できる。

#### ⑤ アウトドア施設

自然に囲まれた環境を活かして、「エコヴィレッジかわね」や「琵琶ヶ池いこの森キャンプ場」などのキャンプ施設に加え、ニュージーランドの牧歌的な雰囲気の中で自然を楽しめる「ニュージーランド村」や、観光牧場の「テージャスランチ」、「滝ヶ谷峡谷」などの釣り堀などアウトドアライフを楽しむ施設が充実している。

※「参考資料3 地域の主な産業資源一覧」参照。

## 7. 今後の産業振興の留意点

全国的な人口減少傾向と国境を越えた地域間競争の時代においては、従来のような産業振興の考え方は通用しなくなっている。

安芸高田市のような地方小規模都市においては、単純な右肩上がりの成長志向にとらわれることなく、地域の特性を活かして、生きがいや自己実現と結びつきたいわば地に足の着いた産業形成をめざしていく必要があると考えられる。

### (1) 地域経済の視点

人口当たりの市町村内総生産は、就業率と労働生産性により決まる。当市の場合には就業率がすでに他と比較して高い水準にあることから、地域における労働生産性の向上に留意していく必要がある。

### (2) 企業への支援

#### ① 既存進出企業への支援

既存進出企業は、雇用の場を供給し、地域に対して直接的・間接的に様々な稼得機会を提供しており、これらの企業を支援する仕組みを充実させる必要がある。

- ・既存企業の高度化（生産性向上，不良率削減等コスト削減，体質強化等）
- ・既存企業の新規分野進出（用途開発，市場開拓等）
- ・既存企業の独自差別化（新技術開発，新商品開発等）⇒産学連携

#### ② 進出企業と地場企業との交流

進出企業と地場企業との交流を通じて取引や技術移転の促進を支援する必要がある。原材料や中間財の供給，賃加工といった分野だけでなく，修理・補修や工場クリーニングなどのサービス部門については，特徴的なノウハウを有する中小企業でも新たな取引に参入できる可能性がある。

#### ③ 企業誘致

企業立地は全般に減少しつつあるが，企業誘致の可能性が消えた訳ではない。特に製造業の立地は，地域の雇用確保に貢献するだけでなく，労働生産性の向上に寄与する。

### (3) 広域化メリットと地域資源の活用

#### ① 広域的ブランドイメージ

旧6市に散在している多様な観光資源，食材，特産品を「あきたかた」の統一イメージのもとでプロモートしていくことが重要である。

#### ② 新たな交流機能の整備

高齢者や退職者にターゲットをあわせた交流機能の整備を図っていくことが考えられる。

#### ③ 域内交通手段の確保

自分で運転できない高齢者が増加しているため，最寄りの駅や観光施設を巡回するバスを確保することが望まれる。

#### ④ 民間資金とノウハウの活用

既存の観光資源の維持・補修・リニューアル，新たな観光資源の整備にあたっては，公共セクターは支援や基盤整備に徹し，民間の資金とノウハウを活用することが重要である。

⑤ 郵便局の活用

郵便局を新たな情報拠点、交流拠点、販売拠点として活用していくことも考えられる。

⑥ 地縁・血縁のネットワーク

地域から都市部へ転出した人たち等との地縁・血縁ネットワークの構築により、特産品の販売のみならず、人的交流なども期待される。

(4) 保健・福祉・医療産業

① 保健・医療・福祉機能蓄積の活用

市内には比較的規模の大きい総合病院や介護・福祉施設があり、保健・福祉・医療分野の従業者数が相対的に多い。隣接する広島市、備北地域、芸北地域からの利用者増大を図りながら、保健・福祉・医療を産業として積極的に振興していくことが必要である。

② 保健・医療・福祉分野への参入促進

建設業などの既存産業から保健・福祉・医療分野への参入・誘導を促進することも重要である。そのため、研修機会の充実などを図っていく必要がある。

③ 保健・予防医療関連産業の育成

スポーツ交流施設、レジャー・リクリエーション施設が多いことから、青少年を対象とするだけでなく、高齢者や退職者の保健・予防医療を目的とした交流産業を育成していくことも考えられる。

(5) 農業分野の産業振興

○ 都市近郊型農業の振興

百万都市に隣接しているという強みを生かし、より高付加価値の作物の生産や農業生産物の商品化などに努める必要がある。

また、高齢化のいっそうの進展と後継者不足に対応するため、中核的農家や農業法人の育成、株式会社の導入などの検討が必要である。

(6) 産業支援体制の整備

○ 経済団体と行政との連携

産業振興のための各種資源が限られている安芸高田市においては、限られた資源を集約して有効に活用していく必要がある。

また、これまでは、行政は農業中心、商工会は商業系の中小零細事業者向けの経営改善指導などの会員向けサービス中心であったものを、地域の強みと資源を生かした幅広い産業振興対策の実施へと発展させていく必要がある。



## 第2部 産業振興ビジョン

### (理念)「人と企業の可能性を引き出す産業振興」

(説明)

人と企業の持つ可能性を発揮できる産業振興環境を整備していくことにより、人が輝き、自信とプライドを持って活躍できる地域づくりをめざす。

### [ビジョン]

#### I. 人がつながり人が育つ

安芸高田市の新市建設計画に掲げられた、「人 輝く・安芸高田」を基本に、顔の見えるネットワークづくりと人材の育成を中心的課題として取り組む。

##### (戦略1) 人の交流による新たな可能性の開拓 [交流]

—顔の見える人のネットワークづくりにより、地域産業の新たな可能性を開拓

##### (戦略2) 人材育成による産業の高度化 [人材]

—事業活動に必要な技術、経営等に必要な研修機会を提供し、産業振興を担う人材を育成

#### II. 新たな挑戦を支援する産業支援環境の整備

地域にあって夢を追い挑戦する企業を支援するために、技術開発や新事業展開や人材育成を支援

##### (戦略3) 新たな挑戦を理解し応援する環境づくり [チャレンジ]

—技術開発、産学連携、企業支援、異業種交流などの支援により、新たな挑戦を理解し応援する産業支援環境づくりを推進

##### (戦略4) 産業活動を支えるインフラ整備 [インフラ]

—情報インフラや交通インフラなどの整備を推進

#### III. 広域性と地域特性を生かした産業振興の推進

都市近郊の田園都市としての地域特性を活かした産業振興を推進

##### (戦略5) 広域的対応による新たな可能性の開拓 [広域]

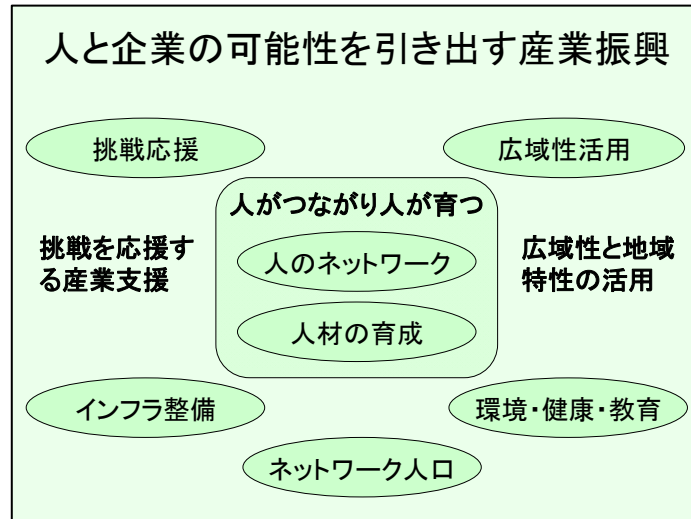
—広域合併によって生まれた安芸高田市ならではの、広域的な魅力を生かした新たな産業の振興

**(戦略6) 田園環境を生かした健康・環境・教育産業の振興 [自然]**

ー都市に近接し交通の便が良い上に豊かな自然環境に恵まれた地域特性と進出企業を生かし、健康・環境・教育に注目し、ヘルスケア関連産業や温泉、森林レクリエーション、研修・セミナー機能等を開発

**(戦略7) 交流人口，ネットワーク人口の拡大 [ネットワーク]**

ー交流人口の拡充と、地縁・血縁によるふるさとネットワーク人口の確保を推進



**[実施体制]**

地域の力を結集した一体的な産業振興体制の整備

地域の特性に応じた適切な産業振興対策を迅速に実行していくための体制整備

**1. 商工会の広域化**

ー行政の広域合併に対応した、商工会の広域化と機能強化

**2. 産業活動支援センターの設立**

ー行政と産業界が連携した新たな産業振興組織の設立

**[キャッチフレーズ]**

**「人と企業のチャレンジ応援！安芸高田市」**

(説明) 人が新たなことにチャレンジし輝くことによって、産業が活性化していくことをめざす。

※「参考資料9 歴史の視点から見た地域の力」参照。

## 第3部 産業振興対策

### I. 人がつながり人が育つ

安芸高田市の新市建設計画に掲げられた、「人 輝く・安芸高田」を基本に、顔の見えるネットワークづくりと人材の育成を中心的課題として取り組む。

---

#### (戦略1) 人の交流による新たな可能性の開拓

―産業支援機関と地域内企業との交流，市外からの進出企業（以下「進出企業」）と地場企業など企業相互の交流，立地可能性企業との交流，産業支援組織の交流など，顔の見える人の交流により，地域産業の新たな可能性を開拓し，地域経済の自立的発展をめざす。

##### (1) 行政・経済団体と地域内企業との交流

この地域に立地している企業の，立地理由，その後の状況と評価，問題点や，地域内発型の企業の直面している課題などの状況を把握し，地域の課題を把握するとともに今後必要な支援策を講じる。

- ・定期的な企業訪問，企業の幹部との定例会議の開催
- ・専門相談員の確保と相談コーナーの開設

##### (2) 企業相互の交流

進出企業と地場企業との交流や異業種交流など，企業相互の交流を推進し新たな可能性を開拓する。

- ・同じ産業分野の企業グループ化による仮想的な規模の拡大や，異業種のグループ化による仮想的な一環生産体制の実現など，企業相互の交流拡大による競争力の拡大と新たな可能性の実現への取り組みを奨励し支援する。
- ・共同受発注，共同開発，共同研究，人の交流など，地域での人間関係を生かした人のネットワークによる連携を支援する。
- ・専門家や企業OBなどとの交流を進め，地域企業の課題解決を支援する。

##### (3) 地域外の企業関係者等との交流

地域外の企業関係者や産業振興関係者等との交流を広げ，企業立地動向に関する情報ネットワークを構築し，迅速な対応を図る。

- ・少なくとも広島市あるいはその周辺地域の企業について，公的・私的に多様なネットワークを整備し，工場新設や移転等に関する情報の把握に努める。

##### (4) 企業情報の発信と共有

地域内の企業についての情報を，ウェブサイトで紹介し企業の交流のきっかけづくりを図る。

- ・主要製品，特徴的な技術，地域貢献活動などの情報を収集し公開。

---

## (戦略2) 人材育成による産業の高度化

一事業活動に必要な技術，経営等に必要な研修機会を提供し，産業振興を担う人材育成による産業の高度化をめざす。

地域内の企業がどのような人材を求めているか，人材の確保などでどのような問題を抱えているかを把握し，地域全体としての人材の育成などに取り組む。

### (1) 人材の育成

経営や技術面などについて，地域の産業人材の育成を図る。

- ・平成16年度から開始しているビジネス塾を発展させて，専門人材育成のための職業人（従業員）対象の経営や技術についての教育機会の拡大をめざす。
- ・企業経営者など地域内の専門人材を研修等で活用するなど，地域ぐるみで人材育成に取り組む。
- ・人材育成を促進するために，人材育成資金の支援等についても検討を進める。
- ・同時に，産業支援を行う人材育成の育成についても，積極的に取り組む。
- ・人材育成を進めるため，教育機関や市内でのセミナー開催の誘致などに取り組む。

### (2) 人材の受け入れ

Uターンや市外からの通勤など，市域外からの産業人材の受け入れを進める。

- ・UターンやIターンなどについて，ウェブサイトを通じた求人情報や居住環境情報の提供などにより，積極的に人材の受け入れ支援対策を進める。
- ・広島市からの通勤圏であることをPRするなど，市外からの人材確保も図る。
- ・知識・技術を有する外国人専門家の活用や外国人労働者のコミュニティへの受け入れなどについて検討を進める。

### (3) 人材の確保

産業人材の確保のために，人材のマッチングや普段からの地域内企業との接点作りなどに取り組む。

- ・市域内企業を対象としたアンケートなどにより人材ニーズを把握し，必要な人材確保の方策を検討する。
- ・人材バンクなど人材のマッチングの推進体制の整備を検討するとともに，企業の広域人材リクルートの支援を図る。
- ・学生時代における市域内企業でのインターンシップ（企業体験研修）など，早い時期からの地元企業との交流機会を設けて，地域で働くこと意識醸成を図る。
- ・教育研修などによるキャリアアップの促進を図るための環境整備を検討する。

※「参考資料4 安芸高田ビジネス塾」参照。

## Ⅱ. 新たな挑戦を支援する産業支援環境の整備

地域にあって夢を追い挑戦する企業を支援するために、技術開発や新事業展開や人材育成を支援。

---

### (戦略3) 新たな挑戦を理解し応援する環境づくり

一技術開発，産学連携，企業支援，異業種交流などの支援により，新たな挑戦を理解し応援する産業支援環境づくりをめざす。

#### (1) 企業の高度化

生産性向上，不良率削減等コスト削減，体質強化，サービス向上等による既存の企業の高度化を支援する。

- ・情報提供，人材等のあっ旋など，企業の高度化への取り組みを支援する。
- ・特許，法律，情報化，工具・部品等調達，経営，製品開発，環境問題，その他のコンサルティングなど，企業の高度化に必要な産業支援サービス業への支援を行う。

#### (2) 新規分野進出，新事業創出

新技術開発，新商品開発，新用途開発，新市場開拓など，既存企業の新規分野進出やベンチャー企業等による新事業創出を支援する。

- ・既存企業の新分野進出について，情報提供，資金支援などにより支援する。
- ・ベンチャー起業支援について，人材育成，経営支援，地域の支援意識の醸成，地域出身者のUターン促進なども含めて，支援する。

#### (3) 既存企業の独自化・差別化

新技術開発，新商品開発などの既存企業の独自化・差別化を支援するため，産学連携などを推進する。

- ・商工会の経営指導員など身近な立場で企業の支援をする人材が，大学や試験研究施設などと連携して，研究開発などを支援する。

#### (4) 総合的産業振興

農林業，商業，工業，建設業，サービス業，観光業など，地域の産業の総合的な連携による産業振興を支援する。

- ・農工連携などによる，地元の農林産品を素材とした商品開発，加工，販売，観光資源化など，各産業横断的に連携しての地域の産業振興。

#### (5) 地域企業の活動環境の整備

廃棄対策，物流効率化，人材育成など，企業のための立地環境の向上のための共同での取り組みを推進する。

- ・廃棄物の資源化，物流の共同化，人材研修の共同実施などの推進。

※「参考資料7 産業振興と企業活動支援」参照。

---

## (戦略4) 産業活動を支えるインフラ整備

ー情報インフラや交通インフラなどの整備をめざす。

### (1) 交通インフラ

地理的立地の良さを生かすためには、道路や鉄道などの交通インフラの整備を重点的に進める必要がある。

#### ① 地域外との交通インフラの整備

- ・広島市との交通は、距離に比べて時間がかかるとの指摘があり短縮を図る必要がある。
- ・空港・広島大学等が所在する広島中央地域との交通インフラの整備を、重点的に進めていく必要がある。

#### ② 地域内交通環境の整備

- ・公共交通機関についても、広域観光ルートの市域内の観光拠点を結ぶ循環バスや、緑の環境を楽しめるバスなど、市域外からの観光客の地域内移動と地域内の高齢者等の双方が利用できるような交通網の整備をすすめる必要がある。
- ・地域内公共交通手段の整備は、買いまわり人口の増加も期待されることから、通院・通所や買い物目的の地域内の高齢者の利用に配慮が求められる。

### (2) 情報通信基盤整備（デジタルインフラ）

ブロードバンド化において地方と都市部との格差は拡大しており、市域内の企業の地理的不利を軽減するため、高速情報伝送ネットワークの整備と活用促進が必要であり、通信回線の高速化と情報通信インフラの融合や高度化の視点が必要である。

- ・情報通信インフラの整備には、高速の通信基盤の整備とともに、いつでもどこでも使える環境の整備やコミュニティネットワークづくりの視点が必要がある。
- ・情報通信基盤の維持には、地域での運営体制の整備が必要となる場合もあり、情報発信・交流の推進体制と合わせて、その整備を検討する必要がある。また、普段使いの環境が災害時にも活用できるような危機管理の視点と、技術革新による通信基盤の陳腐化への配慮が求められる。

※「参考資料8 中山間地域における情報メディアの活用とネットワークの構築」参照。

### (3) 住居インフラ

市域外からの転入を促進するため、良好な自然環境や広島市への通勤圏であることのPRや地域内の就労機会の紹介、良質の住宅の提供と紹介を進める必要がある。

- ・周囲の自然環境を生かした住宅提供など、市域外からの転入者を対象とした良質な住宅整備が求められる。
- ・住宅の提供とともに子育てへの支援など居住環境の整備にも取り組む必要がある。

### Ⅲ. 広域性と地域特性を生かした産業振興の推進

安芸高田市としての広域性や都市近郊の田園都市としての地域特性を活かして、個性ある産業の振興を推進。

---

#### (戦略5) 広域的対応による新たな可能性の開拓

ー広域的な魅力を生かして、新たな産業振興に取り組む。

##### (1) 統一イメージの形成

高田郡6町が合併して新たな市が生まれたことを象徴するような統一イメージを生み出し、安芸高田市一体としてのアピールを行う。

- ・安芸高田市を一体として表現する統一的イメージの形成とロゴ（商品名などを特徴的な字体や文字で表現したもの）、シンボルマーク、シンボルキャラクターなどの制作、集中キャンペーンの実施。
- ・広島市等への安芸高田市としてのアンテナショップの開設などの検討。

##### (2) 広域的な観光資源等の開発

豊かな自然環境と歴史文化遺産や温泉などのレクリエーション施設等を生かして、広域的な視点での観光ルートの設定や新たな観光資源の開発により、旧6町単独では困難であった魅力づくりを進める。

- ・市域内の魅力ある景観や散歩道などの自然環境、歴史文化遺産、レクリエーション施設などの全体的把握を行い、その魅力の一体的な活用方法を検討する。
- ・市域内の観光資源を一定のコンセプトの元に結んだ広域観光ルートを設定し、そのPRのための宣伝資材の作成を行う。
- ・市域内の飲食店の魅力を紹介するグルメマップの制作や、関連イベントなどの企画を行う。

##### (3) 都市住民との交流機会の充実

広島市等に居住する都市住民や安芸高田市出身の他都市居住者などを対象として、緑の自然環境を生かした交流機会の充実を図る。

- ・農業体験機会を提供する市民農園（クライン・ガルテン）や体験農場を産業の一部門として位置づけ、積極的に育成していく。
- ・高齢者の交流機会の提供を図るため、高齢者が大切に育てた野菜や果物や花き、自家製の漬け物や団子を少量でも販売できる「百円市」、特設コーナーなどの充実を図る。
- ・都市との交流機会の開発を目的として、伝統的な祭祀などにあわせて、食糧への感謝と特産品の振興・販売促進を行う「あきたかた収穫感謝祭」のような新たな祭りを創設することも検討する。

※「参考資料10 地域産業開発事業の進め方に関して」参照。

---

## (戦略6) 田園環境を生かした健康・環境・教育関連産業等の振興

ー自然環境に恵まれた地域特性と健康関連企業の立地を生かし、健康・環境関連産業や温泉、森林レクリエーション、健康を意識した広域観光ルートの開発などをめざす。健康食品、医薬品、湯治、リラクゼーション、ヒーリング（癒し）などの複合的な魅力づくりを進める。

### 1. 環境

都市近郊でかつ豊かな自然に恵まれた環境を生かし、新たな産業振興を推進する。

#### (1) 景観の保全と活用

自然に恵まれた地域の景観の維持に努めるとともに、その魅力を市域内外に積極的にPRする。

- ・緑の景観100選や景観コンテストなど、市民の景観意識を高めるとともに、その魅力をアピールする。
- ・クリーン&グリーンの田園産業都市として、自然環境を生かしたグリーンツーリズムの推進を図る。

#### (2) 自然エネルギーの活用

木質バイオマスなど自然のエネルギーの活用を進め、住民の環境意識を高めるとともに、産業としての発展を推進する。

- ・木質バイオマスの活用など、地域内の自然エネルギーの活用を推進するとともに、それに関連した新たな産業の発展を推進する。
- ・リサイクルを進め環境教育を推進することにより、環境保全意識の向上を図る。

### 2. 健康

湧永製薬という世界的に活躍している健康関連企業の立地を生かし、環境と組み合わせ、新たな観光の魅力や産業創出を推進する。

#### (1) 新たな観光の魅力創出

企業の持つ魅力を生かした「産業観光」と自然環境、温泉などの組み合わせにより、新たな観光の魅力を創出する。

- ・湧永製薬と森林観光、歴史遺産、温泉などを組み合わせて、新たな魅力を持つ観光ルートなどを開発する。
- ・湧永製薬など市域内の企業を訪問する多くの関係者を対象として、市域内で滞在し楽しめる環境整備を図る。



---

## (2) 高齢者関係

高齢者関連ビジネスは、飲食関係や住宅改修、ケアサービスなど今後大きな市場であり、医療機関の充実した地域特性を生かした、開発の推進を図る。

- ・大都市近郊の立地特性を生かし、豊かな自然の中で健康に関する意識の高い高齢者が森林浴ウォークや園芸などの活動を楽しむとともに、温泉でリラックスできるような、一体的なサービスの提供を図る。
- ・世界的に活躍している健康関連企業の立地を生かし、産業観光としての湧永製菓の工場見学や健康食材の学習、健康を増進する運動の体験指導など、高齢者を対象とした健康学習体験の場としてアピールする。

## 3. 教育（研修・セミナー機能）

社会人を対象とした継続教育の重要性が高まっており、大都市に隣接し交通の便が良い上に豊かな自然環境に恵まれて研修等に集中できる立地を生かして、研修・セミナー等の受け入れ環境を整備し、その誘致をめざす。

- ・土師ダム湖畔に整備された鶴学園八千代校舎のセミナーハウスの活用を促進し、陶芸や木工、農業等の創作活動や各種スポーツなど多様な分野でのセミナーの開催可能性を検討する。
- ・市域でのセミナー開催に対する支援対策をまとめ、市域でのセミナー開催の優位性や可能性などを積極的にPRする。
- ・豊かな自然環境を生かした緑のセミナーハウスの整備など、セミナーの受入環境の整備を検討する。

## 4. 農林業分野の産業振興

豊かな自然環境に恵まれた特性を活かし、農林業分野の産物を加工し商品化するなど、農林業分野と一体化した産業振興を図る。

- ・農林業産物を生かした商品の開発、製造、流通を図るため、地域として一体となった推進体制の整備を図る。
- ・農工連携など、大学や試験研究機関とも連携して、農林業分野の産学連携の推進を図る。
- ・農林業と観光産業とのタイアップにより、自然の中での体験型の余暇活動機会の提供を図る。

※「参考資料 11 湧永庭園と地域の景観づくり」参照。

## (戦略7) 交流人口, ネットワーク人口の拡大

ー交流人口の拡大とともに, より安定性が期待できる, 地縁・血縁による都市とのふるさとネットワーク人口の拡大をめざす。

### 1. 交流人口

大都市に隣接した立地特性を活かして, 豊かな自然環境と歴史文化遺産, レクリエーション施設などを生かして, 大都市圏などからこの地域を訪れる人々, いわゆる交流人口の増大とリピーターの定着を図り, 地域の産業振興に結びつける。

### 2. ネットワーク人口

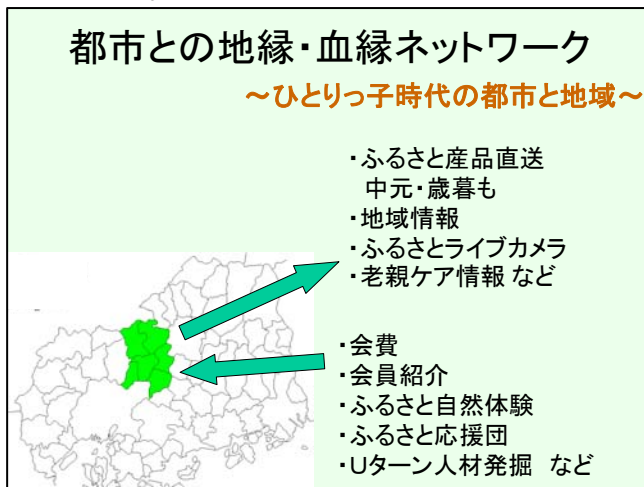
一人っ子が地域から都市部に出て行っている現状から, 地域出身者との地縁・血縁による「ふるさとネットワーク (仮称)」を構築し, 地域産品の中元・歳暮用などの販売, 地域の産業振興の応援団の発掘, Uターン起業の支援など, 地域外の人材をネットワーク人口として活用する必要がある。

#### (1) ネットワークの構築

都市在住の地域出身者との地縁・血縁ネットワークを構築する。

#### (2) ネットワークの活用

- 地域の産品の販売  
地域の産物の販売ルートとして一定の効果が期待される。
- 地域の産業の応援団形成  
地域出身者のそれぞれの専門知識経験や人的ネットワークを活用しての, 地域が抱えている課題を解決するための支援も期待される。
- Uターンの受け皿  
ふるさと情報を提供することにより, 都市部で働いている地元出身者がUターンを考えた際の相談の窓口役になることも期待される。
- 老親ケア情報  
都市部の住む地元出身者が, ふるさとに住む老親への気がかりを軽減するサービスを提供することも考えられる。
- ふるさとライブカメラ  
会員には, 地域に設置したインターネットに接続したビデオカメラにより, 随時ふるさとの景色を楽しめるなどのサービスを提供することも考えられる。



## 第4部 産業振興体制の整備

### 地域の力を結集した一体的な産業振興体制の整備

町行政の産業振興は農業対策が中心であり商工会の業務は個別企業の経営指導などが中心だったが、安芸高田市においては、商工業振興対策の充実など産業振興対策の強化を図る必要がある。しかしながら、行政・商工会ともに広域的な産業振興対策の蓄積が薄く人材・資金ともに十分とは言えない状況であるため、行政と商工会が連携して産業振興体制の整備を図っていく必要がある。

#### 1. 商工会の広域化

—行政の広域合併に対応した、商工会の広域化と機能強化をめざす。

行政と商工会の連携を進めるに当たっては、まず商工会の広域化を図り、安芸高田市全域の産業振興について統一的に取り組める商工会体制を整備する必要がある。

それは地域に根ざした身近なサービスと、広域的に提供される専門的なサービスで構成されるべきである。特に、新市に対して広域全体として発言できる体制整備のためには、新市の行政区域に対応した商工会の合併が必要である。

##### (1) 広域化と地域活動

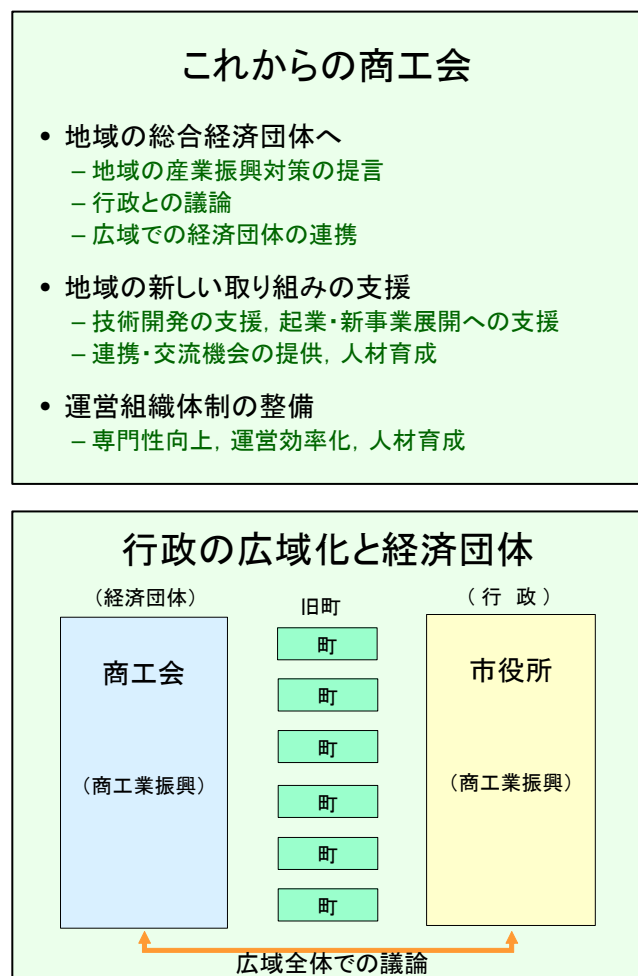
今後は、地域の「かかりつけ医」的な身近な相談・指導機能とともに、高度専門的な支援と広域的な産業振興事業の実施が求められている。

##### ○ 安芸高田市全体をカバーする経済団体が必要

広域合併後の新市においては、従来の町行政時代よりも商工業振興への取り組みが強化されることが期待され、その際には、新市エリア全体としての産業振興対策の提言ができる体制が必要である。

##### ○ 地域に根ざした総合的な産業振興組織が必要

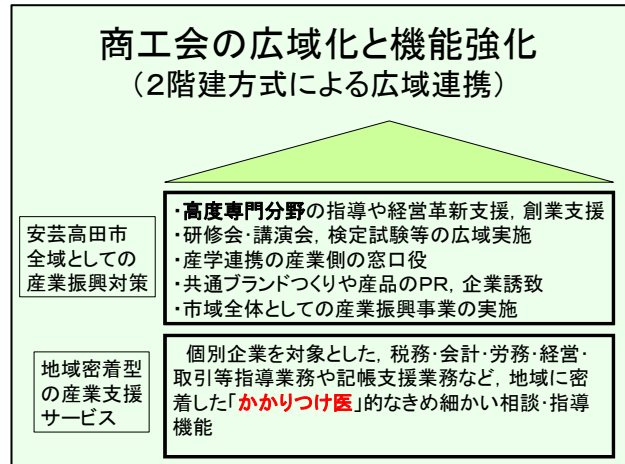
地域の産業振興は、商工業のみならず、観光、サービス業、農業に地域づくりを含めた総合的なものとして推進していく必要があり、地域に根ざした産業振興機能が求められる。



○ 広域的な専門的サービスが必要

地域産業の支援には、技術開発などに専門的な支援が必要ではあるものの、その頻度や企業立地密度が低いために、十分なサービスが受け難い状況にある。また、地域の経営指導員も、技術開発等については十分対応できないのが実情である。

このため、経営指導員に持ち込まれた技術開発等の相談を専門的な助言やアドバイスのできる者に紹介し、必要に応じて大学や公設試験研究機関に紹介していくことのできる仕組みが必要である。



(2) 具体化方策

○ 商工会の合併

安芸高田市全域をカバーする体制整備のため、商工会の合併を行う必要がある。ただし、経営指導員には今後とも各地域の産業振興に重要な役割が期待されることから、現在の地域に根ざした相談体制を維持することにより、地域性の尊重と広域性、専門性、効率化の実現を図る。

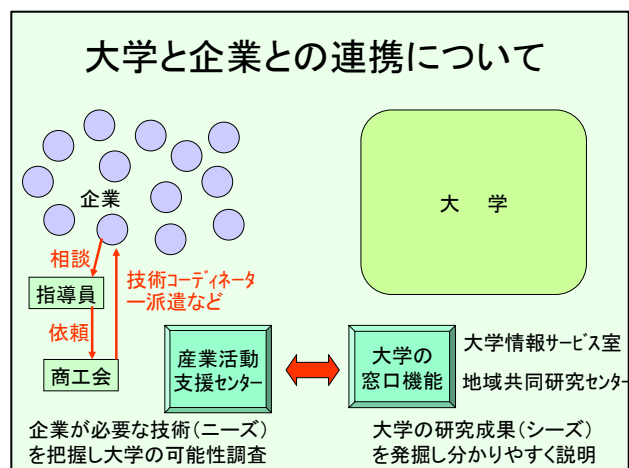
○ 合併による商工会運営の効率化

今後、商工会の運営経費の確保には厳しい環境が想定されるため、商工会の運営事務を大胆に効率化していく必要がある。記帳支援事業についても、その広域的運用による効率化を進めていくほか、人員配置等についても職員の資質向上等のために広域的に柔軟に対応していく必要がある。

○ 商工会と大学の連携

安芸高田市の企業が、技術開発等において専門的な支援サービスを身近なところで受けることができるためには、検討中の産業活動支援センターに技術コーディネーターを整備するなど企業の支援体制の活用が必要である。

地域の経営指導員が必要とする場合には気軽に産業活動支援センターの技術コーディネーターの派遣を依頼できる体制を整備することにより、地域の技術開発支援体制の強化が期待できる。



○ 広域での事業

高度専門分野の指導や経営革新支援、創業支援、研修会・講演会、検定試験等の共同実施、相互支援、産学連携の産業側の窓口役、共通ブランドづくりや製品のPR、企業誘致など広域的な共同実施が効果的・効率的な機能については、安芸高田市全域を一体的に捉えて共同事業を進めていく必要がある。

## 2. 産業活動支援センターの設立

ー行政と産業界が連携した新たな産業支援組織の設立をめざす。

商工会が合併し広域的な支援体制が整備されたとしても、現在の商工会の役割と機能、業務体制だけでは、広域的な産業振興事業の実施には十分とは言えない。

商工会の会員企業だけを対象とした経営改善指導にとどまらず、安芸高田市全体としての産業振興対策の推進が求められており、上記の安芸高田市の産業振興戦略の1～7を迅速にかつ継続的に実施していくことが必要である。

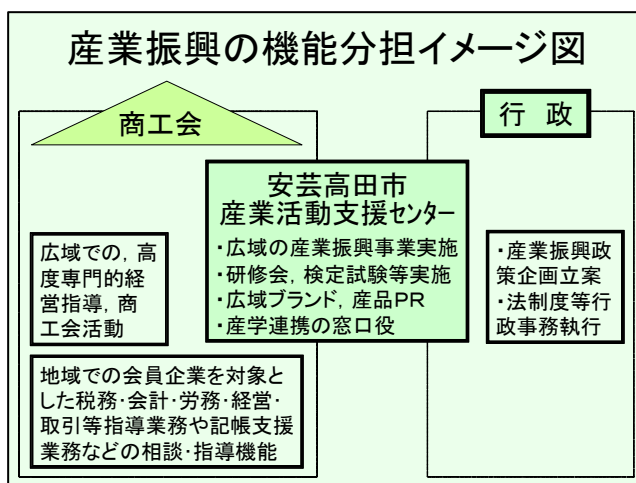
そのためには、会員企業へのサービスの提供を中心とする商工会や、直接的な事業実施機能を持たない市行政だけの対応には限界があり、安芸高田市ならではの広域的な産業振興組織（以下、「産業活動支援センター」と仮称。）の設立が不可欠である。

### (1) 産業活動支援センターの必要性

- 産業振興対策の迅速な整備  
これまで農業中心であった町行政の産業振興対策から、新市に必要な産業振興対策を早急に実現していく必要がある。
- 商工会活動の性格と限界  
商工会は基本的にはその会員企業へのサービスの提供を使命とする組織であり、実態としてはこれまで商業系の事業所への経営改善指導サービスの提供が主であった。このため、長期的展望に立った安芸高田市の総合的な産業振興対策の実施主体となることについては、一定の限界がある。
- 行政の直接活動の限界  
安芸高田市行政は、これまでの各町行政においては農業振興が主であったために、商工業を中心とした産業振興対策についての経験の蓄積が乏しく、また具体的な事業の実施体制も整備されていない。また、安定性・継続性・公平性が求められる行政主体として、機動的・重点的な産業振興対策事業の実施については、一定の限界も考えられる。
- 専門人材の育成と経験の蓄積  
広域的・総合的な産業振興事業を継続的に実施していくことにより、組織としての経験の蓄積が図られその高度化を図っていく必要がある。

### (2) 行政、商工会との機能分担

- ① 行政
  - ・産業振興施策の企画立案
  - ・法制度等の運用
- ② 機構
  - ・産業振興事業の具体的実施
  - ・進出企業も含めた地域内企業の総合的支援
  - ・行政と産業界の連携役
- ③ 商工会
  - ・会員企業の経営相談
  - ・地域活性化の支援



### (3) 産業活動支援センターの業務

基本的には、戦略1から7までに掲げた内容の中から、産業活動支援センターで取り組むことが期待される事業について、それぞれ具体的な推進を行うことが期待される。

(再掲)

#### 1. 人がつながり人が育つ

(戦略1) 人の交流による新たな可能性の開拓

－顔の見える人のネットワークによる新たな可能性の開拓

(戦略3) 人材育成による産業の高度化

－継続教育の機会を提供し、可能性を伸ばし常に発展を続ける人材育成に注力

#### 2. 新たな挑戦を支援する産業支援環境の整備

(戦略2) 新たな挑戦を理解し応援する環境づくり

－夢を追う企業活動を応援するためチャレンジを応援する産業支援環境を整備

(戦略4) 産業活動を支えるインフラ整備

－空港・広島大学への東への交通やブロードバンド通信インフラの整備など

#### 3. 広域性と地域特性を生かした産業振興の推進

(戦略5) 広域的対応による新たな可能性の開拓

－広域的な魅力を生かした新たな産業振興

(戦略6) 田園環境を生かした健康・環境・教育関連産業の振興

(1) 環境関連：豊かな自然を守る環境関連産業の振興

(2) 健康関連：癒しと健康をテーマとして人々を受け入れる地域づくり

(3) 教育関連：緑の中での集中教育とリラックス機会の提供

(戦略7) 交流人口、ネットワーク人口の拡大

定住人口、交流人口とともに地域の血縁・地縁の応援ネットワークを形成

### (4) 当面重点的に取り組むべき課題

当面、重点的に取り組むべき課題としては、次のようなことが考えられる。

「人」

○ 人の交流の場づくり

・企業関係者等の交流の場づくりとグループ化

○ 人材育成

・ビジネス塾の発展など人材育成研修の開催

「情報」

○ 地域企業情報

・地域の企業のデータベースづくりとホームページ等での情報提供

○ 地域の企業の情報活用の支援

・国・県等の各種助成制度の情報の提供や、事業者の情報活用の支援

「連携」

○ 企業間連携

・進出企業と地場企業による大学等の専門家を招いての共同勉強会

・業種を超えて、製造業、商業、農業、医療・福祉等の連携を模索する。

・市域外の企業と地域内企業との連携をあっ旋する。

○ 地域と企業の連携

・インターンシップなどを通じての企業と地域との連携を促進する。

○ 産学官連携の推進

・企業のニーズと大学の技術シーズとのマッチング



## (5) 取り組みを検討すべき業務

上記を含め、次のような取り組みについて検討し具体化に向けて推進していくことが必要である。

- 情報収集・提供
  - ・地域内企業の実態把握
  - ・企業データベースの整備，管理，活用
  - ・国・県等の振興策，助成金の情報収集と提供および活用
- 人材育成
  - ・ビジネス塾など経営者の育成
- 技術・研究開発支援
  - ・技術・製品開発・市場開拓等の相談・指導
  - ・マーケティング～開発・製造・販売までトータルサポート
- 産学連携推進
  - ・大学・研究機関・公設試験場等への紹介窓口
- 新規事業支援
  - ・ベンチャー支援など新たな取り組みを支援する環境づくり
  - ・企業の革新を促す土壌・雰囲気づくり
  - ・ホームページ・ネットワークを使った共同受発注検索システムの開発・運用（次年度に向けた事業）
  - ・市内企業への事業提案
- 交流サロンの主催
  - ・企業グループの育成・活動支援
  - ・展示会・研修会の開催（継続的な産業人材教育）
  - ・新産業の創出・提案，コミュニティビジネス・エコビジネス・リサイクルなど
- 安芸高田市の産業に関する情報拠点
  - ・人と情報の交流拠点
- 広域的産業振興対策
  - ・振興策の模索
  - ・安芸高田市ブランド，市特産品の開発・提案，産業特産物
  - ・物だけでなく地域特性作り
- 総合的産業振興対策
  - ・農林水産業，商工業，観光・サービス業，建設業などの一体的な取り組み
- 雇用対策
  - ・雇用関連情報の収集・提供による雇用のミスマッチの解消のための取り組み

**(6) 産業活動支援センターの事務局体制**

産業活動支援センターは、当面必要最小限の体制でスタートし、業務の発展に応じてその体制を見直していくことが適当と考えられる。

具体的には、安芸高田市と商工会からの職員各1人程度と産業振興コーディネーター1人程度により構成することが考えられる。

**(7) 産業活動支援センターの運営体制**

産業活動支援センターの運営体制については、商工会と行政を中心として、幅広い産業関係者からなる運営体制を整備する必要がある。

また、「技術開発」「グループ化」「情報化」「人材」「ネットワーク化」など、必要に応じて部会なども設けて、具体的な事業の推進について協議する必要がある。

**(8) 産業活動支援センターの運営費**

産業活動支援センターの人件費及び活動経費については、他の先行事例も参考にしつつ、安芸高田市と商工会等が共同で負担することが考えられる。

**(9) 具体的な準備**

産業活動支援センターの設立については、行政と商工会関係者を中心として、その具体的な検討を行う必要がある。

なお、設立には、行政、各商工会のほか、各産業分野からの参加も期待される。

また、商工会の「広域センター」制度との連携やその活用についても検討をする必要がある。

※「参考資料5 産業振興組織の先行例」参照。

※「参考資料10 地域産業開発事業の進め方に関して」参照。



# 産業振興対策検討のフレーム

## システム・制度(ソフト)

新たな挑戦の応援環境  
人材育成による産業の高度化  
広域的取り組み・ブランド化  
交流人口, ネットワーク人口

交流による可能性  
環境・健康・教育関連産業  
商工会の広域化  
産業活動支援センター

## 地域づくり

教育・セミナー施設  
住居インフラ

## 産業振興 技術開発

交通インフラ  
情報通信インフラ

## インフラ(ハード)

## 参考資料目次

参考資料 1	安芸高田市産業振興ビジョン検討状況	4 1
参考資料 2	地域の主な企業・教育関連施設の例	4 6
参考資料 3	地域の主な産業資源一覧	5 0
参考資料 4	安芸高田ビジネス塾	5 3
参考資料 5	産業振興組織の先行例	5 4
参考資料 6	安芸高田市における産業振興のための基礎的検討	5 8
参考資料 7	産業振興と企業活動支援	6 9
参考資料 8	中山間地域における情報メディアの活用とネットワークの構築	7 4
参考資料 9	安芸高田市の地域力	8 0
参考資料 10	地域産業開発事業の進め方に関して	8 4
参考資料 11	湧永庭園と地域の景観づくり	9 0

## 参考資料1 安芸高田市産業振興ビジョン検討状況

### (ビジョン策定への要望)

- 新市建設計画で掲げられている「人 輝く・安芸高田」を基本にすべき。
- あれこれ取り上げると焦点が絞れない。「人」をキーワードに据えて「人」にこだわったものにしたらどうか。
- 理論→ビジョン→戦略が関連していることが重要である。
- 地域を安芸高田市全域で捉えるか、旧6町のそれぞれで捉えるかを明らかにする必要がある。
- 実効性の高い計画としなければ意味がない。
- 言葉だけでなく1人1人が安芸高田市民であるとの意識改革が必要だ。
- 100万都市広島市と、どう関わっていくかを考えていくことが必要だ。
- 広島都市圏を意識して、週末は安芸高田で過ごす「住み分け」とか「癒し」「おもてなしの心」をイメージしてみてもは。軽井沢の感覚
- 広島市内勤務者の通勤圏となることも可能ではないか。
- 豊かな田園環境及び自然を活用した産業振興を図っていくべきでは。
- 小さくともキラッと光るものを持ちたい。
- 暮らしやすい地域づくりを目指すことがビジョンに繋がるのではないか。
- 癒しとか自然環境だけでは食べていけない。将来性がある採算がとれなければ人は動かない。
- 旧6町それぞれの農業施策は充実している。商工業施策にも行政の支援を頂きたい。
- やる気のある企業を支援するシステムが必要。
- 全体的な連携が感じられない。わしがわしがという感じが伺える。
- 「知識社会」よりも「スローライフ」とか「ローテク」の方が、今の時代に求められているのではないか。

### (産業等の現況)

- 三位一体の改革で地方は大変、企業誘致が望ましいことは当然だが容易ではない。
- 地場の企業は厳しい状況。
- 企業と言うよりも生業というレベルの事業主も多い。身の丈に合った事業を続けるということも大切。
- 地元の小売業は10年後にはあまり残っていないのではないかと思うが、人々は大型店とコンビニだけで満足できるのか。既存の企業の支援も重要。
- 高齢化で、空き店舗が増えている。各商工会が連携して、産業振興に取り組んでいく必要がある。
- 親が亡くなって残された農地をどうするか。放っておくわけにはいかない。
- 向原町には芸備線が通っているが、住宅がない。町営住宅の抽選でもれて甲田町や吉田町に行っている。広島市への通勤圏である。アクア向原は集客力はあったが、機械の修理に採算が合わずに閉鎖してしまった。
- 向原駅東口の37号線は交通量が多く、横断に困難がある状況。
- 八千代町の中心部にあったショッピングセンターが撤退し役場も支所かされたことにより、人通りがなくなってしまった。
- 産直市は年間3千万円の売上があり、うまくいっている。
- 土師ダムの活用も良いが、ゴミばかり残るといった面もある。土師ダムマラソン大会には、700-800人が参加する。
- 美土里町からは吉田町方面に働きに行く人が多い。
- ショッピングセンターも午後5時半には客がいなくなるような状況であり、商売になら

ない。事業をしている人も、自分の代で終わりとあきらめている人が多い。

- 子どもが安心して遊べる場所がない。友人宅で遊んだりスーパーでゲームをしたりしている。三次には無料の公園がある。そのような場所に行くと、帰りは三次市内で買い物をして帰るようになる。
- 町内に立地する研究開発型企业である湧永製薬㈱でも、研究者は教育や住居の関係で可部あたりに住んで通勤してきている。(約1時間)
- 湧永庭園は貴重な観光資源であるが、年間半年しか開園していない。(4月中旬から11月中旬, 7, 8月閉園)それでも半年で10万人が訪れており、庭園入り口の産直売り場では3か月で50万円ほど売れる。

#### (企業活動上の課題)

- 不況やリストラ等の意識感覚が住民に浸透しており、守りの消費からなかなか回復せず、営業が困難。単価の引き上げも難しい。
- 製品の粗利益が低いため量を確保する必要がある。
- クレーム発生時の現地での回収対応などの負担が大きい。
- 広島市内からの営業力に圧迫されている。
- 仕事はあるのに資金が回転していない。
- 同業者組合の組合員以外の業者や他地域の業者との競争が過当競争化しており、品質低下による顧客の不満が業界全体の信用低下をもたらしている。
- 行政合併による仕事の減少。町役場の支所化による職員の減少に伴う購買力の低下。
- 輸入自由化による価格競争力の喪失、内需の減少による事業環境悪化

#### (自助努力)

- 地域内での情報交換や書籍・新聞・情報誌等からの新たな知識の吸収。
- 固定客の確保努力。地域と連携しての独自性を打ち出した差別化戦略。
- 良心的な仕事による差別化。
- 仕掛在庫の圧縮などによるコスト削減, リサイクルなどによる効率化。借入金の圧縮。
- 営業力の強化, 経費節減。
- 環境をテーマとして製品の差別化を図る。また、大手メーカーに対抗するために、地産地消を打ち出す。
- 生産性向上と経営革新のための優秀な人材の確保・育成。
- 社会的評価の獲得による他社との差別化。
- 人材育成に重点を置き、我が社は人材育成をこのようにしているとPRすることで、企業のブランド力向上に努めたい。
- 夢を追う企業を応援できる環境づくりが必要

#### (広域連携)

- 旧町ばらばらではできなかったが、新市では、ハンドボール、毛利元就、サンフレッチェなどを結びつけることができる。これにより、安芸高田ブランドを作り、全国にアピールしていきたい。
- 合併があったからできることがある。今だからできること、今しかないチャンスを生かしていく必要がある。

#### (産業振興関連)

- 産業に携わる人々の意識の変革も必要。産業振興人材の育成も必要。問題意識と変化への意識のある人の多いところが、いろいろな取り組みができる。1年で方向を出して、合言葉を持って進めていきたい。
- 折角の機会なので、みんなの力を注ぎ込んでいく受け皿となるような仕組みをつくり、今までできなかったような産業振興対策を強力に推進したい。6町の合併により生まれた

新しい市にふさわしい新たな産業振興の仕組みづくりを考えたい。

- これまでの商工会の機能は、商業関係の経営改善指導が中心で工業系の企業への関与や地域の産業振興対策といった面が弱かった。
- 金融面での多様なバックアップが必要。
- 若い企業家を支援する方策が必要である。いろいろなきっかけづくりを支援したい。
- 大上段に振りかぶった産業振興機構づくりよりも、経営改善指導の充実を中心に既存組織の活用をめざしたらどうか。
- 組織・機構は手段であり、自分たちの地域を産業振興によってこんなふう発展させたいという強い意志が必要。そうでないと、障害にぶつかった時に簡単に挫折してしまう。
- 地域の産業振興は、既存の企業がまず元気にならないことには始まらない。
- 中小企業の場合、同業種のグループ化による仮想的な規模の拡大や異業種のグループ化による仮想的な一貫生産体制の構築などが必要である。
- 大都市圏では、企業同士のグループ化が自然発生的に生まれてきたが、企業集積が疎である地域では、意識的な支援が必要ではないか。
- 6町商工会が連携しての産業支援体制が必要。幸い、安芸高田市内の6商工会は連携が進んでいる。
- 現在吉田商工会が行っている企業のデータベース化を他の商工会も作成し共有化を図っては。
- 企業同士のグループ化の必要性は理解できるが、地域内だけでは難しい面がある。
- 協力企業での連携や異業種での連携で新商品開発をめざしても、なかなか思うようにはならない。
- ひろしま夢ぶらざなどでの、地域の魅力のPRが必要。
- 地域内の事業者の多くは地域内及び周辺町村を市場として事業をしており、その振興を図るためには、地域に人が集まり市場が拡大することを考える必要がある。
- 製造業だけでなく、商業の振興も大切。
- 地域と商店街との連携による新たな集積作りが必要。
  - ・ 公営無料駐車場（災害時避難場所）
  - ・ 公営小公園（災害時避難場所、イベント・お祭り広場、公衆トイレ）：地域の人々の趣味や芸能発表スペース、高齢者や幼児などが憩えるポケットパーク緑地公園
  - ・ 店舗ゾーン（物販、飲食、サービス業）：地場製品の展示販売ワゴンコーナー、フリーマーケットスペース、共同受注・配送システム

#### （新規ビジネスの創出）

- 中小企業白書でコミュニティビジネスが取り上げられた。金儲けでなく、ボランティアでもなく、一定の収益を確保しつつ、生きがいをめざすこと。※コミュニティビジネスとは、「市民が主体となって、地域が抱える課題をビジネスの手法により解決し、またコミュニティの再生を通じて、その活動の利益を地域に還元するという事業のことの総称。」
  - ・ 商店街空き店舗の中高生による運営
  - ・ 個人史の発掘など、民衆の視点での歴史の発掘
  - ・ 都市居住者を巻き込んだ里山でのログハウス作り体験
  - ・ 歴史探訪ハイキングコースについて管理人を指名し「〇〇さんの道」と命名しての整備促進
  - ・ 神楽門前湯治村や湯の森、駅の業務の民間受託など、運営の仕方の工夫による新たな視点の開発
- コミュニティビジネス発掘推進リーダー人材養成塾の開講

#### （地域振興関連）

- それぞれの地元メリットの残る仕掛けが必要。

- 農業が基幹産業となっている。ビジョンの中で1次・2次・3次産業の融合を掲げる。
- 歴史の必然性からの取り組む方向を理解し、創意工夫と情熱をもって取り組む必要がある。
- 見栄えのいいことではなく、半歩でも一歩でもできることから取り掛かり実現にこだわっていききたい。
- 吉田町への集中化が進むのではないか。
- 広島市と三次市との競争が厳しくなる。
- 国内の空洞化、広島県内の空洞化によって、広島としてのメリットが薄れている。行政が今以上に企業を見守って欲しい。
- 「地域振興＝祭り」というイベントだけではない発想も必要。店を閉めてでも祭りをするというだけでなく、地域の発展のために、エネルギーをどう投入するのか、を考えていく必要がある。
- 地域外から人を引っ張ってくる必要がある、そのためには、娯楽や教育など、住んで楽しい地域づくりが必要。
- 移入人口を増やすためには、田舎の魅力であるのどかさや子どもの情操教育上の効果等のアピールや、移入者の受け入れ支援対策が必要。
- 市民一人一人が、安芸高田市のPRマンになってもらうことでは。「安芸高田市民は、市民こそって市のPRマンです」
- 自分たちの進む方向を自分たちで決定し実行する心構えが必要。行政頼りにならないことが必要。
- 高宮でこれまで花を作っていた農家が、町の路地裏に花を植え、それを見た観光客がその路地花を買って帰る。こういった環境を広めていきたい。
- 共同駐車場の整備、歩道の整備など。

#### (人口・労働力関連)

- 子どもが将来この地域に帰って来たいと思えるような夢の持てる地域づくりをめざしたい。
- 人がポイント。自分の子どもを帰せるような地域に。後継者支援も。
- 年齢階級別に見るとしても、15-64歳でひとくりにするのではなく、地域の働き手として残っている20-64歳に着目してみたらどうか。
- 団塊の世代の活性化、活用が必要。
- 40-50人ほど雇用しているが若い人がいない。中国から3人研修生を受け入れている。
- 地域の人が減っている。人がいないのでは、工業団地の企業も撤退していく。行政としても企業が活動しやすいような支援をしていく必要がある。
- 企業の雇用を増やすといっても、省力化が進んでいるため思うようにならない。
- 日本の人口が減っている。他から人を引っ張ってくる必要がある。
- 定住人口(夜間人口)を増やしていくためには雇用の多い製造業を振興する必要がある。
- 定住人口と交流人口だけでなく、その中間的な「ネットワーク人口」といったような地縁・血縁による地域外の人々との結びつきという考え方もあるのではないか。

#### (地元企業関連)

- 地場の企業の中にも、磨けば輝く可能性を持っているものもある。人材育成などの適切な支援策を急いで進める必要がある。

#### (地場産品販売)

- 地場の農産品などを販売するアンテナショップが必要。
- 米だけではなく、特産品を開発する必要がある。

### (観光関連)

- 6町が連携しての、かたくり祭りや花しょうぶ祭りなどをつないだ滞在時間延長のためのルート作りが必要。
- 高齢者に人気のある「とげ抜き地藏」や「嫁いらず観音」を全国から勧進して緩やかな丘陵地に配置し、新たな「三十三ヵ所参り」を整備することも考えられる。
- 地域は集客で成り立つという考え方もある。定住人口の増加は難しいので、交流人口の増加を考える必要がある。そのためには、お客が目指すものをつかみ提供する必要があるし、受け入れに関わる人々の情熱が必要。従業員の情熱が必要であり、しらけていたのでは駄目。  
地域の人々に、(地域外の人たちに)自慢してもらえりような地域づくりが必要。そのためには、共通の合言葉を掲げて、業種を超えて連携し行動していく必要がある。

### (子育て、教育関連)

- 子どもが安心して遊べる場所がない。友人宅で遊んだりスーパーでゲームをしたりしている。三次には無料の公園がある。そのような場所に行くと、帰りは三次市内で買い物をして帰るようになる。
- 5年後、10年後の広域的な人的交流を考えると、安芸高田市全域で小中学校の時から広域感覚をはぐくむ交流や学習の場を考える必要がある。

### (女性関連)

- 2年前から各町の商工会女性部が連携して活動している。
- 神楽など、年中イベントを考えていく必要がある。

### (環境関連)

- 地域のバイオマス(天然資源)の活用など、環境負荷の少ない地域づくり、エネルギーの地産地消を考えたらどうか。
- 鶴学園八千代校舎の先生が、廃材を利用して物作りをしている。森林組合も自然廃材を利用した物作りを行っているが、これを行政として支援してほしい。

### (インフラ整備関連)

- 交通機関、道路の整備
- プロ野球のできる野球場の建設
- 大学の誘致

## 参考資料2 地域の主な企業・教育関連施設の例

### (1) 湧永製薬株式会社 (Wakunaga Pharmaceutical Co., Ltd.)

- 本社所在地：大阪市淀川区
- 創立：1955年6月1日
- 資本金：5億4,450万円（2003年12月現在）
- 売上高：112億5,764万円（2003年度）
- 従業員数：407名うち広島事業所295名（うち約110名が研究者）（2003/12）
- 事業場：・東京支社  
・広島事業所（工場・研究所）安芸高田市甲田町下甲立
- 関係会社（安芸高田市内）：
  - ・湧永興農株式会社（安芸高田市甲田町下甲立）
  - ・株式会社かや園芸場（安芸高田市甲田町下甲立）
- 配送センター
  - ・広島配送センター（安芸高田市甲田町下甲立）
- 製品分野
  - ・ヘルスケア製品（キョーレオピンなど）
  - ・遺伝子診断薬
  - ・医療用医薬品
- その他
  - ・ハンドボール部：1969年創部。湧永満之記念体育館（日本唯一のハンドボール専用体育館）
  - ・湧永満之記念庭園：1993年5月完成。約4万5千坪。6万本

#### (ヒアリング概要)

- ・創業者の出身地ということで当地に立地し、研究・製造については、広島事業所に集約している。
- ・工場の従業員は地元の女性が多いが、研究者はほとんど外部から。住まいも子弟教育の関係で可部や高陽町方面が多い。
- ・大学との連携については、国内のみならず海外の大学とも幅広く交流している。地理的な問題よりも、テーマが合うかどうかの問題。学生の採用で言えば、広島大学や山口大学からも多く採用している。
- ・キョーレオピンの原料のにんにくについて、当初地元調達もしていたが、安定供給・確保が難しいため、北海道に約55万坪の自社農場を開設している。
- ・製品が特別であり自社で一貫生産しているため、関連産業分野の立地もないが、今後健康食品関連では新たな可能性が出てくるかもしれない。
- ・全国の3000近い有力薬局・薬店により組織された日本専門薬局同志会とパートナーシップを結んでおり、毎年数百人の関係者が研修のために広島事業所を訪問している。
- ・最近、機能的食品が伸びており県の食品機能的研究会にも参加して協力している。また、県のバイオテクノロジー協議会などにも参加している。
- ・インフラについては、電力が特に大切に、動物実験やコンピュータのデータなどに過去深刻な影響を受けたことがある。
- ・図書館の開放や、自社のホールでの映画会開催、地元小中学生へのハンドボールの指導などのほか、湧永庭園の一般開放など、地域との交流にも力を入れている。
- ・広島に立地しているメリットとしては、顔の見えるネットワークで幅広く多くの人々との交流ができていること。
- ・工場、研究所敷地については、ランドスケープ（景観）に配慮した整備をしている。



## (2) 南条装備工業株式会社

- 本社所在地：広島市安佐南区
- 創立：1965年2月1日
- 資本金：2億1,500万円（2004年8月現在）
- 売上高：104億円（2003年度）
- 従業員数：441名（2004年8月現在）
- 事業場：・本社工場，防府工場，山口工場  
・八千代工場（工場・開発部門）安芸高田市八千代町佐々井
- 製品分野
  - ・自動車用内装部品の研究開発・設計・試作・製造
  - ・各種縫製品・樹脂加工品

### (ヒアリング概要)

- ・マツダの1次下請けでドア内装の開発・製造がメイン事業。
- ・同業他社の脅威もあり、「南条のドア内装でなければ」と言わせられるような差別化が必要。その危機感から、産学連携や広島市外郭団体主催の勉強会・講演会には積極的に参加している。ただし、広島市主宰の勉強会は、当社同様、またはそれ以上の企業が多いことから、焦点を絞ったものが行われにくい。同様の勉強会を安芸高田市がやってくれば、対象企業も少なくニーズにあったものとなるのではないか。
- ・できれば、安芸高田市が音頭をとって、当社とドリームベッドと広島大学での共同勉強会が持ちたい。そこで新商品開発にでも持っていきたい。
- ・当社は5年前に技術開発部を八千代工場に持ってきた。当社の重点工場でもある。
- ・自分自身も開発出身だ。それゆえに行政による開発・技術支援の良さを実感している。
- ・例えば、特殊顕微鏡による分析を外注した場合30～50万円かかる。東広島の技術アカデミーを活用すると数千円で、技術担当者自身も勉強になる。
- ・当社は今後、マツダ等のメーカーだけでなく、エンドユーザーの意見を聞き、活用してかないと生き残れないと考えている。
- ・このため、地域と共に歩まなければならないと考えている。土師ダムの祭りや漁業組合など地域のイベント等に協賛金は支払っているが、それだけではない地域との繋がりをつくっていききたい。
- ・特に環境に対する意識が強い。
- ・安芸高田市の住民が当社に対して何を望んでいるかを直に聞く機会を設けてほしい。（安芸高田市内の企業関係者が一堂に揃い、それに対して市民がそれぞれの要望を語る機会はどうか。）よい。
- ・（小学生、地域住民の工場見学や高校生のインターンシップはどうか）よい。工場壁絵は地元の高校生が描いたもの。
- ・現在台湾の企業の視察が多いのは、フィリピンフォードでのマツダ車の生産について、ドアの内装は台湾の企業と技術提携してフィリピンフォードに納めている。そこからの視察。マツダが中国進出する今回もこの企業に進出してもらうことになっている。
- ・マツダの開発システムがFSS（フルサービスサプライヤーシステム）になってから、ドア内装は自社で開発するようになった。これが自社の開発能力を高め、今回日産から開発の受注を得ることができた。
- ・大手自動車メーカーの1次下請けの営業部長が来社したが、事前に広島と同業他社の受注状況まで調査した上で営業に来る。その情報力はすごい。
- ・安芸高田市の企業についても、当社等市内大手企業の受注状況を調査して行動に入ればよいのでは。そのためにも交流会が必要か。

### (3) ドリームベッド株式会社

- 本社所在地：広島市西区
- 創立：1950年10月1日
- 資本金：3,600万円（2004年11月現在）
- 売上高：72億円（2003年度）
- 従業員数：282名（2004年11月現在）
- 事業場：
  - ・八千代第一工場（マットレス製造），八千代第二工場（家具製造），八千代第三工場（ウレタン及び緑化資材製造）安芸高田市八千代町佐々井
  - ・千代田工場（マットレス，ソファ製造）千代田町
  - ・あさひ工場（寝装品製造）広島市安佐北区
- 配送センター（安芸高田市内）
  - ・八千代物流センター（安芸高田市八千代町佐々井）
- 製品分野
  - ・家庭用，事業用，医療用ベッドの製造
  - ・ソファ等家具の製造
  - ・緑化用資材の製造

#### （ヒアリング概要）

- ・企業への地域からの要望を受ける会は賛成。企業が集まったの勉強会も賛成。県主催の製造業の勉強会に参加している。
- ・化工事業部で緑化資材として製造のEFマットは，スリランカから輸入するココナツツヤシの実の繊維を原料としており，国内輸入量のうち25%を当社が使用する。
- ・主に土木工事におけるのり面保護用マット化し，他社のOEM商品として販売している。緩衝用ゴムは比重が重く，輸送トラックの上部が空いた状態だったことから有効活用として始める。この製品を製造するメーカーは全国に5社。西日本のシェアは当社が抑えている。しかし，補助事業も先細りの中，工事単価も安く積算される状況にあり，合成繊維が安価なため，使用材が合成繊維に流れる傾向にある。
- ・新市場として自動車の内装用素材として検討しており，近日中に南条装備を訪問しようと考えていたところである。
- ・家庭用ベッドは現在国産が年間110万本，輸入が90万本であり近年中に輸入が逆転すると予想される。
- ・優秀な開発要員が入社しないことが問題。工場作業員も今年高卒を6名採用したがすでに3名が退職した。安芸高田市内からではなく安佐北区，安佐南区から採用した。来年から工場作業員としてベトナム人の採用を検討している。当社は消費者への最終製品をつくるメーカーなので，自分たちのアイデアが形になりやすいのだが。
- ・製品開発は本社だが，機械技術関係の開発は八千代工場でも実施。特許をとる。
- ・医療用ベッド市場でのトップシェアを持つ企業は開発要員だけで110名体制をとり，開発協力先の病院へ開発要員を貼り付け，試作品への医療関係者や患者からの要望をフィードバックさせる仕組みを作っている。当社は医療用ベッド部門で5名体制であり，正面から対抗できないのでニッチ市場を狙いたい。
- ・「ストレッチベッド」足のむくみをとるベッドや「ベッドソファ」ソファベッドはあくまでソファが主体だが，これはベッドが主体の商品で寝たきりになることを防ぐ。
- ・これらの商品について安芸高田市内の福祉施設等に臨床試験用として無料で貸し出し要望等のデータをとることで商品開発ができるような仕組みを作りたい。
- ・ひろしま産業技術振興機構が仲介役として，広島大学の教員と，スプリングマットレスの耐圧分散，寝姿勢と睡眠についての相関関係を主に共同研究をしており，将来的には家具店から工場へ情報を直結してマットレスの受注生産することを検討している。

### (3) 学校法人鶴学園八千代校舎（セミナーハウス）

- 本部所在地：広島市佐伯区
- 学校創立：1957年6月1日
- 八千代校舎開設：1997年
- 職員数：4名（2004年11月現在）
- 学 校：

- ・八千代校舎（安芸高田市八千代町大字土師大迫）
- ・広島工業大学
- ・広島工業大学専門学校
- ・広島工業大学高等学校
- ・広島工業大学附属広島高等学校
- ・広島工業大学附属中学校
- ・デネブ高等学校
- ・なぎさ公園小学校
- ・沼田校舎
- ・広島校舎



#### (ヒアリング概要)

- ・10万坪の敷地である校舎内の建物及び施設等，全て職員による手作りである。
- ・基本的には，鶴学園の児童・学生・教職員のための研修施設であるが，地域に根ざすために施設が空いている時期には，格安での利用してもらっている。
- ・県主催のやまなみ大学を共同実施している。今年度は230名の参加があった。
- ・学園の保護者を対象とした学校講座も開設している。
- ・当校舎は，施設の提供というハード面ではなく，ソフト面での提供を考えている。
- ・引きこもり児童，不登校児も来所。遠くは富山，和歌山から
- ・健康・環境・教育を全て提供できることが安芸高田市の強みである。
- ・地元刈田小学校が今年度も2回ここで授業を行った。
- ・来年3月にはインターナショナルスクールが30名ほどでキャンプする計画があり，その時に地元神楽団，銭太鼓との交流を検討している。
- ・水力と風力で充電して，山ののり面を使って，その月ごとの星座をネオンで表したい
- ・回りに民家がないので星空観察には最適な環境である。
- ・ここで，生涯教育等を実施することで，受講生には学習効果が，八千代校舎と安芸高田市には，ブランド向上のwinwinモデルが想定される。
- ・鶴学園デネブ高校（通信制）が毎月3回第1土曜，第2，4木曜にここで工芸と染色の授業を実施している。
- ・ここでキャンプ等が開催されるときは，青果類は四季の里で購入している。基本的には地元を活用したい。足りないものは千代田で購入しているが，安芸高田市で調達するようにしたい。



### 参考資料3 地域の主な産業資源

区分	立地特性	交通環境	市外からの進出企業	地場企業
吉田町	新市のハブ機能	国道 54 号線	吉田工業団地 三和シャッター工業(株) 大和重工(株) 坂本重工(株) スターライト工業(株) 西川ゴム工業(株) 広島アルミウム工業(株)	(株)ホワイト社 (株)啓文社製作所(農業機械) 橋本鉄工(株)(印刷機械部品) (株)有木酒造
八千代町	広島市に隣接	国道 54 号線	南条装備工業(株) ドリームベッド(株) 長谷川モールド	(株)入江製作所 (株)赤川製作所 (有)ヒノカワ自動車 青原木材(有)
美土里町		中国縦貫道 高田 1C	(株)ミドリ (株)アルファ有機 甚五郎(株) 映和工業(株) 日本テクニクス(株)(自動車部品)	(株)モルテン美土里 (株)神楽門前湯治村 (株)西本産業 (株)中岡総合電設 (有)清原組
高宮町		中国縦貫道 高田 1C JR 三江線	ニッケイ加工(株) (株)サニクリーン キョクトウ(株) ビューテーターサポー(株) 住野工業(株) カイハラ(株)	(株)熊高組 (有)田中物産 サイコー物産(株)
甲田町		国道 54 号線 JR 芸備線	湧永製薬(株) 広島精密工業(株) 広島豊材(株) 東プレ	(協)甲田ショッピングセンター (株)すみよし (株)サンパテオすみよし (有)甲田工業 (株)甲田自動車 (株)高田設備
向原町	広島市に隣接	東広島高田 道路 JR 芸備線	(株)東京濾器大谷製作所 (株)山口製作所 アオイ化学工業(株) (株)船越鉄工	(有)向原砕石 向原酒造(株) (有)和高醸造 (有)向原ゴム工業所

※ 高速情報通信網： 安芸たかた広域ネットワーク(学校・公共施設 82 施設間)

区分	農産物	保健・医療・福祉	観光資源	祭り
吉田町	青ねぎ(グリーン カチャークラブ) なし 竹炭	吉田総合病院 清風会(障) 百楽荘(老)	吉田サッカー公園 サンフレッチェ広島 毛利元就 えーのー夢茶屋 ふれあいたかた産直市	市入り祭り 一心祭り
八千代町	ぶどう いちご	レークサイト土師 八千代病院	土師ダム 四季の里 ゴルフ場 産直市	土師ダム湖畔マ ラソン大会
美土里町	青ねぎ(グリーン カチャークラブ) ブロッコリー もち米 美土里牛	たんぼぼ(知障)	神楽門前湯治村 美土里十三神楽団 犬伏山(登山) 道の駅「北の関宿安芸高田」 桑田の庄(農業体験) 観光りんご園 ほととぎす遊園 滝ヶ谷峡谷 青野民族資料館 上野養魚場(ヤマメ・イワナ 釣堀)	花田植え 花笠踊り 美土里祭り
高宮町	青ねぎ(グリーン カチャークラブ) 酒米 観光りんご園 観光なし園 酪農	高美園(高宮美土 里福祉会) ウェルネス・タン ポポ	ニュージーランド村(青空市 場, 柏餅, パン) たかみや湯の森 薬師の水車 エコビレツジ川根 フラワーロード(振興会毎) 香六ダム ゴルフ場 タカタサーキット フィッシングレイク	ほたる祭り 高宮神楽祭り
甲田町	青ねぎ(グリーン カチャークラブ) 観光なし園	甲田(三篠会)(老)	湧永記念庭園 ハンドボールチーム 高林坊 テージャスランチ(甲田高原 牧場) 唯称庵かえで林	大土山田楽 こうだわいわい 祭り
向原町	えびす茶(夢 プラザでも販 売) 庭石	ひとは福祉会	坂のこんぴらさん 花しょうぶ園 神の倉(パラグライダー, 桜, 藤) 鷹の巣山 丸山公園 かたくりの花自生地 大土山憩いの森(キャンプ 場) 釣堀(やまめ)	かたくり祭り 花しょうぶ祭り きてみん祭 夏祭り土曜夜市

# 安芸高田市イラストマップ



安芸高田市ウェブサイトから  
 (URL : <http://www.akitakata.jp/>)





## 参考資料5 産業振興組織の先行例

### (1) つやま新産業開発推進機構の活動

平成8年4月設立

津山市工業振興課，津山商工会議所企業振興課の機能を合体し，両課の職員と外部からの技術相談・産業活性化アドバイザーなどで事務局を構成。

会長：津山商工会議所工業担当副会頭

副会長：岡山県工業技術センター所長，津山商工会議所工業部会長

顧問：津山市長，岡山県津山地方振興局長，津山商工会議所会頭，津山工業高等専門学校長，美作大学学長

1. 情報収集・提供と各種調査の実施
  - ・つやま新産業NETの更新
  - ・産業情報の発信（各種講演会・セミナーの開催情報等を配信）
2. 各種相談の受付・処理と診断・指導
  - ・技術支援，新商品開発，経営，IT化関連設備・技術
3. 開発力・技術力の強化対策
  - ・新商品開発調査研究事業
4. 人材育成，起業化の促進
  - ・パソコン講座，ザ・チャレンジ事業支援
5. マーケティング機能の強化対策
  - ・各種展示会への出展，メーカー等への直接的営業活動
6. リーディング産業の育成
  - ・津山ステンレスネット
7. 国際化・情報化対応支援
  - ・海外企業との交流促進，各社IT導入支援
8. 各種団体の育成
  - ・津山圏域工業会（59社2組合）  
講演会，行政懇談会，改善活動委員会，QC実践研修会，視察研修，福利厚生事業
  - ・津山ステンレスネット（9社）  
新商品開発協議会，産学連携による新商品開発協議会，中小企業テクノフェア等への出展
  - ・津山高専技術交流プラザ（22社）  
情報系分科会，ヤングエンジニアリング事業，出前講座，津山地域産学交流振興会
  - ・津山地域食品製造異業種交流会（TSK，6社）  
物産展への出展，視察研修，ウェブサイトでの会員紹介・商品紹介
  - ・美作女子大学技術交流プラザ（30社）  
分科会：食品グループ，生活科学グループ，繊維縫製グループ，福祉環境デザイングループ  
ユニバーサルデザイン研究会
  - ・シルバーライフ（4社）  
津山高専と産学連携により介護福祉機器を研究開発
  - ・津山地域異業種交流団体連絡会（6グループ）  
加盟グループ：作州津山交流プラザ，津山地域食品製造異業種交流会，ニューイノベーショングループ，津山イノベーショングループ，津山88異業種研究会，ライフ
9. 地域イベントへの支援

URL：<http://shinsan.tvt.ne.jp/>



## (2) しょうばら産学連携推進機構の活動

平成15年4月設立。

新しい事業展開による企業の活性化，研究の推進を通じた大学の活性化，元気な産業づくり・地域づくり・人づくりの実現を掲げている。

理事長：庄原市長

副理事長：広島県立大学学長

副理事長：庄原商工会議所会頭

事務局長：庄原市企画課係長

事務局次長：庄原市商工観光課係長

産学官連携コーディネーター1名

### 1. マッチングマッチング活動及びプロジェクト事業

- (1) 地域の個別企業における新規事業や共同研究等のニーズを引き出す活動を庄原商工会議所と連携して実施
- (2) 把握されたニーズ，持ち込まれたニーズ等を，広島県立大学学術交流センターを通じて具体的な研究体制に組み込み運営支援
- (3) 広島県立大学等の持つシーズ(研究成果等)を把握し，個別企業に持ち込む
- (4) 地域課題型調査研究を・プロジェクト事業の1つの柱として実施

### 2. シンポジウム事業

- (1) 地域の個別企業と大学の研究者等がそれぞれのニーズ及びシーズを知り合う場としてシンポジウムを開催
- (2) 地域の個別企業と大学の研究者が人的・知的な交流を深めていくため，セミナーを開催しサロンの運営

### 3. ソフト事業

- (1) ニュースレターの発行やホームページの運営
- (2) 地域の個別企業のリスト等の作成
- (3) 研究資金・補助金等のデータベースを作成
- (4) 広島県立3大学の研究情報を提供

URL : <http://www.shobara.or.jp/index.htm> (庄原商工会議所)

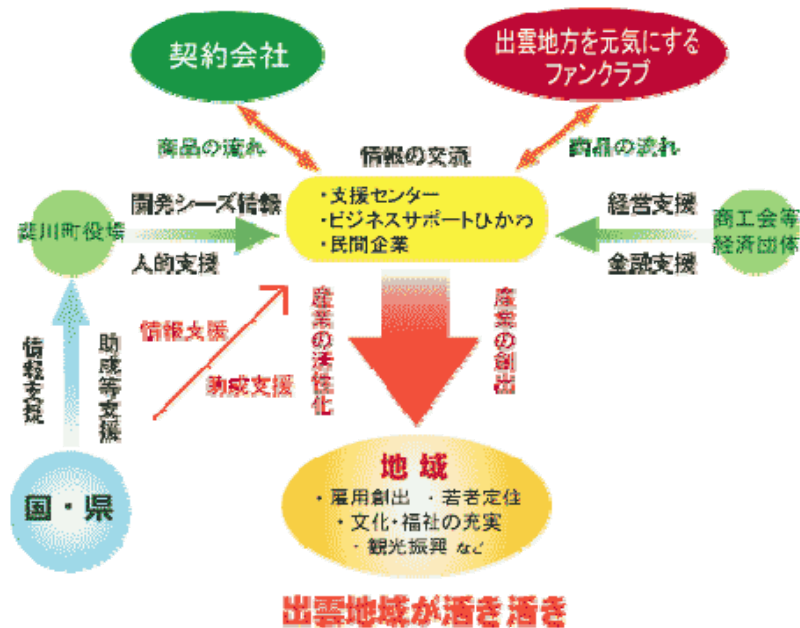
### (3) NPO法人ビジネスサポートひかわ

平成15年7月設立。

従来斐川町を中心としていた異業種交流会「やっちゃら会」を拡大，発展して，島根県内で29番目のNPO法人（まちづくりの分野）として設立された。

地域企業の産業振興を目的としており，多様な分野の情報提供，交流会，講演会などを行い，地域と行政の垣根を越えて情報を交換し合いながら，新しいビジネスのきっかけを生み出すことをめざしている。

- ① 交流，市場ネットワーク及び情報提供
  - ・会員相互の交流会，企業間連携により，商品，人脈の情報交換し新たな事業展開が生まれるよう支援。
  - ・他地域で活躍している人を招いて，年3回程度の講演会を開催。
- ② 商品開発，新事業進出検討
  - ・新商品，新技術の開発を助成金の相談等を実施。
  - ・開発された商品の特許申請を支援。
  - ・国，県等の助成金（産学官共同研究テーマ等）の申請の相談等を実施。
- ③ 環境研究
  - ・ISOの取得の研修会，アドバイザーの派遣の相談等
  - ・産業廃棄物の実態調査（企業のニーズ調査）
  - ・産業廃棄物処理の事業化への検討
  - ・産業廃棄物を利用したリサイクル商品開発



(資料)「NPO法人ビジネスサポートひかわ」ウェブサイトより

URL : <http://www.shien-senter.com/>

- 斐川町企業化支援センター  
地場産業の育成のための生産の合理化・市場調査・商品開発及び販売促進。  
「NPO法人ビジネスサポートひかわ」が運営。

- 斐川町企業化支援貸し工場

URL : <http://www.town.hikawa.shimane.jp/shien/index.htm>

#### (4) クリエイション・コア東大阪

平成15年8月オープン。

独立行政法人 中小企業基盤整備機構（地域振興整備公団の産業系部門，中小企業総合事業団，産業基盤整備基金が平成16年7月に統合。）が整備した全国12のインキュベーション施設の一つ。

単なるインキュベーション施設ではなく，地域に集積する企業と大学・研究機関，支援機関，NPOとの連携を促進し，大学等の有する技術シーズの活用や情報発信力の強化を図る事によって，全国一のものづくり企業の集積を有する東大阪地域のポテンシャルを活かし，もの・ひと・情報の交流と融合による新事業・新産業を生み出すものづくりに関する総合的支援施設をめざしている。

##### (主な機能)

- ① 常設展示場
  - ・企業情報を集めた200ブースの常設展示場
- ② ワンストップサービス
  - ・(財)大阪産業振興機構東大阪分室など行政及びNPO等によるワンストップサービス
- ③ 国際情報受発信機能
  - ・商社OB等による国内外への情報発信や販路開拓支援
- ④ インキュベート施設
  - ・インキュベートルーム
  - ・インキュベーションマネージャーが常駐し総合的な企業支援を実施
- ⑤ 産学官連携を核とした新事業創出センター機能
  - 大学のサテライト研究室や産学連携オフィスでの相談や共同研究のきっかけづくり

##### (入居支援機関)

- ・(独)中小企業基盤整備機構
- ・(財)大阪産業振興機構東大阪分室
- ・東大阪市産業振興センター [(財)東大阪市中小企業振興会，東大阪市経済部分室]
- ・東大阪商工会議所モノづくり推進室
- ・中河内地域中小企業支援センター
- ・NPO東大阪地域活性化支援機構

##### (施設)

- 北館（敷地面積1,340㎡，延床面積2,358㎡）
  - ・行政及びNPO等によるワンストップサービス窓口
  - ・200ブースの常設展示場
  - ・各種支援機関
  - ・25㎡から50㎡のオフィスタイプのインキュベートルーム
- 南館（敷地面積4,889㎡，延床面積5,117㎡）
  - ・小規模な試作開発が可能なオフィスタイプ（30㎡～45㎡）のインキュベートルーム10室
  - ・実験研究を行う実験・研究タイプ（55㎡，80㎡）のインキュベートルーム4室
  - ・技術交流室，研修室（講演会や商談会等のイベントや，研修が可能）
  - ・13大学のサテライト研究室や産学連携オフィス

URL : <http://www.m-osaka.com/jp/>

## 参考資料6 安芸高田市における産業振興のための基礎的検討

—主に人口構成の変化の観点から—

広島大学 地域経済システム研究センター長 伊藤 敏安 教授

### 1. 産業の自立性の検討

#### (1) 産業関連機能の集積状況

安芸高田市において産業関連機能はどの程度集積しているか——これを集積係数によって点検してみた(図表1)。集積係数というのは、同市におけるある産業の密度(人口あたり従業者数)が全国における同一産業の密度に比較してどの程度の水準にあるかをみたものである。

図表1 産業関連機能の集積状況

	従業者数			集積係数			
	1996年	2001年	増減数	1996年	2001年	増減幅	
全産業	16,145	14,950	▲1,195	0.881	0.894	0.013	
高次都市機能	金融機能	107	101	▲6	0.312	0.359	0.047
	不動産機能	92	108	16	0.338	0.421	0.084
	文化サービス機能	7	13	6	0.189	0.341	0.151
	情報生産機能	27	24	▲3	0.061	0.053	▲0.008
	法律・財務サービス機能	41	37	▲4	0.561	0.529	▲0.032
	厚生サービス機能	5	3	▲2	0.165	0.093	▲0.073
	高次教育サービス機能	123	113	▲10	0.326	0.301	▲0.025
	政治・経済・文化中枢機能	37	27	▲10	0.440	0.348	▲0.092
準高次都市機能	交通・運輸機能	536	607	71	0.558	0.706	0.148
	通信機能	160	160	0	0.908	0.871	▲0.036
	卸売機能	234	288	54	0.158	0.240	0.082
	飲食機能	424	476	52	0.353	0.399	0.046
	保険機能	79	40	▲39	0.338	0.223	▲0.115
	物品賃貸・修理サービス機能	89	79	▲10	0.591	0.560	▲0.031
	産業支援サービス機能	199	179	▲20	0.242	0.202	▲0.041
	学術研究機能	0	73	73	0.000	0.926	0.926
基礎的都市機能	電気・ガス・熱供給・水道機能	48	62	14	0.482	0.689	0.207
	小売機能	2,478	2,329	▲149	0.936	0.931	▲0.005
	生活関連サービス機能	702	623	▲79	1.345	1.196	▲0.149
	余暇関連サービス機能	535	548	13	0.903	1.072	0.169
	自動車関連サービス機能	167	137	▲30	1.219	1.131	▲0.088
	保健・医療・福祉サービス機能	1,230	1,550	320	1.143	1.282	0.139
	基礎的教育サービス機能	537	507	▲30	1.245	1.254	0.009
	地域サービス機能	134	112	▲22	1.688	1.391	▲0.297
国家公務	56	68	12	0.360	0.444	0.084	
地方公務	595	552	▲43	1.549	1.498	▲0.051	
物財生産機能	農林水産機能	553	527	▲26	2.877	3.214	0.337
	鉱産機能	38	21	▲17	2.024	1.604	▲0.421
	建設機能	1,719	1,493	▲226	1.020	1.087	0.067
	生活関連製品製造機能	1,218	857	▲361	1.211	1.102	▲0.108
	基礎素材製品製造機能	2,217	2,102	▲115	1.944	2.251	0.308
	機械製造機能	1,758	1,134	▲624	1.260	0.954	▲0.306

- (注) 1. 総務省「事業所・企業統計」から作成。  
 2. 集積係数 = (市の i 産業の従業者数 / 市の人口) / (全国の i 産業の従業者数 / 全国の人口)  
 3. 産業中分類による業種別従業者数を機能別に集約した。分類は中国総研による(同『中国地域経済白書2002』2002年などを参照)。

ある産業の従業者数が人口に比例して均一的に分布していれば、全国どこでも集積係数は1となるはずである。しかし、実際には0.8の地域もあれば1.2の地域もあるなどバラツキがみられる。ある地域のある産業の集積係数がたとえば1.2であることは、当該地域における当該産業が全国平均に比べて1.2倍の吸引力あるいは影響力を有していることを意味する。全国平均と比較して1.2倍の生産物を地域外に移出し、地域外から所得を獲得しているとみなすこともできる。逆に集積係数が0.8であることは、全国平均に比べて20%の吸引力あるいは稼得機会が流出していることを意味する。

図表1をみてみると、安芸高田市における全事業所の従業者数は1996年から2001年にかけて約1,200人(7.4%)減少して14,950人となった。製造機能全体で1,100人減少したのをはじめ、建設機能で226人、小売機能149人などの減少が目立つ。その一方で公的介護保険制度の導入に伴い、保健・医療・福祉サービス機能については320人の増加となっている。

集積係数でみると、次のような特徴が指摘される。

第1に、農林水産、鉱産、建設、製造という物財生産機能の値が全般に高い。これらがいれば稼得機会を支えてきたことが推察される(農林水産機能については「事業所・企業統計」の対象に限定されており、通常の自営者は含まない)。物財機能については従業者数は減少しているにもかかわらず、6機能のうち3機能について集積係数は相対的に上昇している。

第2に、小売機能、生活関連サービス機能、自動車関連サービス機能などについては集積係数が1前後であり、人口におおむね比例して分布している(これが基礎的都市機能と呼ぶ理由である)。そのなかでは地方公務、地域サービス機能、保健・医療・福祉サービス機能、基礎的教育サービス機能などの集積係数は全般に高く、1.2を超えており、周辺地域をカバーしていると推察される(ただし、人口に比して従業者数が相対的に多い、つまり労働生産性が低いこともありうるが、この分析ではそこまで分からない)。

第3に、これらに比べると高次都市機能と準高次都市機能については集積係数が全般に高くない。都市らしさを特徴づける機能の集積は十分といえない。とはいうものの、これらのうちある程度の集積があり、しかも地域産業の高度化や生活の質的向上に資する機能があれば積極的に育成を図る必要があるだろうが、すべてを自前でそろえる必要はない。むしろ隣接する広島市と適切な連携・補完を図っていくことが戦略的といえる。

第4に、産業全体の集積係数は0.881から0.894に相対的に上昇した。依然として流出型ではあるものの、わずかながら歯止めがかかった状況にあるといえよう。

## (2) 中心地性

安芸高田市において産業全体の自立性が相対的に向上していることは、別の側面からもうかがうことができる。

常住の従業者数が減少するなかで、他市町村への通勤者は1980年の5,470人から2000年には6,331人に約16%増加した(図表2)。その一方、他市町村からの通勤者は1980年の3,878人から2000年には6,229人へ60%あまり増加した。特に広島市に対しては、これまで流出超であったのが流入超に変化している。その結果、通勤者ベースでの昼夜間比率(昼間の従業者数÷常住の従業者数)は、1980年の0.927から1990年には0.967へ上昇し、さらに2000年には0.995、ほとんど1まで上昇した。これは他市町村との間で通勤者の流動が高まりながらも、流出・流入がほぼ均衡しうるだけの雇用力が備わってきたことを示唆している。

同じことは小売中心地性についてもいえる。小売中心地性というのは、当該市町村における人口あたり小売業年間販売額が県平均をどの程度上回っているかをみたもので、県平均と同じであれば1となる。これが1を超えれば購買力が流入型(吸引型)といえるのに対し、1に満たなければ流出型といえる。

安芸高田市における小売中心地性をみると(図表3)、2002年には0.8近くまで上昇しており、購買力の面でも流出型から流入型に近づきつつあることが分かる。

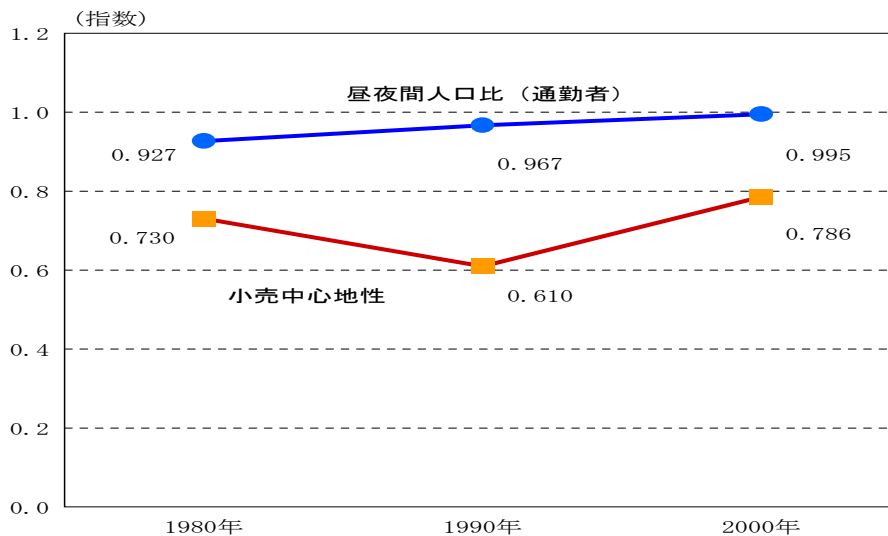
図表3 通勤と昼夜間比率の状況

(人、%)

	1980年		1990年		2000年	
居住地での通勤者数 (a)	21,832	100.0	20,811	100.0	18,684	100.0
自市への通勤者	18,363	84.1	17,421	83.7	15,039	80.5
他市町村への通勤者	5,470	25.1	5,811	27.9	6,331	33.9
うち広島市	2,231	10.2	1,842	8.9	1,721	9.2
三次市	726	3.3	821	3.9	915	4.9
東広島市	31	0.1	65	0.3	69	0.4
千代田町	81	0.4	345	1.7	544	2.9
三和町(双)	0	0.0	25	0.1	33	0.2
従業地での通勤者数 (b)	20,240	100.0	20,114	100.0	18,582	100.0
他市町村からの通勤者	3,878	19.2	5,114	25.4	6,229	33.5
うち広島市	875	4.3	1,363	6.8	2,027	10.9
三次市	300	1.5	487	2.4	546	2.9
東広島市	0	0.0	26	0.1	61	0.3
千代田町	119	0.6	168	0.8	205	1.1
三和町(双)	128	0.6	182	0.9	161	0.9
昼夜間比率 (b/a)	0.927		0.967		0.995	

(注) 総務省「国勢調査」から作成 (15歳以上)。

図表4 中心地性の推移



(注) 1. 総務省「国勢調査」、経済産業省「商業統計」から作成。

2. 小売り中心地性＝当該市町村の人口あたり小売業年間販売額÷当該県の人口あたり小売業年間販売額。

3. 「商業統計」の数値は調査年である1982年、1991年、2002年。小売中心地性を求めるための人口は1980年、1990年、2000年の「国勢調査」の数値を用いた。

### (3) 産業の影響範囲

安芸高田市は、産業全般について自立性を相対的に高めていることが推察されるが、その中身をもう少し詳しく検討してみよう。

事業所の構成を本所・支所別等に見ると (図表5)、安芸高田市では単独事業所の割合が高く、本所の構成比が低いことが分かる。単独事業所が全体の約82%を占めることは、それだけ地場型事業所が多いということである。しかし、本所は少なく、しかも減少していることから、地域外に支所を展開するだけの力は全体としては小さい。

安芸高田市では既存13市に比べて支所のウェイトが低いことも特徴である。これは市場性に限界があるかまたは労働供給に制約があることが関係しているとみられる（もちろん両方が関係していることも考えられる）。しかし、既存73町村平均に比べると支所の割合はわずかに高く、しかも県外に本所を有する事業所の支所は増加している。これが産業全体の集積係数の上昇と昼夜間比率の均衡化に貢献しているとみられる。

実際、1991～2001年にかけて製造業と建設業の従業者数は合計で2,000人あまり減少した半面、商業とサービス業の従業者数は700人以上増加している（図表6）。

図表5 本所・支所別等にみた事業所数

(事業所、%)

		総数	単独	本所	支所	支所		
						同一市町村	広島県内	県外
安芸高田市 (実数)	1991年	1,843	1,492	77	274	13	153	37
	2001年	1,627	1,332	37	258	21	142	46
	増減数	▲216	▲160	▲40	▲16	8	▲11	9
構成比 (2001年)	安芸高田市	100.0	81.9	2.3	15.9	1.3	8.7	2.8
	既存13市	100.0	73.7	3.8	22.5	4.4	6.9	9.0
	既存73町村	100.0	83.0	2.6	14.4	1.6	7.6	2.5

(注) 1. 総務省「事業所・企業統計」から作成（民営事業所のみ）。

2. 既存13市は東広島市まで。既存73町村には安芸高田市を構成する6町を含む。

図表6 主要産業の事業者数と従業者数

(事業所、人、%)

		2001年	1991年からの変化		広島県の増減率
			増減数	増減率	
事業所数	産業計	1,731	▲207	▲10.7	▲6.9
	卸・小売・飲食	611	▲122	▲16.6	▲13.9
	サービス業	503	▲7	▲1.4	4.3
	製造業	226	▲94	▲29.4	▲23.0
	建設業	224	▲2	▲0.9	3.0
従業者数	産業計	14,330	▲1,302	▲8.3	▲2.9
	卸・小売・飲食	3,093	257	9.1	0.4
	サービス業	4,274	455	11.9	16.8
	製造業	4,116	▲1,892	▲31.5	▲22.9
	建設業	1,493	▲175	▲10.5	▲5.8

(注) 総務省「事業所・企業統計」から作成（公務を除く）。

## 2. 人口構成の変化

### (1) 人口動態

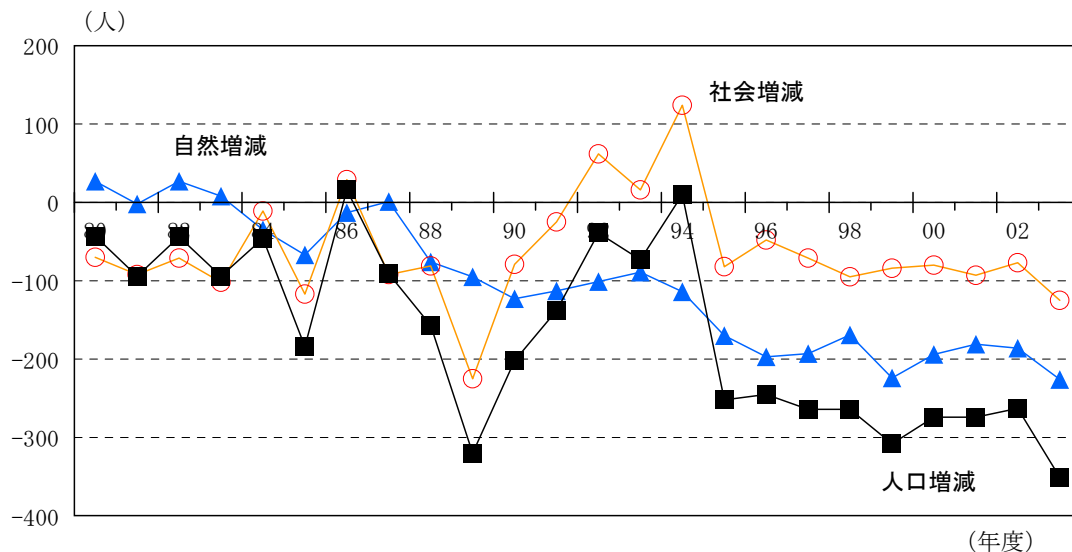
安芸高田市の人口は2000年に34,439人であり、1980年の36,984人から2,500人あまり、7.4%減少した（総務省「国勢調査」）。同じ期間に広島県全体の人口は5.1%増加しているのので、同市における落ち込みが目立つ。

1980年度からの人口動態についてみると（図表7）、80年代前半まで自然増を維持していたが、その後は自然減に移行し、最近では年間200人程度のマイナスとなっている。他方、社会増減については、サッカーのJリーグが発足したころに一時的な社会増がみられたものの、この20年あまり一貫して100人近い流出が続いている。このため一定規模の社会減に自



然減が加わって、1990年代半ば以降では年間260～280人程度の人口減少が続いている。2003年度には自然減・社会減ともに拡大し、減少幅が300人を超えた。

図表7 人口の自然増減と社会増減



資料：広島県「広島県人口移動統計」

## (2) 将来人口

国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、安芸高田市の人口は2015年に29,558人、2030年には2000年から1万人強減少して24,126人になることが見込まれている（図表8）。人口減少率を年平均にしてみると、1980～2000年にはマイナス0.36%であったのが、2000～2015年にはマイナス1.01%、2015～2030年にはマイナス1.34%となり、減少幅が拡大していくことが予測されている。

人口の変化を年齢階層別にみると、65歳以上の高齢人口は2000～2015年に増勢を維持しているが、2015～2030年には減少に転じる。人口の減少幅が2015～2030年に加速されるのは、団塊世代がピークアウトしていくからである。

15歳未満の年少人口が減少する一方で65歳以上の高齢人口は高水準を持続するため、高齢人口比率は2000年の30.8%から2030年には41.0%に上昇する見込みである（図表9）。2030年における高齢人口比率は広島県平均を10ポイントあまり上回るに至る。

広島県平均と比較すると、年少人口指数（生産年齢人口に対する年少人口比）はさほど変わらないが、2030年における高齢化指数（年少人口に対する高齢人口比）は、広島県が約270であるのに対し、安芸高田市では約423と格差が大きい。これは高齢人口が年少人口の4.2倍になるということである。その結果、広島県平均の従属人口指数（生産年齢人口に対する年少人口・高齢人口比）は2030年にも72.6であり、生産年齢人口が従属人口を超過しているが、安芸高田市については102.8となり、従属人口が生産年齢人口を逆転することが見込まれる。

国立社会保障・人口問題研究所の推計は、出生率の見通しなどについてやや楽観的な前提をしているため、現在の趨勢が続くとすれば、広島県・安芸高田市ともに実際の人口は推計をもっと下回ることが予想される。地域産業や地域経済の今後を検討していくうえで、このような人口構成の変化を等閑視することはできない。



図表 8 将来推計人口

(人)

	実 数			増減数	
	2000年	2015年	2030年	2000～15年	2015～30年
合 計	34,439	29,558	24,126	-4,881	-5,432
a. 年少人口	4,499	3,221	2,340	-1,278	-881
b. 生産年齢人口	19,343	15,196	11,900	-4,147	-3,296
c. 高齢人口	10,598	11,141	9,888	543	-1,253

資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口」2003年12月（2000年は総務省「国勢調査」）

図表 9 将来人口の主要指標

安芸高田市

(人、指数)

	2000年	2015年	2030年	備 考
高齢人口比率	30.8	37.7	41.0	$c / \text{総人口} \times 100$
高齢化指数	235.6	345.9	422.6	$c / a \times 100$
年少人口指数	23.3	21.2	19.7	$a / b \times 100$
高齢人口指数	54.8	73.3	83.1	$c / b \times 100$
従属人口指数	78.0	94.5	102.8	$(a + c) / b \times 100$

広島県

(人、指数)

	2000年	2015年	2030年	備 考
高齢人口比率	18.5	27.3	30.8	$c / \text{総人口} \times 100$
高齢化指数	124.3	210.8	273.1	$c / a \times 100$
年少人口指数	22.3	21.7	19.5	$a / b \times 100$
高齢人口指数	27.7	45.7	53.2	$c / b \times 100$
従属人口指数	50.0	67.3	72.6	$(a + c) / b \times 100$

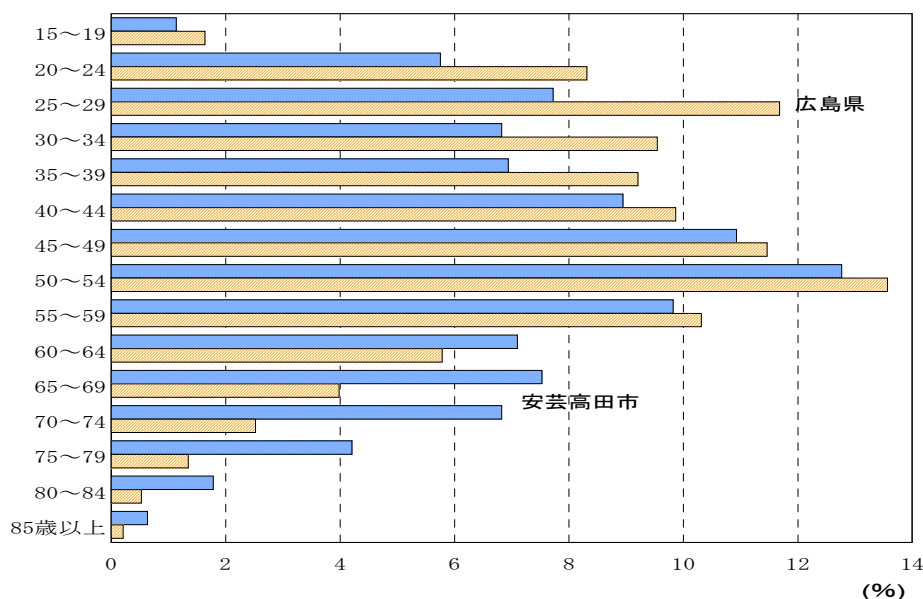
資料：図表 3 から作成

### (3) 就業者の高齢化

2000年の「国勢調査」に基づいて就業者の年齢別構成をみると（図表 10）、広島県・安芸高田市ともにピークは50～54歳人口、つまり団塊世代であるが、広島県全体については、これに次いで20～30歳代のウェイトが大きく、60歳以上の構成比はそれほど大きくない。しかし安芸高田市については、20～30歳代の構成比が小さく、代わりに60歳以上のウェイトが大きいことが分かる。

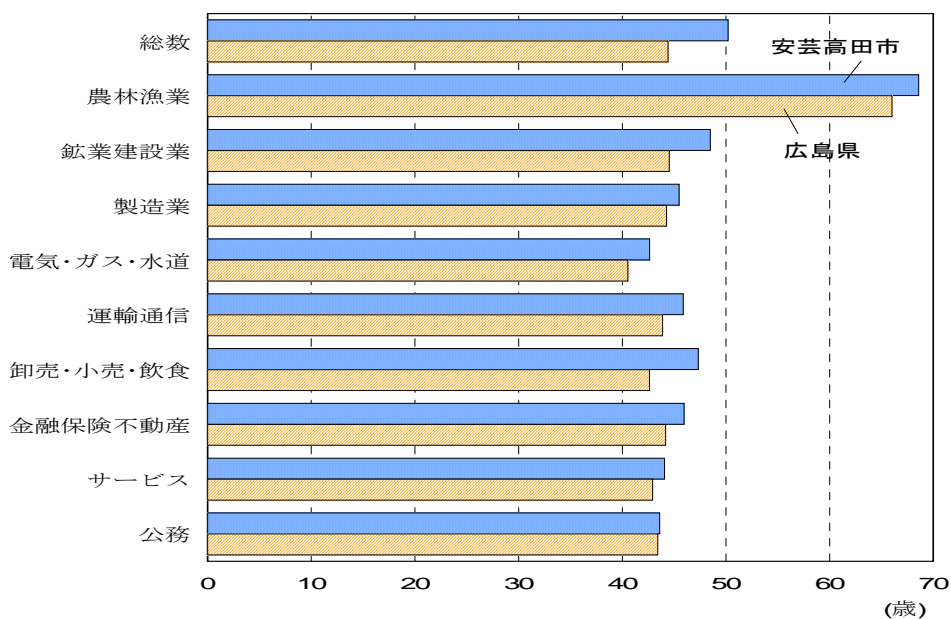
平均年齢でみると、産業全体では広島県平均で44.4歳であるのに対し、安芸高田市では50.2歳であり、6歳近くの差がある（図表 11）。特に農林漁業については68.6歳（広島県平均は66.0歳）と高齢化が進展している。

図表 10 就業者の年齢別構成 (2000 年)



資料：総務省「国勢調査」から作成。

図表 11 就業者の平均年齢 (2000 年)



資料：総務省「国勢調査」から作成。

#### (4) 農業への影響

2000年の「国勢調査」によると、安芸高田市の就業者18,684人の内訳は、サービス業4,729人(25.3%)、製造業4,010人(21.5%)、農林漁業3,700人(19.8%)である。これら3産業で全体のちょうど3分の2を占める。これらに比較すると商業2,578人(13.8%)、建設業1,776人(9.5%)はそれほど多くない。

就業者全体の高齢化が進展するなかで、特に農業(就業者数3,640人)への影響が大きいであろうことは容易に想像される。就業者数が多いと同時に、高齢化がいちじるしく進行しているからである。

安芸高田市の農業については、販売農家の構成比が約80%と高いこと(ただし、そのうち

専業農家は25%であり、広島県平均と同程度である)、農家1戸あたり経営耕地面積が県平均をかなり上回っていること、が特徴である(図表12)。今後、農業就業者がさらに高齢化し、就業者数が減少しようとも、このような特性に加え、広島都市圏に隣接していること、源流にあたる集落が多いことといった強みを生かし、より高度で多様な農業を展開していく必要がある。

図表12 農業の現況(2000年)

(戸、%)

	総農家数	自給的農家	販売農家	(経営耕地面積別)			
				1 ha未満	3 ha未満	5 ha未満	5 ha以上
広島県	82,240	30,299	51,941	39,573	11,641	481	246
安芸高田市	4,963	1,022	3,941	2,931	931	41	38
広島県	100.0	36.8	63.2				
安芸高田市	100.0	20.6	79.4				
広島県			100.0	76.2	22.4	0.9	0.5
安芸高田市			100.0	74.4	23.6	1.0	1.0

(戸、%)

	販売農家	専業農家	兼業農家		
				第1種兼業	第2種兼業
広島県	51,941	12,286	39,655	4,004	35,651
安芸高田市	3,941	986	2,955	306	2,649
広島県	100.0	23.7	76.3	7.7	68.6
安芸高田市	100.0	25.0	75.0	7.8	67.2

(a)

	経営耕地面積		1戸あたり 経営耕地面積	
	総農家	販売農家	総農家	販売農家
広島県	4,823,088	4,245,060	58.6	81.7
安芸高田市	375,609	355,091	75.7	90.1

資料：農林水産省「世界農林業センサス」2000

### 3. 地域の発展基盤

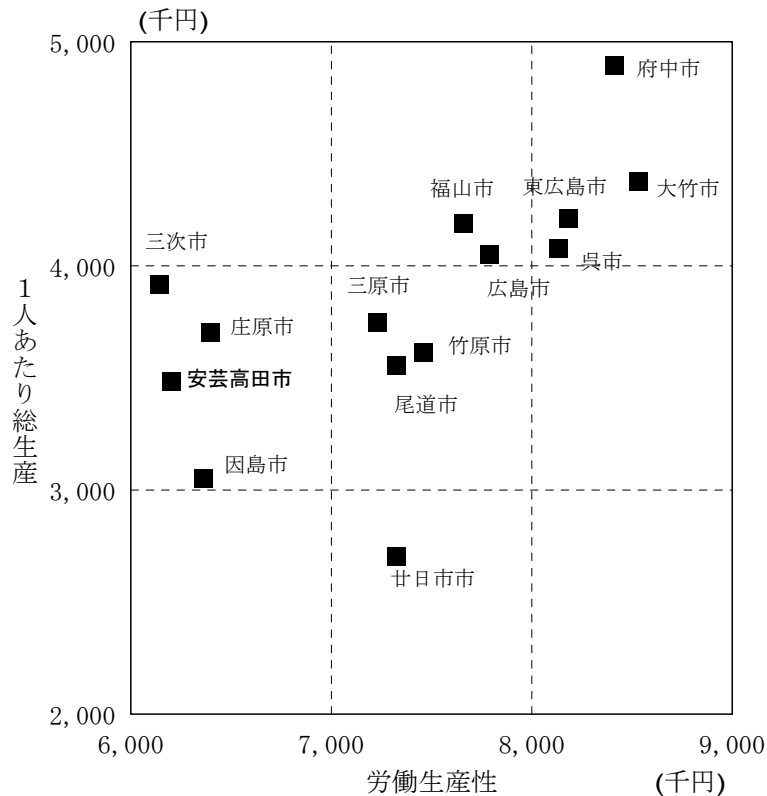
#### (1) 人口1人あたり市町村内総生産

広島県「市町村民所得推計」に基づいて2001年度における人口1人あたり市町村内総生産を求めてみると、安芸高田市については約349万円となる。これは広島県平均の382万円を下回るものの、既存73町村(安芸高田市を構成する6町を含む)の312万円を上回る。既存13市のなかでは廿日市市と因島市よりも高位の水準にある。

人口あたり市町村内総生産と労働生産性の関係をみてみると、図表13に示されるとおり、両者には正の相関関係があることが分かる(相関係数は0.626)。全般に労働生産性が高い都市ほど人口あたり市町村内総生産も高い。そのなかで安芸高田市は、三次市・庄原市とともに労働生産性の点では最下位グループに属する。しかし、これら3都市については、労働生産性が低いわりに人口あたり市町村内総生産が比較的高いことが特徴である。労働生産性で同程度の因島市と比較すると、人口あたり市町村内総生産の点ではこれら3市と因島市の間には明確な懸隔がみられる。

これら 3 市において人口あたり市町村内総生産が相対的に高い理由として、牽引力となる産業があればよいのだが、実はそうとも限らない。これら 3 市がもともと労働生産性の高い産業を有するのであれば、それらの人口あたり市町村内総生産はもう少し右上方に位置してよいはずである。ここに今後の産業振興を考える際に考慮すべき課題がある。

図表 13 労働生産性と人口あたり市町村内総生産（2001 年度）



資料：広島県「市町村民所得推計」から作成。

## (2) 就業率と労働生産性の寄与

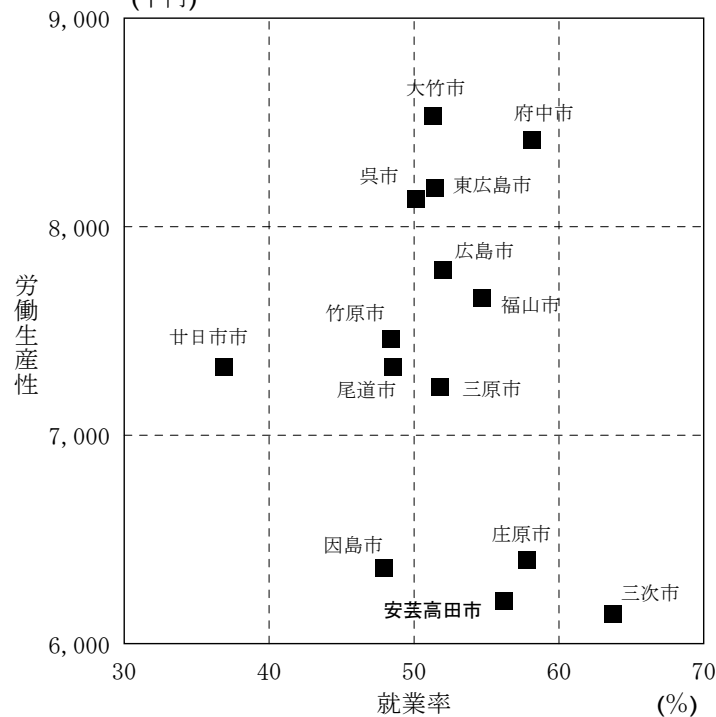
人口あたり市町村内総生産 (Y/P) は、就業率 (L/P) と労働生産性 (Y/L) とに分解することができる ( $Y/P=L/P \times Y/L$ )。そこで、就業率と労働生産性を組み合わせてみると (図表 14)、大竹市、府中市、福山市などについては、労働生産性が高いうえに就業率も比較的高いことから、人口あたり市町村内総生産の点でも上位に位置している。

これに対し、安芸高田市・三次市・庄原市については労働生産性は低いものの、就業率は全般に高く、50%後半から 60%台に達している。労働生産性で同程度の因島市と比較すると、因島市においては就業率の低さが人口あたり市町村内総生産の低さにつながっていることが分かる。つまり逆にいえば、安芸高田市・三次市・庄原市における人口あたり市町村内総生産の相対的な高さは、主に就業率が寄与しているということである。

人口がたとえ減少しても、就業率の拡大または労働生産性の上昇のどちらか一方または両方によって、人口あたり市町村内総生産を維持または向上させることができる。しかし安芸高田市の場合、就業率はすでにかんがりの高水準にあり、しかも少子・高齢化がさらに進展し、人口のいっそうの減少が見込まれるなかでは、就業率の大幅な拡大は期待されない。就業率の拡大が望めないのであれば、労働生産性の上昇という選択肢しか残されていないことになる。

とはいうものの、労働生産性の上昇は容易ではない。それには技術革新、人材の質的变化、産業構造転換などの要因が関係しているが、これらを地域政策として短期的に操作するのはきわめて困難だからである。

図表 14 就業率と労働生産性の関係 (2001 年度)  
(千円)



資料：広島県「市町村民所得推計」から作成。

#### 4. まとめ

今後の人口構成の変化に対応しながら、比較的高水準の就業率を維持しつつ、中長期的に労働生産性を上昇（または少なくとも維持）させるという観点から、安芸高田市における産業振興の方向を検討してみた。

全国的に人口減少時代に移行する中で、国境を越えた地域間競争の高まりとも相まって、従来のような産業振興の考え方は通用しなくなっている。特に安芸高田市のような地方小規模都市においては、単純な右肩上がりの成長志向にとらわれることなく、一定の稼得機会があり、それが何らかの生きがいや自己実現と結びついていけば、それでよしとすべきではないか。いわば身の丈にふさわしい地に足の着いた産業形成をめざしていく必要があると考えられる。

##### (1) 企業立地

① すでに立地している企業をまずは大事にする必要がある。これらの企業は、安芸高田市とその周辺の人々に対して雇用の場を供給し、市民に対して直接的・間接的にさまざまな稼得機会を提供している。これらの企業の「応援団」として、企業の問題解決を地域として支援する仕組みを充実することが重要である。

具体的には、専門相談員の確保と相談コーナーの開設、定期的な企業訪問、企業の幹部との定例会議の開催、市・商工会の公式ウェブサイトでの主要企業の紹介（主要製品、特徴的な技術、雇用と税収への効果、地域貢献活動など）、広域人材リクルートの支援などが考えられる。

② 進出企業と地場企業との交流を通じて取引や技術移転の促進を支援する必要がある。原材料や中間財の供給、賃加工といった分野だけでなく、修理・補修や工場クリーニングなどのサービス部門については、特徴的なノウハウを有する中小企業でも新たな取引に参入できる可能性がある。

また、進出企業と地場企業との交流拡大を図るため、地場企業による主体的な取り組みを奨励し、支援していく必要がある（島根県斐川町による「企業化支援センター」「ビジネスサポートひかわ」は参考になる。市職員や商工会担当者を同町に集中研修のための派遣

するなどの姿勢が望まれる)。

- ③ 企業立地は全般に減少しつつあるが、可能性が消えたわけではない。特に製造業の立地は、地域の雇用確保に貢献するだけでなく、労働生産性の向上に寄与する(図表 13 に示唆されるとおり、工業都市は全般に労働生産性が高く、人口あたり市町村内総生産も高い)。そのため、少なくとも広島市あるいはその周辺地域の企業については、公的にも私的にもさまざまなネットワークを張り巡らして、工場の新設や移転に関する情報をつねに把握しておくことが必要である。

## (2) 交流産業

- ① 旧 6 市に散在している多様な観光資源、食材、特産品を「あきたかた」の統一イメージのもとでプロモートしていくことが重要である。  
具体的には、広島市へのアンテナショップの開設、ロゴ(商品名などを特徴的な字体や文字で表現したもの)、シンボルマーク、シンボルキャラクターなどの制作をはじめ、集中キャンペーンの実施、市出身者に対する特産品注文ネットワークの整備、プロモーションに協力する「あきたかた観光・特産品領事」の委嘱などが考えられる。
- ② 自分で運転できない高齢者が増加しているため、最寄りの駅や観光施設を巡回するバスを確保することが望まれる。その際、介護・福祉施設や病院に通う市内の高齢者も利用できるような仕組みを整備する必要がある。
- ③ 既存の観光資源の維持・補修・リニューアル、新たな観光資源の整備にあたっては、公共セクターは支援や基盤整備に徹し、民間の資金とノウハウを活用することが重要である。
- ④ 次項の保健・福祉・医療産業との関連で、高齢者や退職者にターゲットをあわせた交流機能の整備を図っていくことが考えられる(たとえば、高齢者に人気のある「とげ抜き地蔵」や「嫁いらず観音」を全国から勧進して緩やかな丘陵地に配置し、新たな「三十三カ所参り」を整備するなど)。
- ⑤ 郵便局を新たな情報拠点、交流拠点、販売拠点として活用していくことも考えられる。

## (3) 保健・福祉・医療産業

- ① 市内には比較的規模の大きい総合病院や介護・福祉施設があり、図表 1 でみたとおり、保健・福祉・医療分野の従業者数が相対的に多い。隣接する広島市、備北地域、芸北地域からの利用者増大を図りながら、保健・福祉・医療を産業として積極的に振興していくことが必要である。
- ② 建設業などの既存産業から保健・福祉・医療分野への参入・誘導を促進することも重要である。そのため、研修機会の充実などを図っていく必要がある。
- ③ スポーツ交流施設、レジャー・リクリエーション施設が多いことから、青少年を対象とするだけでなく、高齢者や退職者の保健・予防医療を目的とした交流産業を育成していくことも考えられる。

## (4) 農業振興

- ① 100 万都市に隣接し、源流に位置する集落が多いという強みを生かし、より高付加価値の作物の生産や無農薬・低農薬栽培の促進に努める必要がある。
- ② 高齢化のいっそうの進展と後継者不足に対応するため、中核的農家や農業法人を育成するとともに、株式会社の導入を図ることも重要である。中小規模の農家であっても、農業法人や株式会社からの委託生産に対応できるだけの能力と意欲を備えた農家を振興していくことも必要である。
- ③ 市民農園(クライン・ガルテン)や体験農場を産業の一部門として位置づけ、積極的に育成していくことも重要である。
- ④ 高齢者が少量でも大切に育てた野菜や果物や花き、自家製の漬け物や団子を販売する「百円市」、特設コーナーなどを充実する。
- ⑤ 伝統的な祭祀などにあわせて、食糧への感謝と特産品の振興・販売促進を目的として、「あきたかた収穫感謝祭」のような新たな祭りを創設することも考えられる。

## 参考資料7 産業振興と企業活動支援

広島大学 産学連携センター 久保 元伸 教授

### 1. 地域産業の特性

製造業を中心とした地域産業振興についての検討に先立ち、製造業を中心に地域産業の特性について概観する。

表1 安芸高田市の製造業

地区	製造事業所数	製造品出荷額 (百万円)	主要産業		
			1位	2位	3位
吉田	45	40,757	金属製品	ゴム製品	食料品
八千代	25	11,873	輸送用機械	金属製品	家具
美土里	6	3,246	プラスチック製品	輸送用機械	その他
高宮	11	7,118	化学	金属製品	輸送用機械
甲田	26	14,889	一般機械	化学	金属製品
向原	20	34,048	輸送用機械	金属製品	石油製品
安芸高田市計	133	111,931			

出典：平成14年工業統計表および「広島県の工業」県経済統計室

表1を基に、例えば隣接の広島中央地域（東広島市および同市と合併予定の黒瀬、福富、豊栄、河内、安芸津の各町）<sup>1)</sup>と比較すると、製造事業所数で4分の1、可住地面積1平方km当たりの製造事業所数は広島中央地域2.35に対して安芸高田市は1.21であり、対象としている地域は産業の集積度が低い。

製造事業所当たりの製品出荷額で比較すると広島中央地域1054百万円に対して安芸高田市841百万円で大きな差は無い。モノづくりの中小企業が集積する地域としてよく取り上げられる東大阪は製造事業所当たりの製品出荷額は147百万円<sup>1)</sup>、これと比較すると大きな金額となっている。

### 2. 地域産業の振興

地域の産業振興には大まかには3つのパターンが考えられる。

- ① 既存企業の拡大発展
- ② 新たな起業による新産業創出
- ③ 圏外からの企業誘致

上記したように産業集積が十分でない地域では①の既存企業の拡大発展が優先課題である。既存企業にとって魅力の無いところにおいて②や③が現実的施策としての実効性が上がることは期待できない。

既存企業の振興策を検討するには、以下の観点からのアプローチが必要と考えられる。

#### (1) 既存企業の実態把握

種々の施策を検討するに当たり、企業の実態を把握しておくことが必要である。

- 企業の保有技術（商品）の観点から、

汎用・既存技術（商品）か独自差別化技術（商品）か

安芸高田市に立地するシェアトップ企業、オンリーワン企業は1社（啓文社製作所：育苗器）であり<sup>2)</sup>、企業数に占める割合は0.75%となっている。ちなみに、広島中央地域のそれは3社で0.6%、東大阪は130社で1.5%である。母集団が大きく異なることを

考慮すると比率としての差は無いと見ておくべきであろう。

- 事業特性の観点から、  
下請け型か独立型か
- 立地の観点からは  
地場の企業か圏外からの進出企業か  
などである。

## (2) 発展方向の明確化と支援策

上記の1)に従って地域の企業の実態の把握を行うことが必要である。まず、現在の位置づけを明確にする。一例として図1を示す。それぞれの企業がI,II,IIIのどの象限に位置するかを把握する。図において円の面積は事業規模、矢印は発展の方向を示している。

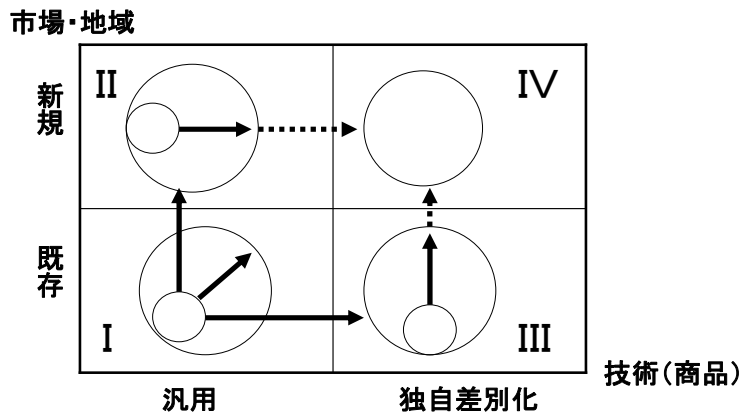


図1 事業発展の方向

単に企業と称しても、業種、規模などの点で多様であり、各々の経営課題、技術課題や意識もそれらに応じて多様である。経営戦略の策定と実行、その一環としての技術課題への取り組みについても自律的に展開可能で研究・開発機能を有する企業の場合には、自らの研究開発計画について方針、目標から誘導される技術課題を明確にし、開発上必要であるが自社で保有していない技術あるいは単独での開発が困難な技術に関してそれは何処(大学、研究機関、他の企業など)に存在しており、自社に必要なレベルと比較してどのような位置づけかという評価と獲得も可能である。

これらは情報収集能力、評価能力と体力に依存しており、これらを備えていれば地域や国内外に関係なく最適なものを自ら獲得する行動をとることは容易である。これらのことは技術面以外の市場開拓など経営活動全般についても同様である。

上記のような研究・開発機能を持たない企業の場合には、まず自らの位置づけと発展方向を明確化することが優先課題である。以下では、現状の位置づけと発展の方向のいくつかのケースについて述べる。

### <ケース1>

Iに位置する企業がその位置での発展を目指す場合には、生産性向上、不良率の削減などのコスト削減、体質強化が主要な施策となる。この様な分野の指導は大学などよりむしろ、地域外で実績と余裕のある企業または企業OBに求めるのが適していると思われる。

### <ケース2>

IからIIの方向で発展を目指す場合には用途開発や市場開拓が主要な施策である。またIIIに位置する企業がその強みを生かして新分野や新地域への展開を指向する場合も考え



られる。これも<ケース1>と同様に、大学よりも企業OBや専門のコンサルティングファームが適しているであろう。

### <ケース3>

IからIIIを目指す場合には新技術開発や新商品開発が当面の課題となる。

産学連携や公設試験研究機関との連携によって実効が期待できるのは技術開発や新商品開発が主要課題の場合であり、既に述べたように、用途開発や市場開拓による発展を指向する場合にはそれに適した機関または人材による支援が必要である。

地域に立地する企業を分析する場合、個々の企業の状況は様々であり地域としての大きな流れ、方向性が見出せない可能性も十分に考えられる。この様な場合には個別企業に対するきめ細かな支援策を行う一方、地域の発展施策としては総花ではなく、重点化、選択と集中が必要で、ここには地域の意志が盛り込まれていなければならない。

このような観点に基づいた検討から、「何をするのか」「どのようにするのか」を策定し、その実行に適した支援体制（組織、人材）を構築するのが望ましい。

地域企業の区分に、地場の企業か圏外からの進出立地か、の観点もある。圏外からの進出企業については、当地域に立地した理由も把握しておくべきで、当初の目的は達せられているのか、当初の利点の継続性なども重要である。一時的な利点だけであれば、それが消失すれば容易に転出する可能性もあり、また新規な誘致も実現確率が低下する。また、進出企業の場合には開発機能が何処に立地しているのかも重要で、地域に存在しているのが生産拠点のみであれば技術開発の支援策も考慮が必要である。

### (3) 情報の流れと産官学の連携

個別企業に対する技術開発などの専門的支援が必要な場合、この地域では既に見てきたように立地密度が低く、商工会などの機関による十分な対応が困難であると思われる。従って、地域企業に密着した「かかりつけ医」的な対応、即ち経営指導員に持ち込まれた技術開発などの相談を必要に応じて大学や公設試験研究機関に繋げていく仕組みが必要である。このためには、大学の産学連携を担当する窓口だけではなく、他の地域や支援機関に配置されているコーディネータとの連携、ネットワーク形成が必要である。

大企業を核とする産業集積地では「何をつくるのか」「いくらのコストでつくるか」などの企業活動の方向性を示す情報がある程度は自然にもたらされる。しかし、下請け企業や事業活動の範囲が限られている企業が密度低く立地している地域では、大企業が調達先を他地域へシフトすれば仕事も情報も途絶する。他人任せでは情報収集も不可能になる。図1における発展方向を検討する場合にも、必要情報を自ら集め、自ら考え必要に応じて他の企業や機関と連携していくことが求められる<sup>3)</sup>。異業種交流や産官学交流の「場」も目的的に形成すべきで、上記の観点からすれば企業数が少なく立地密度が低い地域の場合には他地域の企業等との連携も必要に応じて検討することも必要である。この様な「場」は現在の状況に安住しており、将来の技術への展望や独自の強みを持とうとしない企業や組織には機能しない<sup>4)</sup>。

### (4) 新産業創出

起業や企業誘致を施策として検討する場合には、上記した圏外からの進出企業に対する分析に基づき地域の利点、強みを活用でき、かつそれらが継続的に機能するような施策的配慮が求められる。

### (5) 短期の施策と支援体制

上記のような検討に基づく中期的な発展方向を明らかにしていく一方で、これと併行し

た産業振興の取り組みも考えられる。可能性のあるものとして、既存の企業による共同体を形成し、実質的な規模の拡大や質的強化を目指すことが考えられる。中小企業の場合には生産能力や技術陣容が個々の企業では限られており、そのままでは身の丈以上の事業に取り組むことは困難な場合に、共同してこれに対応すれば実現の可能性がある。これには以下の2通りのケースが考えられる。

#### ① 同種企業の共同受注体で規模の拡大

表1にみられる様に、安芸高田市の各地域には機械、金属分野の産業がある。これらの分野で受注量に山と谷があり、個々の企業では山の部分において能力的に応じることが出来ない場合でも共同体による横受けで対応することができれば結果として地域の出荷額の増大に繋がる。但し、この場合に生産の横受けで共同できる共同体でなければ機能しない。例えば、市場や用途が同じ分野で展開している企業では山と谷が同じ（忙しいときは皆が忙しく、暇なときは何処も暇）では能力増強にはならない。

このような取り組みの他地域での例として、熊本県の「生産技術開発協同組合」を挙げることが出来る。下益城郡、菊池郡、阿蘇郡の3地域に立地する6社からなる集合体で、それぞれ従業員が20~30名規模の企業である。集合することで、例えば技術スタッフとしてグループ全体で機械設計33名、電気設計15名、ソフト設計9名、加工組み立てが108名の陣容となっている。設備面では集合体としてCAD53台、マシニングセンター15台、汎用フライス盤13台等となっている。スタートして日が浅く本格的な実績はこれからというところであるが、問題点として構成企業6社がいずれも半導体分野を対象とした事業が主体であるため上記した受注量の山と谷が各社で一致している点が挙げられる。この協同組合では、これを克服するために異分野への展開が課題となっている。

注目点としては、必ずしも近接して立地している企業だけで集合体を形成しているわけではないことである。周辺の地域との連携も視野に入れる必要がある。

#### ② 異業種の集合体による共同受注体で質的強化

異業種が集合することで質的強化、機能面での能力増強をはかるもので、東大阪市ではこの様なグループが17団体活動しており、この種の共同受注体として知名度が高い。詳細は書籍<sup>5)</sup>を参照されたい。東大阪市における活動は可住地単位面積あたりの製造事業所数が全国一という密集地域ならではの点はあるにせよ、考え方の点で注目されるものである。

上記の共同受注体の形成は企業の立地密度の低いところでは自然発生的になされることは期待し難い。そのために、行政と経済団体からなる支援機関が「共同受注体の形成」という明確な目的を持って、企業実態を調査把握し可能性を追求しなければならない。意図を明確にした出会いの場や交流の場の設定は第一段階の仕掛けとしては必須である。地域外の企業との連携も視野に入れないと可能性は低くなる。この様な共同受注体の形成は新産業創出等と異なり、あまり費用をかけずに実行できる点が最大の利点であろう。共同受注体の企業活動が軌道に乗れば、これに加われることを地域の特色とした誘致も考えられる。

### 3. 保有資源の活用

地域内にある資源の活用策の例として観光が論議されている。これについても具体的な産業振興施策に繋がるような事業的観点からの分析が重要である。

例えば、湧永庭園には半年で10万人が訪れるとされている。この人数が一人当たり千円を更に

地域で投下すれば1億円、1万円であれば10億円の経済効果即ち新規市場の形成を意味する。このようなお金を使ってもらうためには、これらの人々は何処から来て次は何処へ行くのか、年齢構成、家族連れか仲間のグループか、来場の目的は何か、リピーターか一見か、満足しているのか否か、地域での滞留時間はどれくらいで、どの様な施設があれば滞留時間が延びて地元で更にお金を使うのか、等に基づいた施策を検討することが考えられる。

#### 4. 要約

方針（方向性）と目標を決め、実現のための具体的施策を生み出す目的で現状分析を行い、それに基づいた施策立案、実行のための仕組み、仕掛け、組織、体制を検討することが求められる。

手段や体制ありきではなく「組織は戦略に従う」のである。

これらと併行して、大きな資源投入を伴わずに実施できる企業の共同受注体形成を指向し、行政と経済団体からなる支援機関がこれをリードするなど、速やかに実行できる施策も必要であろう。

#### 参考文献・資料

- 1) 久保元伸：地域企業の産学官連携：「広島中央地域産業振興アクションプラン」 p 58～61  
広島中央地域商工連絡協議会発行 平成 16 年 3 月
- 2) 日本経済新聞 2003 年 8 月 6 日「中国地方の日本一企業」
- 3) 石倉，藤田，前田，金井，山崎 「日本の産業クラスター戦略 地域における競争優位の確立」  
第 7 章 2003 年 有斐閣
- 4) 同上 第 3 章
- 5) 遊タイム出版・編「あっぱれ！東大阪モノづくりワンダーランド」遊タイム出版 2003 年

## 参考資料 8 中山間地域における情報メディアの活用とネットワークの構築

広島大学 地域連携センター 匹田 篤 助教授

### 1. ネットワーク技術の進歩で、地域格差は広がるのか

#### 1-1 ブロードバンドと融合の時代

情報通信インフラが高度化し、これまでの電話ネットワークではできないようなサービスが実現されてきている。ここには二つの視点が含まれている。

一つは単体としての通信回線の高速化である。回線の帯域が広がるいわゆるブロードバンド（広帯域）化は、回線利用効率をあげるための圧縮技術や伝送技術の向上も相まって、大容量の高速通信を可能としている。もう一つの視点は情報通信インフラの融合や高度化である。携帯電話と固定電話、インターネットの融合などといった、インフラの融合によりこれまでとは違う新しいサービスの登場が期待されている。

#### 1-2 携帯電話がブロードバンドに

ブロードバンド化の波は、携帯電話のデータ通信サービスにも押し寄せている。携帯電話におけるデータ通信サービスは、90年代半ばから開始された。当初 2400bps から始まったサービスは 1995 年の PHS サービスにより 32kbps となり、第三世代の携帯電話では現在 2.4Mbps のサービスが開始されている。通信速度で比較するとこの 10 年間で実に 1000 倍になったことになる。

また、通話エリアの拡大と新サービスへの移行も積極的に行われており、生活圏においては携帯電話が利用できない地域はほぼ無くなったといえる。

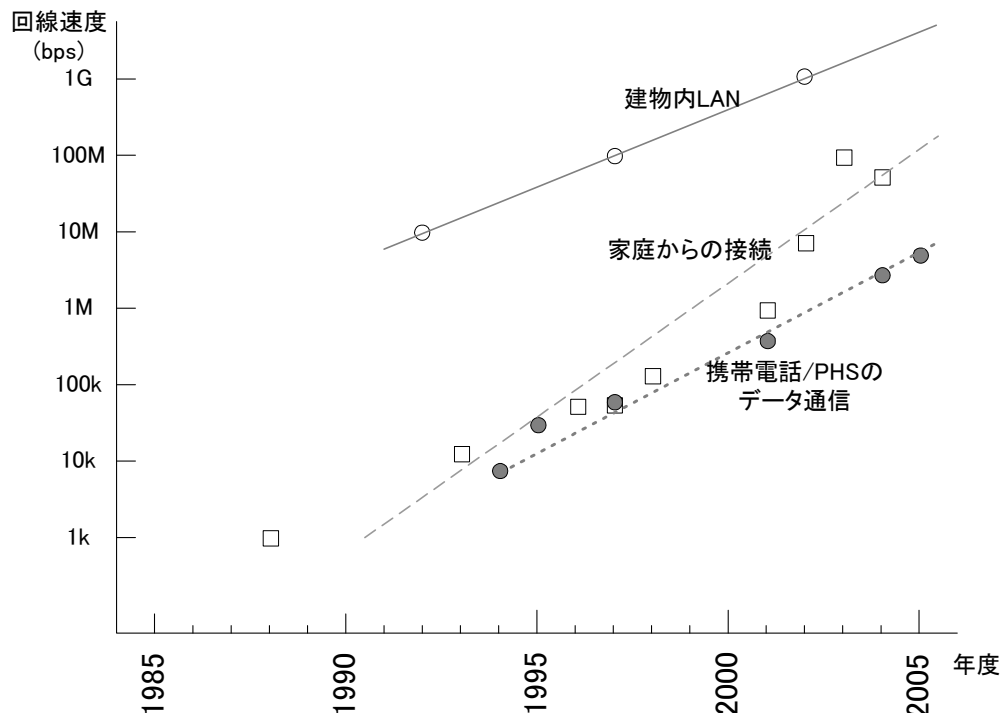


図1：有線ネットワーク、携帯電話などの通信速度の変遷  
(LANについてはハブの普及製品をもとにして、匹田が作成)

#### 1-3 ブロードバンド神話からユビキタスネットワークへ

音声はデジタル化することで 32kbps の帯域があれば伝えることが出来る。ブロードバンド

の牽引役ともいえる I P 電話は 100kbps にも満たない帯域のサービスである。現在の P C 内におけるハードディスクと C P U, モニター出力チップ等の間の伝送速度 (バスの速度と呼ばれる) は, 100Mbps から 1Gbps の間にある。すなわち 100Mbps のネットワークとは, P C の内部の伝送速度に匹敵するスピードに到達してしまったのである。

広帯域のネットワークが身近なものとなることで, ネットワークの利用シーンも変化してきている。特にビジネスシーンにおける利用では, 動画や大容量のデータ転送もさることながら, **知識の共有やリアルタイムの情報伝送といった空間と時間を共有し「いつでもどこでも必要な情報にアクセスできる」**ニーズが高まってきている。この「いつでもどこでも必要な情報にアクセスできる」環境はユビキタス環境と呼ばれている。

ユビキタス環境を実現する上での重要な要素は, インターネット, ブロードバンド, モバイル, ワイヤレス, セキュリティ, プライバシーの頭文字をとって I B M W S P と呼ばれている。インターネット技術やブロードバンド回線だけでなく, モバイル, ワイヤレス, セキュリティ, プライバシーという要素が, 今後のネットワーク社会において, 不可欠な要素であるといえる。

特にユビキタスに注目すると, 今後は情報バリアフリーだけでなく地域社会における**モバイル, セキュリティ, プライバシーという要素の有無が, 地域格差を生む**と考えられる。

## 2. 情報基盤整備の現状と課題

### 2-1 利用効率と運営コスト

広帯域の通信基盤が整備される一方で, 回線の利用効率や新しいサービスの検討, 既存のメディアの融合が推進され, それが話題となっている背景には, ブロードバンドへの過剰投資と過剰な期待がある。いいかえると, **情報基盤整備には高い利用効率**が求められている。光ファイバー1本で100本以上の電話回線を代替できてしまう。電子メールや web 閲覧程度であれば, 末端では数 Mbps の回線速度であっても, 体感速度に大差はない。都市部における ADSL 利用者の光ファイバーへの移行が, 通信業者の思惑通りには進んでいないことから, それは察することが可能である。

銅線や光ファイバーといった配線の部分と, 接続機器や分配器などの接点 (ノード) の部分があり, これらを総称してネットワークと呼ばれる。配線部分のコストは銅線や光ファイバーによる差は少ないが, 接点部分における設備は, 高速ネットワークであるほど高価なものとなる。日本全国に, ダークファイバーと呼ばれる, 敷設されたものの実際には利用されていない光ファイバーが多く存在していることを踏まえ, **設備投資や設計にあたっては, 利用効率に応じた選択が必要**である。

### 2-2 可搬型メモリーか, ネットワークか

インターネットの普及は, 物理的な距離を縮めている。電子メールやニュースなどの情報は, 地域社会を超えて日本全国や世界各国とやりとりすることが可能となり, コミュニケーションの規模に広がった。しかし, スケジュールやファイルなどのデータの共有, **特にファイルサイズが大きくなる動画やデータベースなどのファイルは, 組織内や個人の LAN の内部でのやりとりが大半**である。

一方, U S B メモリに代表される可搬型メモリーの大容量化により, 必要な情報は容量を意識せずに常に自分のポケットに入れておくことが可能となった。CD-ROM 一枚分のデータを, まるごとスティックタイプの可搬メモリーで持ち運ぶことが可能である。携帯電話で利用可能な 512M バイトのメモリーには, T V 番組を 10 時間以上登録することができる。必要なデータは可搬型メモリーを用いて持ち歩き, 最新の情報は携帯端末とネットワークを用いてコンパクトなデータとして受け取り, また発信するという利用形態が, 一般的になっている。

このようなことから, **可搬型メモリーは大容量・低コスト化し, ネットワークはリアルタイム性, モバイル性がより重視される方向性**が示唆される。

### 3. 規制緩和と技術の進展による自治体ネットワークの可能性

ネットワークを人の交流を促進させる協調、発見、創造の場として発展させていくためには、回線の広帯域化よりも**ユビキタス環境の実現が重要**である。ネットワーク上でTV番組を見られなくてもいいが、日常生活している空間のどこであっても電話や電子メールで常に連絡ができる必要がある。

ネットワーク回線が広帯域化しても、大半の人々は大型の高性能PCや周辺機器は持ち歩くことはないだろう。モバイルこそが必要なことであり、大型の画面や細かな作業、大量の計算が必要とされるときには、高速ネットワークにアクセス可能な場所(=ホットスポット)が重要な存在となっている。

このようなコミュニティネットワークが「**モバイル、オープンかつプライバシー、セキュリティの高いネットワーク**」となるための要素について、以下検討していく。

#### 3-1 人々と情報の結節点を創る

人が集まるところに情報が集まる。そこから新しい情報が発信される。ブロードバンドやインターネットが普及した今日でも、これは変わらない。オンライン上のコミュニケーションはオフラインでの、実際に会って話をするコミュニケーションを生む。メディアの特性や活用力といった、いわゆるメディアリテラシーの向上のためは、人々のオフラインのコミュニケーションが必要である。

また、ブロードバンド化と同時に、人々がPCを用いて行う作業の質も向上した。そのため印刷速度の速いカラープリンターや、ビデオ編集のための周辺機器などといった、**高性能な周辺機器の必要性が高まってきている**。これらの機器は一般家庭や小さなオフィスでは購入のコストが高く、また購入してもすぐに陳腐化してしまったり維持費が高いなどといった課題がある。これらの**機器を地域で共有できるようなサービスの需要はさらに高まる**であろう。1990年代後半から主要都市においてプリントアウトサービスを展開しているKINKO S(キンコース)がその先鞭をつけている。

このように、日常生活で情報にアクセスしたり、コミュニケーションをとるのは、自宅であったりモバイル端末や携帯電話を用い、高い処理能力や周辺機器が必要な場合や広帯域のネットワーク回線が必要な際には、そのようなサービスが利用できる場所に出向くようなスタイルが今後普及していくのではないかと考える。

このような**人と情報の結節点を創っていくことが、コミュニティネットワークを構築する上でのポイント**であろう。

#### 3-2 ホットスポットとセキュリティ、プライバシー

どこにいても自分の端末からネットワークに接続したい。小型で高性能な端末を持ち運べる時代である。この自分の端末を接続するためには、携帯電話のデータ通信サービスを用いるか、**ホットスポットと呼ばれる、公衆接続サービス**を利用することが、現在の潮流である。

ホットスポットとは、ネットワークに接続できる場所を意味する。企業や家庭内での無線LANの利用の普及と共に、同様の無線LANを用いたサービスを提供するケースが大半である。接続に際しては、有償・無償の違いや、登録されたメンバーのみが接続可能なタイプなどいくつかの種類がある。(表1)

表1 ホットスポットの種類

	利用可能なユーザ	有償/無償	提供者側のメリット	セキュリティ
接続サービス型	会員のみ	有償	会員サービスの一環	高
<b>無償登録型</b>	<b>会員のみ</b>	<b>無償</b>	<b>集客力の向上</b>	<b>高</b>
フリーアクセス型	不特定多数	無償	集客力の向上	低

無線LANのセキュリティについては、暗号化通信をおこなうことで一般のLANと同等レベルに保つことが可能である。ネットワーク全体のセキュリティを保つためには、無償であっても登録された者のみが利用できるようなサービス(表2の無償登録型)が適当である。

なお、普段から慣れ親しんでいる機器、メディアは災害などの緊急時に活用されるものである。地域の災害対策、危機管理においてもこのことは重要であろう。

### 3-3 ホットスポットを繋ぐということ

もちろんホットスポットは単独で機能するものではなく、それぞれのホットスポットにおいて登録された会員情報が共有されていることが、サービス提供上の最低限の要素である。そのため通常は、ネットワーク上の一つのサーバにおいて会員情報を一元管理する方法が採られる。

また、ネットワークの運営面では、それぞれのスポットにおけるセキュリティのレベルが等しく高いレベルで保たれることは、ネットワークセキュリティ上、極めて重要なことである。そのためにスポットを定期的に相互に監視し、セキュリティ情報を共有する活動が不可欠である。

このような接続サービスを実現し、2年間に渡って運営し、さらに全国的に活動を広めている事例として、みあこネット(京都府:日本サスティナブル・コミュニティセンター)の活動を紹介します。

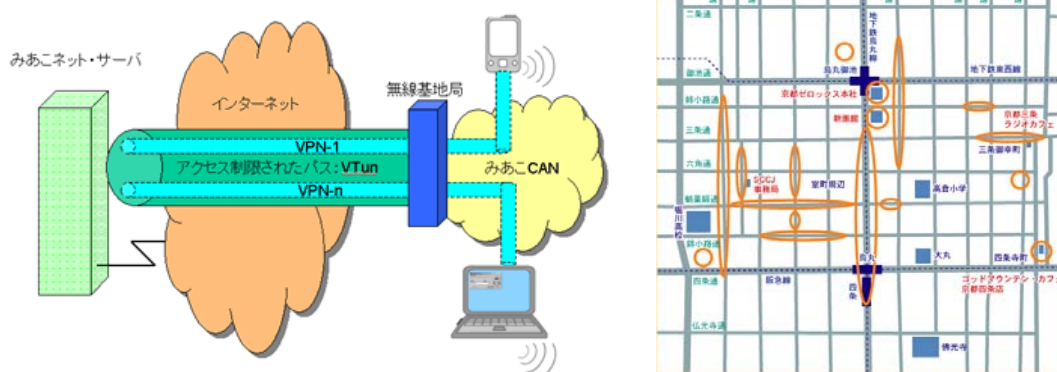


図2 みあこネットの仕組みと、無線基地局による利用ゾーンの一部(みあこネットのwebより)

みあこネットは、登録された人であれば誰もが利用できる接続サービスである。地域の店舗や施設が、みあこネットの接続契約を結び接続料を支払う。店舗や施設がインターネット環境を整備するために、ネットワークプロバイダと契約するのと同様の手続きであり、この**店舗や施設のネットワークをフリーなスポットとして解放しよう**という考え方である。

地域の店舗や施設は、利用者がそこに集まることで間接的に利益が得られる。登録されたユーザは、みあこネットと契約している店舗や施設において、高速なネットワーク環境を利用することができる。

このように、ネットワークは自分たちで構築することができる。そして、それを結ぶ物理的な回線の種類は問われないのである。

### 3-4 情報の結節点と自治体向けの無線ネットワーク

市内の施設においては、現在のADSLを用いたネットワーク接続が利用可能であるところが半数以上ある(表2参照)。すなわち、**人と情報の結節点となり得るこれらの施設を核として、上記のみあこネットのようなサービスは実施可能**であるということである。

表2 安芸高田市主要施設のリスト

	施設名	B-flets	ADSL	ISDN
吉田町	吉田歴史民俗資料館	×	○	○
	県立少年自然の家	×	○	○
八千代町	八千代産直市	×	○	○
	八千代町サイクリングターミナル	×	○	○
美土里町	神楽門前湯治村	×	×	○
	北の関宿安芸高田	×	○	○
高宮町	広島ニュージーランド村	×	○	○
	エコミュージアム川根	×	×	○
甲田町	湧永満之記念庭園	×	○	○
	ミューズ	×	○	○
向原町	向原農村交流館やすらぎ	×	○	○
	神の倉公園	×	○	○

(N T T西日本の web ページにおいて、2004 年 11 月に電話番号から検索し匹田が作成)

無線 LAN のような利用届け出が不要な周波数帯では、ネットワークの混線が生じる場合もある。それを避ける上でも、電波の出力すなわち通信可能距離は数百メートル程度が上限となっている。

総務省では特に、光ファイバや ADSL などブロードバンドインフラ整備の整いにくい条件不利地域での利活用を狙い、自治体など地方公共団体や国などに 1.8 ギガヘルツ帯、2.6 ギガヘルツ帯という別の周波数帯の利用を認めている。これは**屋外無線 LAN (FWA)**と呼ばれ、屋内での使用が前提の無線 LAN で用いられている 2.4 ギガヘルツ帯よりも高い周波数のため、直進性が高まる反面、伝送の長距離化 (数 km)、伝送速度の高速化 (現状は 1 チャンネルあたり 54Mbps) が可能である。こういった技術の適用と特区構想などの活用によって、**有線+無線**を活用したハイブリッドなネットワークを構築することが可能であろう。

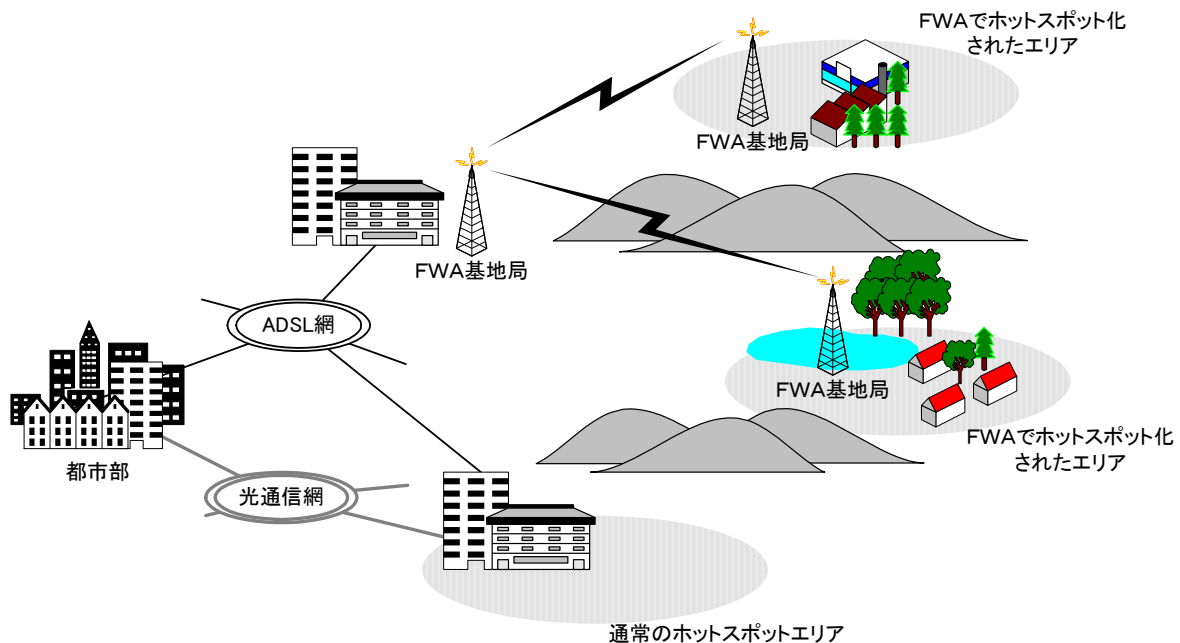


図3 屋外無線 LAN (FWA) を用いた地域ネットワークのイメージ (総務省資料をもとに匹田が作成)



## 4. 情報基盤整備の次の課題

### 4-1 運営コストと技術のキャッチアップ

セキュリティ、プライバシーを考える上で、**会員管理をおこなうサーバおよびそれを管理する組織やルール作り**が必要である。こういったことを地域の中で独自に行うのか、それとも民間業者や他のネットワーク運営組織とともにおこなうのか、運営のコストや人材を踏まえて検討する必要がある。

また、IT技術の進展はこれからも続くと予想される。新しい技術や端末、通信サービスなどの出現により、情報基盤が陳腐化する可能性がある。そのために、**新たな技術やサービスを積極的に採用していくことが望まれる**。現在のインターネット技術は、新たな技術やサービスを取り込みやすいような構造となっているが、それを理解し運営していく人材と投資がある程度必要である。

### 4-2 利用に関する地域のリーダーシップと持続（サステナビリティ）

情報基盤を生かす上で欠かせないのは、**積極的に利用する層の拡大**である。便利なものはどんどん真似して取り入れていくという傾向がネットワークの利用者にはある。そのためには地域におけるサービス利用の牽引役となるリーダーの存在は欠かせない。

また、長く利用されるネットワークであるためにも、日常の業務以外にも、**日常生活や緊急時、災害時など、そして行政情報や地域の生活情報などが、同じネットワーク上で利用できるような環境**が必要である。地域の住民や地域にゆかりがある人にとって、その地域の情報が有機的に集まっていることが必要である。そしてそれがネットワークの持続的な運営につながるものとする。

### 4-3 グローバリズとローカライズ、格差を生かす取り組み、アイススポット

インターネットは物理的な距離の制限をなくし、また同時にデータの蓄積が容易になったために過去のデータへのアクセスを容易にした。このようなネットワークのグローバル化は、一方で地域の特性を見出すきっかけにもなりうる。**外の世界を知ることで、内側の魅力を再発見できる**ということである。他の地域にあって、自らの地域にないものを「格差」と片づけることは容易である。それを逆手にとって「地域の特徴」とすることが地域活性のきっかけとなる場合も少なくない。

ホットスポットのエリアが拡大している首都圏では、ネットワークとは隔絶された「アイススポット」の必要性が議論されている。ホットなスポットと、アイスなスポットがあることも今後の社会では「地域の特徴」となり得るのである。

## 参考文献・サイト

「21世紀におけるインターネット政策の在り方」についての第3次中間答申－日本発の新it社会を目指して－総務省 情報通信審議会

[http://www.soumu.go.jp/s-news/2003/030730\\_4.html](http://www.soumu.go.jp/s-news/2003/030730_4.html)

みあこネット（特定非営利活動法人 日本サステイナブル・コミュニティ・センター）

<http://www.miako.net/>

IPv6 ONLINE JOURNAL IPv6 ネットワーク最前線【IPv6 応用・導入事例編】みあこネット

<http://www.sw.nec.co.jp/IPv6/jirei/07/>

18GHz 帯 Point-to-Point 無線（神戸製鋼所）

[http://www.kobelco.co.jp/p047/w\\_system/18ghz/](http://www.kobelco.co.jp/p047/w_system/18ghz/)

積水ハウス みどり坂「セキュリティ」

<http://www.sekisuihouse.co.jp/bunjou/midori/security.html>

---

## 参考資料9 安芸高田市の地域力 ―過去・現在・そして将来―

広島大学 大学院文学研究科長 岸田 裕之 教授

### はじめに

吉田町・八千代町・美土里町・高宮町・甲田町・向原町の個性を集約した合併によって新市が誕生したことをお慶びしたい。しかし、前途は多難である。

地形的には広島県の真中辺に位置し、近年のエピソードとしては1997年のNHK大河ドラマ「毛利元就」の本拠の郡山城があるところとして全国に知られた。与えられたブームであったとはいえ、地域社会は毛利元就を素材としてこれまでとは異なる存在証明を果たした。全国的に高視聴率を記録した「毛利元就」の経済波及効果は、広島県だけでも564億円とされた。歴史は文化的な地域づくりにとっていわば社会資本（資源）である。

歴史・文化事業による地域の活性化を確認したいま、各自治体は、諸遺産を活かした振興策を立て、それを深め、広げ、それを通して地域社会の尊厳を共有できる歴史観・文化観を成熟させていくという、大きくかつ重い課題を負わされた。

大河ドラマの時代考証を担当するとともに「元就紀行」の構成監修を行い、また「毛利元就展」や「歴史リレーフォーラム」等の関連事業の全てに関わった私としては、関係の深い地域といえる。

歴史的な視点から地域を考えるのが、小稿の目的である。

### 一 東からきた領主と地域社会

吉田は高宮郡の郡衙が所在したところである。背後の郡山には、現在も山頂近くに満願寺跡の伝承地があるように、古くから密教の山岳寺院があった。それは、千代田町の山県郡衙にのぞむ福光寺（現在は古保利薬師）とやや似ている。また郡山南麓の祇園社（清神社）も、吉田荘が平安時代の終わり頃に祇園社一切経会の料所として本家米300石をあてられて以来、それが続いた事実もある。

その郡山の山中の寺院には、南北朝時代に「郡山坊主権大僧都」とよばれる僧がいた。僧は毛利親衡存命中の吉田荘領有を保証している。後の大永3（1523）年の毛利元就の家督相続の際、満願寺栄秀が郡山登城の吉日を卜定している。また、郡山東の峰の堂から移されて満願寺境内に安置されていたと伝えられる十世紀頃の作の千手観音立像が残されており（清住寺）、平安時代以来の山岳寺院の隆盛は十分推定できる。

高宮郡衙と密接な関係を持つ山岳寺院、このような地域社会の伝統的な権威を自らの領主支配のなかにどう取り組んでいくか、毛利氏のような南北朝時代初めに東国からきた領主にとっては大きな課題であった。

南北朝・室町時代に繰り返された毛利氏惣庶間紛争の際、庶子家に攻められた吉田惣領家は郡山を一時的に立て籠もる要害としている。戦国時代には、元就の兄興元の館は可愛川にのぞむ土居（秀岳院跡）にあったし、天文9（1540）年の尼子氏との合戦場は大田口であり、そこが郡山の東南部の独立峰、通称本城の前面であることから、その要害が本城であったことは確実である。それは古代以来地域社会の崇敬の篤い山岳寺院があった郡山をさけた感もある。

しかし、天文17年頃にはじまる毛利氏の城普請は、その戦国大名化とともに郡山の全山城郭化に発展する。そしてそれは、形態としては郡山城内の一面に満願寺の堂宇が所在するという形をとった。

領主はこうした社寺の修理・造営、そして祭祀などを主宰する外護者となって、その責務を果たしていく。その過程で領民の信仰は領主への帰属意識の成熟と重なっていった。領主が、観念的にも地域社会の統合者となるためには、さまざまな段階を経ながら長い年月を必要としたのである。

## 二 境目地域の国衆連合

南北朝・室町・戦国時代の安芸や石見は、東の幕府・細川氏勢力と西の地域大名大内氏勢力の境界（境目）地域であった。東広島市の鏡山城は大内氏の安芸国支配の拠点であった。一方三原市・本郷町の沼田小早川氏は細川氏方の領主（国人）であった。そうした境目地域の領主層は、この時期に双方に分かれて相戦った。しかし、そうした過程の中でも幾重にも婚姻関係が展開し、その広がりや権力編成や地域秩序と深い相関関係をもった。

具体的に言えば、応仁・文明の乱による幕府・将軍権力の下落の中で大内氏の力が相対的に上昇し、それにともなってこの地域の国人（国衆）は大内氏方の連合体としての機能と役割を果たすようになった。それは当然のことながら、備中の細川氏、出雲の尼子氏、そしてそれに関わりのある備後・安芸の国衆を意識したものであった。

毛利氏は一族が坂氏（向原町）など三篠川流域に分出されていたため、坂氏を通して中郡衆の内藤氏や井原氏、天野氏（東広島市志和町）などとも緊密な関係を取り結んだ。

そうした国衆連合の中核となった毛利氏（吉田町）と高橋氏（美土里町）、それに加わらなかった宍戸氏（甲田町）、また毛利氏と高橋氏に両属する佐々部氏（高宮町）、毛利氏と盟約して動く中郡衆と、それぞれの行動形態は異なり、それぞれが協調と緊張の関係にあった。とくに毛利氏と高橋氏の姻戚関係は濃く、それを軸にした国衆連合によって地域秩序は保たれていた。

ところが、家督をついだ毛利元就は享禄2（1529）年に宍戸氏や備後の和智氏、鏡山城の大内氏代官らとともに、兄興元の正室の実家である高橋氏を討滅する。松尾城（美土里町）や藤掛城（島根県羽須美村）は落城し、安芸国衆連合の盟主としての地位と勢力を誇ってきた高橋氏は滅亡した。

高橋興光が尼子氏方になびいたのが理由とされるが、毛利元就はこれによって安芸国衆連合の盟主の地位と高橋氏旧領を奪取した。盟主とは、この場合大内氏の軍事命令を国衆に伝え、また国衆の忠勤を大内氏に取次いで褒賞を申請する役割を果たす存在である。

毛利元就は、高橋氏旧領のうち安芸国側は弟の就勝に高橋北氏を相続させて北就勝、また石見国側は志道通良をして高橋口羽氏を襲わせて口羽通良と名乗らせて支配した。また阿須那は毛利氏直轄領とした。

高橋氏旧領は、口羽辺で江川中流域の水運を押さえられること、また鉄資源の豊富な地域であることに特性がある。

高橋氏を討滅し、その盟主の地位、旧領、その資源を奪取した毛利元就の力は相対的に上昇し、安芸国衆連合のバランスを崩した。こうした事態が、天文9（1540）年の尼子氏による郡山攻めにつながる。毛利元就はその危機を克服し、尼子氏軍を撤退させるとともに、尼子氏に呼応した武田氏をも討滅し、広島湾頭の武田氏旧領をも領有することとなった。

こうした毛利氏の政治力・経済力・軍事力等の上昇が、その後の中国地域の歴史の展開を基底づけることとなる。

## 三 遺産としての地域性 ―統合のための文化的な障壁―

概述したが、こうした地域社会に生きた人々の営み、経験済みの民力、歴史的創造力と言っても過言ではない地域力をどうとらえ、どう認識し、どう活用していくか、歴史の視点から現在に生きる私たちは何を読みとれるか、考えてみたい。

領主の性格や行動の違いから、区別をしてみたい。

- ① 対立・緊張から協調へ（毛利氏と宍戸氏）
- ② 勝者と敗者（毛利氏と高橋氏）
- ③ 両属から直属へ（佐々部氏、毛利氏家臣となる）
- ④ 分権から集権化へ

戦国時代は地域社会が個々に独立した国家であった時代、いわば地域主権の時代であったが、こうしたあり方が、毛利氏の戦国大名化、中国地域制覇、そして織田氏との戦争を経て、

秀吉の統一政権成立という日本列島の集権化に至るのである。

これはいわば時代の勝者である毛利氏の視点からみた整理である。それが敗者の力を吸収したことによることは言うまでもないが、何よりも注目しておかなければならない点は、毛利元就が東西両方から迫る大勢力の対立・抗争に埋没しない姿勢と方針（戦略）をもっていったことである。

それは同時に家督の「上意」の存在と価値を高め、それを頂点とする毛利氏家中を形成した。それまで毛利氏の領域支配は一族・家臣との弱い結びつきによっていたが、高橋氏討滅後は灌漑事業とか、負債農民や下人ら主従制的支配に属する者の逃亡に対応して相互に人返しをするという家中協約の実現をもたらした、その協約に違反した家臣には家督が「下知」を下すと規定した。

領域支配そのものは構造的に不均質であるが、その広域化と深化とは、この場合一体的に動いている。

いささか具体的な話に入る。

既に述べた時代の敗者高橋氏の拠城であった松尾城は、合併直前に町史跡に指定された。私は1983年に高橋氏の研究を発表して（『大名領国の構成的展開』吉川弘文館）以来、攻略された享禄2年時の構造が良好な状態で遺されている松尾城跡の県史跡化を進めるよう町当局に求めてきたが、うまく進まなかった。この松尾城跡は国指定史跡としての価値もあり、それは文化庁へも報告済であった。美土里町の事情がどうであったかは知らないが、私は「敗者の遺跡に価値はないのか」ときつい一言も投げかけたくなった。おそらく、郡山城跡などの毛利氏関係の遺跡に比べて、敗者ゆえに地元意識が盛り上がらなかった面もあるであろう。そうであれば、地元意識、分権を支える地域愛の成熟という視点からすると、残念このうえない。

敗者があって勝者の発展もあるのであり、旧6町を満足させうる意識の成熟、それを踏まえた均衡ある行政が不可欠である。歴史の敗者という事実を引きずって歩むことはない。もしそうした意味での意識を引きずっているとすれば、いわばそうした旧町に伝統的に続く地域性は、新市としての統合性の成熟のためには障壁といえる。そうした意識上の文化的障壁を乗り越えてこそ合併の意義があり、それによって地域力は総合的に機能する。

近代国家は小から大へと自治体を拡大させてきた。そしていま合併が行われた。しかし、小の単位の枠は実態を変えてなお続いている。そうした政治制度の変革の中で消された地域性もあれば、なお自立的に生き抜いてきた地域性もある。その力、地域の営みは尊い。合併しても集約化・省力化できない在地密着型の事柄もあり、こうした人間の内面に脈々と流れる地域意識への配慮も欠かせない。

地元民がどれだけ自らの地域を誇りうるかが、これからの地域社会を発展させる拠となる。補助金行政の行く末が見えてきたいま、地域の自立を第一義に方策を考えなければならない。歴史が証明するように、政治体制に変革が起こっても、経済構造に変動があっても、地域社会や人々は生き続けてきた。時代が分権に向かう現在、何が大切か、それを達成する方法はどれほどあるか、どう優先順位をつけて実施するか、それらは全て地域の自立の視点から語られるべきである。

#### 四 すべての力を人材の育成に

最後に述べておきたいことは、人材の育成である。

制度改革は直ちに実施に移せるが、意識改革や人材の育成には時日を必要とする。

制度をいくら整備しても、それを的確に運用する人材を育成できなければ、問題は解決しない。

そのためには、まず文化性の充実・高揚が欠かせない。

戦国武将、とくに毛利元就・隆元は高い教養と知性をそなえた当代一流の文化人であった。安芸国衆連合の盟主からその統合者となる過程における元就の制度づくりの見事さには驚かされるし、隆元の家教師として策雲をあてたことなども注目される。また、吉田には都か

ら寺僧や公卿・文化人が下向していわば集中講義をしており、たとえば九条種通は清神社で一般民衆に対して源氏物語を講釈している。また、高橋氏滅亡後に毛利元就の家臣となって名跡を嗣いだ高橋就光は、永禄12(1569)年に阿須那の賀茂神社に狩野秀頼筆の神馬図を寄進している。高橋氏と京都との関係の深さを物語るものである。

権力を有する地位にある者、富裕である者は、豊かな文化性をそなえた者であってほしい。近代国家の建設途上において私財を投げうち、地域社会の整備・発展、人材育成に尽くした人々がいた事実はよく知られている。そうした精神は、戦後に、現在に継承されているであろうか、それぞれ真正面からうけとめて真剣に考えてみなければならない。

こうしたあり方の積み重ねが、地域の文化力を高め、住民の判断力や行動力を保証した。そうした緊密な関係をもった老荘青の人材育成に結集する力が、地域力を向上させた。人材育成の方針のないところに地域力向上の基盤はないと言ってよい。

領国拡大を成し遂げた元就が最大の課題としたのは、「操手」＝支配機構を担う人材の不足への対応であった。元就は自ら人材の発掘を行い、自ら調練し、大きくは企画立案と日常業務に分けて各部署に適材適所で配置し、それを機能させようとした。それでも操手による問題の先送りはたえず、嘆息の日々であった。

元就は隆元と相談してそれを放置しなかった。討滅した大内氏や尼子氏らの旧臣、また近江や肥後の浪人ら、外部の人材を召しかかえて協力して機能させ、その結果として操手に知り、学び、創る工夫をさせていったのである。こうした元就の姿勢と行動がその領国拡大と支配を支えた。

安芸高田市には県内的に誇りうるものがある。旧吉田町の歴史民俗資料館である。毎年独自の企画展を開催するなど注目すべき活動をしている。ただ、前述したように、新市の誕生によって、たとえば敗者高橋氏の展示も行わなければならない。勝者毛利氏の発展を基軸としたこれまでの展示方法は基本的に見直しを迫られる。勝者、敗者、そして弱者に十分目配りした総合性のある新展示によって、旧町間の文化的障壁を乗り越える努力を進めていかなければならない。そうした営みによって、歴史上の境目地域の厳しい特性を認識し、それをいまどう活かして活用すれば、広島県の東と西、ひいては畿内と九州の架け橋としての哲学と方法が生まれてくるかを考えることもできる。それは、政治的にも、経済的にも、文化的にも、東西の相反する勢力を融和させ協調させるものとなりうる。そうした理念のある自治体になってもらいたい。

こうした文化性向上の拠点施設は欠かせない。いま私が仕事柄感じていることは、青年の読書量の絶対的不足である。また、課題を真正面にすえ、自らの意見を口頭・文章によって的確に表現する力の不足である。時代の流れだという人もいるであろうが、それはいわばつくり出された社会現象である。しかし、そう言って対策をとらないというのではこまる。自治体は、かつて自らの文化力向上のために、図書館を設置し、図書館予算の充実をはかってきたであろうか。多くの自治体で後回しになってきたのが現状である。それがこうした社会現象を生み出した原因でもある。

## おわりに

新市の政策のうち文化力向上関係事業はどのランクに位置しているか、点検してみる必要がある。文化力はあらゆる発展の基礎である。町を改造する哲学を生む。その哲学は改造の方法を生む。行政担当者は、第一義的にそうした発展を促し、充実をはかる役割と責任をもっている。その姿勢と熱意が、関係者と一般市民を“踊らせる”ことができる。

市民を踊らせることができない行政は、最低限の仕事をしているに過ぎないと言ったら言い過ぎであろうか。

リーダーや、行政等の関係者が、市民や外来者に地域の歴史を的確に紹介できるとか、そしてまた合併によって創造すべき新しい「知」を語れるようでない、将来は心もとない。

いま自分達に求められている資質と行動は何なのか、それぞれがたえず点検する機会を設けながら基本をおさえて歩むべきであろう。大局着眼小局着手である。

## 参考資料 10 地域産業開発事業の進め方に関して

日産自動車のカルロス・ゴーン社長が日産リバイバルプランを発表した時に、『計画を策定することは再生への取組みのせいぜい5%にすぎない。残りの95%はそれが実行できるかにかかっている。』と述べたように、ビジョンの策定は行動のスタートである。

今後の具体的な取組みの参考として、島根県江津市桜江町の高原リゾート「風の国」など地域での具体的な取組みに関わってこられた、オフィスMSSの杉本隆志氏に地域産業開発事業の進め方について寄稿いただいた。

\*\*\*\*\*

平成17年3月末という市町村合併特例法の期限を目前にして、全国で合併が進められているが、核となる都市を中心に複数町村が合併を実現する場合と、ある程度規模を同じくする町村が対等に合併を実現する場合とでは、合併後の地域での産業開発事業の方向づけに若干の違いが存在する。そのことを理解した上でないと、事業そのものが停滞したり、破綻してしまう危険もあり得るものである。

まず合併の大まかなパターンについて簡単に説明し、併せて事例を紹介して、事業を進めるにあたってのいくつかの留意点について述べておくものとする。

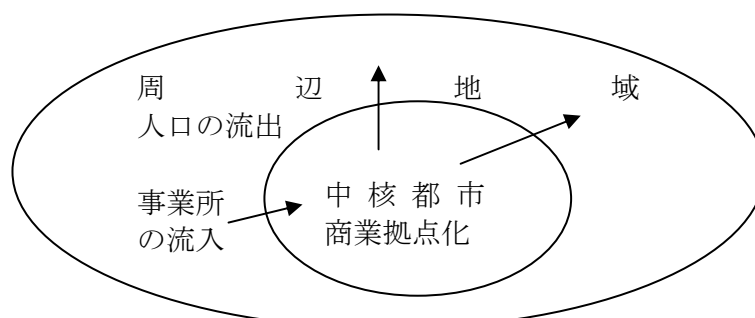
### 1. 核となる都市を中心に複数町村が合併する場合

広島市では、合併以前から五日市町や可部町は広島市中心部へのベッドタウンとしての役割を担って整備がある程度進められていたため、広島市との合併は極めてスムーズに進み、それ以降のインフラストラクチャーの整備も速やかに実現されている。都市へは事業所が集中、さらに商業街区の拡大に応じて、周辺部の町村には拡大する中心部都市機能を補完する役割を担うことが期待されたかたちでの合併例である。

合併は結果として都市としての厚みを増し、各エリアごとの機能分化も速やかに実現する傾向がある。呉市、福山市、東広島市における合併も同様のことが期待され、中核都市の都市としての基盤整備とそれを補完する周辺町村の機能整備が平行して進められていくと考えられる。地域の役割がすでに分業的に確立された形式による合併といえる。

上記しているように、中核となるエリアには、すでに大規模商業施設や公共施設がある程度整備されており、事業所も集中しているため、特に新規に産業を育成するために大きなエネルギーを注ぐ必要はない。現在ある枠組みの中に周辺の新規合併町村が自然に組み込まれることが多い。現在ある事業の拡充という形式をとるといえるかもしれない。新たに加わった町村の居住者が都市中心部まで容易にアクセスするための道路交通網の整備や、それに沿ったかたちでの上下水道や通信網の整備など、社会的インフラストラクチャーの整備に重点が置かれることが多い。

ただし、周辺地域で商業機能や医療福祉関連機能の整備が進められており、住民生活の満足度が維持・向上されなかった場合、合併の中心となる都市には事業所の流入や人口の逆流が発生するのもあり得るものであり、一概に歓迎されることばかりではない。

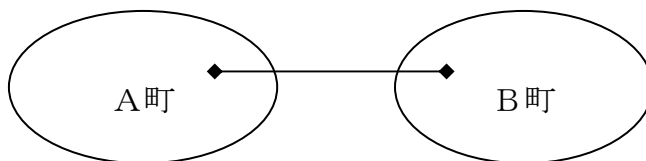


## 2. ある程度規模を同じくする町村が対等に合併した場合

1. と若干異なると考えられるのが、ある程度規模を同じくする町村が対等に実現した合併である。ほぼ同程度の基盤を持つ町村の場合、それぞれにある程度都市機能の整備を事前に進めていることが多く、その結果、合併によって得られる成果が明確に認識できなくなる危険性がある。

合併による最も大きなメリットは、それまで各地で分散されて行われていたさまざまな活動をまとめ、以前よりはるかに増えた人材を集めることで、以前よりも成果の実現の可能性が高くなることであろう。すべての地区でこれまでと同様の活動は継続されるべきである。しかし、全体として力を発揮するためには、合併までは個々に行われ、積み上げられてきたかもしれない成果を集めて、検証を行い、全体として機能させ、専門的なレベルを高めるための活動が必要になる。

ここで最大の問題となるのは、どこがその中心的な役割を担うかということである。役割分担という考え方そのものが存在していないために、全体としてどの方向に進むべきか共通認識を醸成するための作業がまず必要になると考えられる。



## 3. 島根県江津市における合併の場合

上記1. 2. の両方の要素を持つ例として、島根県江津市における事例を紹介しよう。江津市と桜江町の合併は、1. の合併に近いが、中山間地地域である桜江町では、以前よりさまざまな対策が先行しており、合併をうまく生かす形で事業を拡大して展開した例ということができるだろう。

平成16年10月の合併以前に、邑智郡桜江町では桑製品の開発を行う農業生産法人が誕生し、島根県とも連携し、石見部を中心に有機農作物生産者を集めることで、有機の里としての活動を始めている。さらに町として農業特区の認定を島根県で初めて受けた結果、農業生産法人を設立して農業に参入する建設会社もすでに現れている。今回の江津市との合併後、上記桑茶の生産法人は活動の領域を広げ、江の川流域の既存農家とも有機農作物の買取契約を始め、さらに有機農作物の加工販売を行う別会社を新規に設立して、江の川流域を有機栽培の先進地に育成し、有機の里としての地域の評価を高め、流通業者などに売り込むための活動も開始している。

総括するならば、合併以前から、単独の農業法人の活動を行政が法整備などを通じて積極的にバックアップし、法人と行政の協力によって新規農業生産者を育成してきた実績がある。今回行政区が変更になったことを受けて、活動規模をさらに拡大するとともに主体となる法人は生産機能と販売機能を分化し、さらに仕事を特化するべく活動を強化しており、地域と行政、地元企業から個々の生産者までを含めた新しいビジネスの形が、スケールアップする形で実現されている。

これを農業に限定して考える必要はなく、単独の製造業と置き換えても実現は可能である。

安芸高田市の場合、個々の法人や企業の活動は、市域のさまざまなエリアで分散して進められている場合がほとんどである。その活動から生み出される成果（製品であり、商品である）を、加工や輸送の利便性に優れた地域に集め、加工や輸送の機能を補完すること、さらには市全体のイメージに沿った形でのパッケージ、デザインの開発を検討するなどの支援的な活動を行うことによって、個々の活動を様々な方法でサポートすることは可能である。さらに、市内で人的な交流・結合を強めることで、事業だけでなく周辺地域も含めて活性化することは実現困難なことではない。

安芸高田市で、統一した活動を実現するために、そして活動に相互関連性を持たせるために

#### (相互依存あるいは運命共同体としての関係あるいは意識を作る)

合併前に、それぞれが相互に依存する関係を持っていなかった場合、産業や事業において共通する要素を洗い出し、中心軸となる活動を開始し、軸を置く地域をどこかの町に特定して、相互に依存せざるを得ない関係を人為的に発生させることは不可能ではない。

ここで念頭に置く必要があるのは、軸を置く地域に何らの優位があるということではなく、あくまでも便宜的にその場所に決定した(人が集まりやすい、その地域が活動の拠点としては無理がないなど)ということ、それぞれの地域の住民に徹底して認知してもらうことで、地域内の優劣に結び付けないという基本的な姿勢が絶対に必要である。地域内の住民が共通した問題を同じ土俵で検討できること、小さなエリア同士の問題ではなく、同じ地域の住民であるという意識を醸成すること、の2つが前提となるだろう。

#### (共通イメージと共通デザインの必要性)

過去においてさまざまな地域・団体によって都市部にアンテナショップを開設することが行われてきた。その場合、域内の事業所や特産品のバラバラな展示紹介がほとんどで、その地域でどのような取組みがどのような基本的な考えをもってなされているのか触れられることは少なく、個々の生産者・事業者の成果の展示だけに終わっている事が多かった。

もちろん、個々の事業者は独立した存在であり、その独立は脅かされるべきではないが、地域全体で行う活動であれば、ビジョンの部分においては関連した企業・団体のコンセンサスを得た上で統一的なものとして、全体にひとつにまとまっているというイメージを演出しながら、その中で個々の実力を発揮することが望まれるのではないだろうか。

全国を対象にした活動をすでに行っている企業にとっては、このような結びつきを必要とすることはないかもしれない。しかし、市全域の活性化と域内における中小の企業・団体の力を最大限に生かすためには、個々の企業・団体の活動をシンボリックに統一するための仕掛けは必要である。特にビジュアル的な統一イメージの果たすべき役割は大きい。

#### (合併をうまく生かそうとしている江津市の例：「風の国」)

また、商業、観光、レジャーの分野においては、エリア内人口の拡大がイコール活性化に結びつき易いことは事実である。先ほどの例の江津市桜江町には、高原リゾートと位置付けられている「風の国」という施設が存在する。この施設では、飲食部門の改善を進め、これまでは広島市を対象に宴会の集客を図ってきたが、江津市との合併後は、行政との連携を強め、積極的に江津市域へ宴会・宿泊などのアプローチをかけ、同じ行政区という点から以前より近いエリアでの集客に力を注ぐ方針になった。

江津市にはすでに「有福温泉」という歴史ある温泉リゾート地が存在するが、「風の国」では、ブライダル需要の掘り起こしや地元の特産品をベースにした商品開発拠点としての位置付けも模索することで、従来の温泉リゾートとは異なる魅力づけを図り、市域内での直接的な競合を避けることにも注意を払っている。市域内のさまざまな施設の特性を検討し、同質の対象者を集客するのではなく、それぞれに異なった魅力づけをすることで、全体としての魅力とボリューム感の大きさを演出しようとしている。

さらに、地域全体としての魅力作りのために、江津市だけではなく浜田市まで含めた広域による観光拠点同士の連携などにも積極的に取り組んできた。結果として以前の赤字体質を克服し、単年度の黒字が2年継続して実現し、徐々に利益を生む体質に強化されつつある。

#### (平等・均質なまちづくりではなく、機能集中・機能分化を恐れない)

合併により地域が拡大し、人口が増加したといっても、以前と比べ状況が特に変化しているわけではない。基本的に地域内の環境は変化していないし、逆に都市部との合併の場合と同様に、合併により人口の流動が始まり、地域内においても過疎化が進行する危険性も存在している。いま必要なことは、均質化を進めることによって広い地域内の表情を平板なもの



にすることではなく、地域内の潜在的な能力を顕在化し、相互に協力できる環境を整え、各地域の特性に応じたかたちによる機能集中、機能分化（しかも全てに同じエネルギーをかけない、タイムラグが起こる可能性すら存在する）を進めることである。地域内の特性を検討し、それを踏まえた上での議論が必要になっているといえるかもしれない。

これらのことを踏まえて、安芸高田市の可能性について検討してみたい。

## 安芸高田市の可能性について

### （１）地理と交通インフラストラクチャーの整備という視点から

安芸高田市は広島県北部のほぼ真中に位置し、中国地方最大の都市、広島市の北部に隣接し、県北部の中心都市、三次市の南西部に隣接した立地にある。さらには、2005年2月以降は東広島市とも隣接することが予定されている。国道54号線、JR芸備線を利用すれば各都市へのアクセスは非常に容易であるように思われる。

しかし、54号線は、八千代町側の上根バイパスから広島市側の根の谷トンネルを抜けるまでのアクセスは良好であるが、可部街道に接続する付近から可部町中心部の繁華街付近まで、朝夕の通勤時間帯前後にかなりの渋滞が発生する。そのため、結びつきを強化していくとしても、結びつく相手は広島市都市圏の中心部ではなく、安佐北区可部町周辺に限定してアプローチすることではないかと思われる。可部町の後背地として、八千代町の上根バイパスの周辺で住宅地として開発を進めることになる可能性が考えられる。さらに、JR芸備線を利用すると、同じく安佐北区の深川周辺には非常にアクセスしやすく、高陽町へ居住環境の良さを訴えかけることも不可能ではない。

将来的には、住宅インフラストラクチャーの整備によって、広島都市圏の北部外辺エリアとの連動、あるいは東広島市、三次市との連動（東広島市の場合、福富町、豊栄町が都市中心部との間に存在するため、アクセスするための道路整備が前提となる）も可能になる可能性が高い。JR利用者の増大は、向原町、甲田町を安芸高田市の玄関口として発展させる可能性を持っている。国内の多くの都市の場合、駅前が中心部に直結している場合が多いが、都市中心部とJRによるアクセスポイントが実際にずれている例としては、隣の広島市がある。都市機能の分化によっては、これまでになかったかたちでの地域の成長を促進する可能性も存在する。

### （２）産業活動の視点から

商業・サービス業は道路網の整備された人の集まりやすい地域に集中しやすいものであり、人の流れによって急激に変化するものである。このことは、これまでの交通分岐の拠点であった、吉田町や甲田町、向原町の商業地の現状を見ても明らかである。しかし製造業の場合、人の集まる居住エリアでは労働力は得やすいが、騒音など生活環境に及ぼす影響の問題や工場そのものの建設・維持に要する費用の問題などから成立しにくいものである。そして農業の場合、広い耕作面積の確保できる自然環境に優れた地域で成立する。居住のための環境は、道路網、公共交通事情によって大きな影響を受けるもので、道路整備やバイパス、トンネルの整備などによって極端に変化する可能性も持っているものである。

これらから分かるように産業ごとに好適な立地は大きく異なり、全てに適した立地というものが存在しているわけではない。それぞれの産業分野による棲み分けが行なわれるのは至極当然のことであると言える。

現在の段階では、地域内を気象、道路網、人口分布、既存の産業の内容などごとに色分けし、産業分野ごとにその好適地で活動を行なっているかどうかに関して分析を行い、好適立地でありながら未発達のエリアを特定し、そこでの産業育成が可能かなどに関して検討することが必要だろう。

### (3) 中核都市力の育成と発揮という点から (未来に向けて攻め勝つための姿勢作り)

長期経済不況の結果、ここ十年近く、多くの企業がリストラクチャリングやリエンジニアリングを採用し、企業の減量化が急激に進められた。しかし生産性の向上を眼目にした改革だけでは、企業の体力も失われる。近年よく発生する企業の不祥事や工場での火災などの事故も、企業内の必要な人材までもカットされた結果として発生したものが目立ち、減量化経営のマイナス面がしだいに明らかになってきたといえるだろう。

最近になって、各所で取り上げられるようになった考え方に、コア・コンピタンスを構築し、他社を凌駕するというコア・コンピタンス経営というものがある。このコア・コンピタンスとは、他社に比較しても引けを取らない、自社ならではの有利な価値を提供する、企業の中核力を指す言葉である。リストラなどは、あくまでも現状を維持するための改善であって、激しく変化を続けている現代社会において、減量は決してプラスに働かない。

このコア・コンピタンス経営の場合、今ある姿ではなく、未来にありたいと願う姿を描き、それに必要な技術やスキルによって事柄をクリアしていくが、これは企業経営だけに限定されない。この企業という言葉に安芸高田市という言葉に置き換えてみても成立する考えである。全国で進行中の合併、中山間地の過疎化・高齢化、都市の構造の変化などは、予想していた以上に急激に進行中である。変化に対応しているだけでは、現状を改革できない段階で現在よりも悪い状況に陥る危険性が高い。

安芸高田市において他の地域を凌駕できるだけのものは何なのか、あるいは凌駕できる可能性を持つものは何なのか、持てるべき力を検証することがまず必要となる。さらに、そのものを訴えかける対象となる地域はどこなのか検証する。広島市なのか、三次市なのか、県内全域か、九州か、全国か、あるいは全世界なのかもしれない。対象者は誰なのか、これまでの固定観念にとらわれずに、検証を進める。これらの一連の行動から、コアとなり得る事業の芽は必ず見つかるはずである。

#### (持つべきは姿勢と考え方)

ニッチとかすき間とか言われる小さな市場においても、多くの一般企業が参入を試みて、ひしめきあっている。自分達が開発し、市場にその存在を問い掛けるべき新たな事業の目前には、多くの一般企業が存在していることを忘れてはならない。

すべてが揃っているかのように思われる都市部の企業や商品との競争に入った場合、この地域ならではの魅力がなければ、他の地域との競争に遅れをとり、埋没し、過疎化の波に飲み込まれてしまう危険性は、国内の全ての地域に共通している。

しかし、このような状況において救いとなるのは、競争に生き残るための絶対的な条件は、基本となる考え方が確かに構築できているか、十分に自分達の資源を生かすことができるか、そしてそのことを正しく伝達できるかの3点であることだ。決して規模の大小、知名度の有無だけではないということである。

自分達の地域で、他の地域との競争を産み出すことができるものは何なのか、あるいはこの地域をどんな地域として子や孫に伝えていきたいのか、あるべき姿、なりたい姿をより具体的にイメージする作業を全体で進めることも行っていただきたい。

その際、地域の持つ力も具体的に洗い出し、理想と現実を誰の目にも明らかな状態にして、改善すべきこと、守るべきことを、関わりを持つ人みんなが認識できるようにすることが理想的だろう。

#### (見つけ出し、育てるべきは、スキルと技術)

上記したコア・コンピタンスのベースとなる構成要素として上げられるのが、スキルや技術の開発と獲得である。つまり、考えていることを実現するための裏付けといえるものの存在である。一般的に企業の強みを開発するためには、企業内では高い技術レベルが必要になる。自分達のイメージする姿を実現していくため、どのようなスキルが具体的に存在するか、また存在すればいいかなどについても全体的に検証を進める必要がある。ただし、スキルや

技術は必ずしも今あるものに限定する必要はない。最初の段階では、地域の資源を最大限に生かし、お客様に必ず支持されると考えられるものは何なのかを、何の制約もせずに数多く案出することが必要である。何か欠けているものがあれば、それを育成するのか、誘致するのか、アウトソーシングするのか、次の段階で検討をすればよいことである。まず、したいこと、すべきことを洗い出すことをお勧めしたい。

何度も例として出している「風の国」であるが、この工房では石州和紙に属する勝地和紙の紙漉き職人がいる。ただの手漉き和紙では全国至る所に特産品として存在しているものの一つとしての価値しかないが、その職人が造型デザイン力を持っていたためランプシェードへの加工に応用することに着目し、その結果としてセンスにすぐれたインテリアとしての商品力を評価され、ランプシェードとしての注文も発生し始め、関東圏、海外への進出も視野に入れた活動を始めている。自分達がどの程度の技術を持っているのか客観的に分析する姿勢が問われている。

### (固定観念に縛られない、疑問を持つこともポイント)

最初頃に述べた桜江町の桑を使った特産品を開発し、農業特区を実現し、さらには石見エリアでの有機農作物の生産を島根県の農業の核に育成するためのきっかけとなった人物は、アイターンで外部から桜江町にやってきた人材である。彼が実現した商品は、そのときまでほとんどの住民に見向きもされていなかった桑を原料にしたものであったことに注目していただきたい。

これまでの先入観からだめだと思っていた資源が本当にダメなものなのか、これまでされていた加工方法や技法以外のものが考えられないのか、などについてこれまでのプロとしての目ではなく、好奇心旺盛な素人としての視点で再検討することは重要である。まったく異なる地域の生産者や事業者を招いての情報交換なども何かのヒントを生み出すきっかけになるかもしれない。そういった地域内交流の可能性はあるのではないだろうか。

また長期にわたる養蚕事業の衰退から、国内には大規模な桑畑自体の存在が希少な存在であったため、他の地域には殆ど存在しないレアな資源になり得る条件も桜江町の桑畑には揃っていた。これまでのお荷物が、宝の山になる可能性は、確実に存在している。自分達にとって魅力がないと思われることが本当にその通りなのか検証してみてはいかがだろうか。

他のどこにも負けない地域の資源を発掘することで地域の活性化に寄与できる事業はどこにでも存在する。それが農業なのか、製造業なのか、商業なのか、サービス業なのか、あらゆる可能性が存在すると考えた方がよいかもしれない。地域で産業を振興していくためには、身の回りの資源を再発掘する作業が大切になる。

### 補足：(第三者的機関の存在の必要性について)

地域の産業開発を進めるためには、第三者的な組織の存在が欠かせない。

現在すでに存在する行政組織や商工会には、それぞれの地域で果たすべき役割が存在し、これまでの地域との係わり合い、地縁などが存在するため、それまでとは大きく変わった活動を進めることは、地域の中で支持を得られない可能性もある。それらの組織とは切り離れたかたちで、新たな組織を立ち上げて、新たな方策を検討することが望ましいだろう。

ただし、この種の組織には、地域において影響力を発揮できる人材を必ず複数名加え、地域内でコンセンサスを得やすいかたちでスタートしない限り、組織として認知されるまでかなりの時間を要する危険がある。旧来の物事の進め方を廃していくべき組織に矛盾する要素を残さざるを得ないため、組織形態の立ち上げには、若干の時間をかけ、あらかじめ混乱を防ぐなどの方策を採ることが望ましいと考えられる。

[協力：杉本隆志氏，オフィスMSS]

## 参考資料 1 1 湧永庭園と地域の景観づくり

安芸高田市の大きな魅力の一つは、都市に近接しながらも美しい自然環境が保たれ、歴史文化に恵まれると共に、質の高い庭園を有することである。

長年にわたりシンガポール政府に勤務され「クリーン&グリーン」のガーデンシティづくりに関わられた㈱ウイン代表取締役の稲田純一氏に、湧永庭園と地域の景観づくりについて寄稿&いただいた。

地域の景観は、そこに暮らす人々の地域づくりへの思いが作りあげるものであり、産業振興にもつながるものである。

\*\*\*\*\*

### はじめに

極東の国日本は、山紫水明、四季の変化が明瞭で、多くの国の中でも極めて美しい自然をもつ国であった。

そのような豊かで美しい自然環境の中で、日本庭園が創造されてきた。現代においても日本庭園は、つとに有名で、多くの海外からの訪問者は一度は京都の日本庭園を訪ねることを夢見ている。このように国際的に日本は、日本庭園をもつ国として、今も認知されているのである。湧永庭園はユニークであり、その価値はむしろ地域外の訪問者に喜ばれている。地元は案外地域の活性や街づくりにおける価値を見過ごしている。シンガポールでのガーデン・シティー建設にかかわっている経験を通じて、湧永庭園の地域づくりにおける可能性を検討してみる。

### 1. 湧永庭園のすばらしさ

”庭園国日本”と川勝平太教授は、その著書の中で記している。日本は全てが庭園なのである。

私はランドスケープ・アーキテクトという造園を都市計画に活かす科学技術庁所轄の技術士資格（都市および地方計画）を持つコンサルタントであるが、湧永庭園は知らなかった。キョーレオピンの湧永製菓は、良く知られている。しかし、この製菓会社が庭園を造り、運営していることを知っている人は限られているであろう。広島大学の橋本教授より聞き及んではいたが、訪問は今回がはじめてであった。訪れてみて、そのすばらしさと規模に、正直驚いた。後で観光パンフレットに載っていることに気がついた。車での庭園への道中には、こんな庭園があることを気づかせる物はなかった。それだけに入り口に着いてからの驚きが大きいのか。

大学を卒業して仕事につく前に、ヨーロッパの庭園を巡った。実務を始める前に、まず東洋との対極にあるヨーロッパの伝統と現代の庭園を見ておこうと思ったからである。もう、30年以上も前である。湧永庭園にたどり着いた時、ヨーロッパを巡ったときの思いが一瞬よみがえった。

庭園は造園する意志がまずなければ、この世に存在しない。庭園の背景には必ず庭園を創造しようというこの意志を持った人が存在



(湧永庭園)



する。庭園は理想であり、夢である。人は理想と夢を求めて生きている。庭園を見ると、創造者の意志がわかる。有名なパリのベルサイユ宮殿の庭園は、極めて広大な敷地に整形的で平面的な庭園である。時の為政者の権力の偉大さを表現している。イタリア、チボリのド・エステ庭園は露壇式で多くの噴水を擁した庭園である。ド・エステ庭園は芸術的であり、噴水は地中海気候の乾燥した環境に水のもつ生命感と躍動感を演出する。

庭園は創造者の意志とその地の環境により構成される。

湧永庭園は、良く考えられ研究された造園である。様式は西洋庭園様式をベースにしているが、日本の回遊式庭園をも参考にしているようだ。こうして湧永庭園は独自性を創造している。

湧永庭園の入り口部分は平面的に始まりながら、最初に印象的なビスタ庭園に導く。ビスタは庭園内部へ訪問者をいざなう。この導入部分を見たときに、庭園創造者の並々な熱意と意志が読み取れる。

庭園が成功するかどうかはマクロ（全体計画）における庭園の構成がしっかり考えられているかにかかっている。全体構成の脚本に沿い、部分部分の詳細な庭や演出は、熱意と技術をもって、このマクロ（全体計画）の中に”しつらえ”られて、ひとつの庭園になる。

ビスタの庭園まわりには、さまざまな庭が個性をもちながらも、うまくバランスして配置されている。そうして一番奥には、地形を利用した広々としたサンクン（沈床）ガーデンが造られている。このサンクンガーデンをダイナミックで印象的なものにしてているのは、高い位置に設定された土手との落差である。

この土手の上には眺望園路が設けられて、周囲の景色を借景し、庭園をはるかに広く感じさせ、雄大な眺めを庭園に引き込んでいる。この借景は修学院離宮“上の茶屋”の庭園手法を思い起こさせる。

湧永庭園の作庭を分析検証し始めると、止めどが無い。その上、社員の人々の手により作庭されたことは、この庭園を更にユニークなものにしている。

参考にされたと思われるカナダ ビクトリア州のブッチャードガーデンへの道のりは不便で遠いが、日本人にもっとも人気のあるガーデンのひとつである。湧永庭園の魅力はブッチャードガーデンに匹敵するものであり、人を惹きつける。



(湧永庭園)

## 2. ユートピアと地域の景観づくり

人間は理想と夢のイメージとしてのユートピアを求めて生きている。東洋の浄土思想や西欧の天国思想は人間の根源的なユートピア思想の現れであるだろう。浄土思想、天国思想のどちらのイメージにも庭園が想定されている。インドネシア バリ島の民族画の理想国にも庭園が描かれている。19世紀近代の都市計画構想の中にも有名なイギリスのエベニザー・ハワードの“明日の田園都市”提案がある。われわれ人類は、理想と夢を求めて庭園を目指すのか。

1965年、淡路島ほどのシンガポールがマレー連邦より独立した。天然資源の殆どない小国は、遅かれ早かれ破綻するであろうと、世界のジャーナリズムは予測した。不安定な独立国は、まず政治の安定と経済の発展が何よりも優先された。そんな状況の中で、現在のシ

ンガポールの成功が実現するための基本的な選択が成されていた。その当時、独立前後の政治経済がまだ極めて未知数の状態であるときに、シンガポールは“ガーデン・シティー”構想の国づくりをめざした。この選択が現在のシンガポールの成功の基礎になっていることは、あまり知られていない。

ガーデン・シティーとは、庭園のように美しい国と理解される。当然そうではあるのだが、シンガポールが目指したガーデン・シティーはそれ以上のものであった。シンガポールには天然資源が殆ど産出しないことは先に述べた。その中で国民が唯一資源なのである。ガーデン・シティー建設の第一の目的は、この資源である国民の基本的な生活環境を生理的、美的に快適なものにすることである。一年中気温が20度－34度の赤道直下シンガポールの都市内気温は、ガーデンのように緑化されることで平均2－3度下がるといわれている。気温を下げ、生活環境を快適にすることは国民の労働生産意欲の基本的条件である。

また、ガーデン・シティーとしての国は、品格と信用を備える。

シンガポールを訪問する海外のビジネスマンは、独立直後のシンガポールの信用性に、当然100%の信頼はもてない。しかし、ガーデンのように都市環境や景観を整備するこの国を見て、国の余裕とその見識を認識するのである。必然、ビジネスにおける信用度は上がる。ガーデン・シティー構想には環境整備と“経済を支える信用の確立”という戦略が盛り込まれているのである。

ユートピア(理想国)を創造する現実的な都市計画手法としてシンガポールは、ガーデン・シティー構想を選択した。独立後の



(シンガポール街路風景)



(シンガポール、住宅団地)



(シンガポール、公園)



40年で、シンガポールは経済的にも成功した。ユートピアのイメージを求めて、人間は庭園（ガーデン）を造り続けている。人間の求める理想国がユートピアのイメージであるなら、湧永庭園は地域づくりを検討する上で、ひとつのヒントを与えてくれる。そうして、湧永庭園の背景にある意志を地域に広げ、地域の景観づくりへ実践してゆくことは、地域の環境整備と同時に基本的な経済促進の背景を形成する可能性がある。

### 3. 地域活性への全体戦略としての景観づくり

2008年隣国中国は、首都北京でオリンピックを開催する。東京オリンピックと同じように、中国は今、国を挙げて都市整備をものすごい速度と量で促進している。道路整備、新幹線整備、ビルの建設、インフラの整備などである。

しかし日本と違うのは、中央政府の指導の下、徹底して中国全土の緑化を行っていることである。特に北京と上海はガーデン・シティーを目指している。その他のエリアでも中途半端ではない。幹線道路の両側には100メートル以上の緑地帯が設けられ、高木が密生して植えられ、森を作ろうとしている。この道路が何キロも延々と続くのである。広漠とした大地の中国における必要性が、そうさせる。近い将来の中国の道路景観は、立派な森を形成する。

北京のオリンピックを契機として、中国は国家的な景観戦略を展開している。国土の整備と、景観による国のコーポレーテッド・アイデンティティ（C. I.）を創造するためである。この景観戦略により21世紀の中国の国家イメージは大きく変わるはずである。戦略的に整備される景観づくりは国のイメージ形成において大きな影響力をもつ。

地域の活性は、もちろん経済的な活力が基本である。しかしながら、地域のイメージづくりや経済を基本的に支える信用づくりに、案外、“地域の景観”は大きな影響力を持っている。

地域の活性化は、経済的な政策と同時に、景観政策にも配慮しなければならない。

### 4. 計画的ランドスケープ手法による景観づくりの必要性と可能性

“庭園国日本”であった日本においては、元来計画的景観政策は必要ではなかった。国土が庭園であったのだから。果たしてそうであろうか。

イギリスの郊外の景色はおおむね牧場景観とでもいうように、行けども、行けども牧場が続く。以前、イギリスを車で旅をしたとき、同行者のひとりが“どこまでも羊畑が続くねえ”と表現したほど牧場が続く。その広大な牧場景観の中に、柵代わりの幾筋もの低い生垣と石積の壁がある。

石積の壁と景観について、イギリスを旅した友人から興味深い話を聞いたことがある。友人の話はこうであった、ふと立ち止まった道端の牧場で、老人が石積壁を修理していた。セメントを使わず、昔ながらに石を積み上げ、壁を補修していた。

“ブロックか、コンクリートの壁にしたほうが丈夫じゃないですか？”と尋ねると。老人は手を止め、立ち上がって周囲の景色に指をさして、“客人よ、この景色の中でそんなことができるかい？”と友人の目を覗き込んだ。老人の指さす方の景色を見た。生垣と石積みは見事に景色と一体化し、調和していた。あらためて、目の前の景色が如何に注意深く人の意志と作業によって支えられてきたのかを、思い知った。というのである。

原始自然でない限り、景観は、ほうっておいて創造も支えられもしない。

日本は国土自体が“庭園国日本”であった。今、そうでないとしたら、この老人のような景観への意志と作業を失ってきたということではないか。

イギリス人がガーデンを愛する国民であることは、有名である。イギリスの国土の景観は、どこを走っても一幅の絵になっている。ガーデンを愛する国民が国土の景観を創造し支えている。

景観づくりは、点的、線的、面的におこなわれる。地域の景観として、湧永庭園は点的な存在である。これを繋ぐ道路は線的な景観を形成する。周囲の景観やところどころにある名所旧跡や施設を景観に配慮した道路で結ぶことにより、点が線で結ばれ、複数の点と線は面

的な景観づくりを創造してゆく。

“景観は、金が儲からない。”とよく言われる。決してそうではない。金の儲からない景観であるから金が儲からないだけである。

高知県夜須町で海浜公園、道の駅、阿佐線夜須駅を一体的に、ランドスケープの計画手法で景観づくりをベースにして総合的に作り上げた。道の駅の商業施設はその場の体験が楽しくなる、快適なガーデンの発想でまとめた。前に広がる太平洋を借景としたガーデン商業施設は、高知市内のどこにもない商業施設をつくりあげた。わざわざ高知市内から小一時間を掛けて、この商業施設に客がやって来る。この商業施設も悪名高い第三セクターであるが、夜須町の道の駅商業施設は、初年度から黒字決算であった。黒字は今も継続している。この商業施設の魅力は、商業行為をガーデン化したランドスケープの計画手法が鍵であった。商業行為としては高知市内の方が、余程便利で安い。しかしガーデンとしての楽しみはない。一体化されたこれらの施設は景観としても快適で周囲の自然景観とも調和し、極めて快適である。人は快適さや楽しさには金を払う。

快適で楽しく美しい景観は儲かる。

地域活性のひとつの手法として、施設や地域を快適で楽しくすることは有効である。そのため、ランドスケープ計画手法による景観づくりは必要であり、可能性を持っている。次の世代のためにも、湧永庭園をきっかけとしたランドスケープ計画手法による地域の景観づくりが、今あらためて検討されるべきであろう。

“21世紀の庭園国日本を、この地域から始めようではありませんか。”



(夜須町、ヤ・シィパーク)



(夜須町、ヤ・シィパーク、緑の中の道の駅)



(夜須町、ヤ・シィパーク、浜辺の遊歩道)

[協力：ランドスケープ・アーキテクト，稲田純一氏，(株)ウイン代表取締役，元・シンガポール政府国立公園公団計画開発部部長，平成15年日本造園学会賞（設計作品部門）受賞]



## 安芸高田市産業振興協議会等委員名簿

### 1. 安芸高田市産業振興協議会委員名簿

役名	氏名	所属等・役職
特別顧問	児玉 更太郎	安芸高田市長
会長	富永 秀雄	甲田町商工会長
副会長	清水 盤	安芸高田市 産業振興部長
コーディネーター	橋本 康男	広島大学 地域連携センター 教授
委員	久保 慶子	安芸高田市 商工観光課長
	橋本 孝司	吉田町商工会長
	石神 博	八千代町商工会長
	平川 幸雄	美土里町商工会長
	熊高 一雄	高宮町商工会長
	西川 佚夫	向原町商工会長
	三宅 七生治	吉田町商工会 事務局長
	榎 幸男	吉田町商工会 経営指導員
	大原 博文	八千代町商工会 経営指導員
	竹本 隆文	甲田町商工会 事務局長
	香口 宏治	甲田町商工会 経営指導員
	正田 建二	向原町商工会 事務局長

### 2. 産業振興ビジョン策定委員会委員名簿

役名	氏名	所属等・役職
委員長	富永 秀雄	甲田町商工会長
副委員長	橋本 孝司	吉田町商工会長
コーディネーター	橋本 康男	広島大学 地域連携センター 教授
委員	山本 公平	広島大学 地域連携センター 助教授
	白川 志保	広島大学 地域連携センター 助教授
	清水 盤	安芸高田市 産業振興部長
	久保 慶子	安芸高田市 商工観光課長
	兼村 恵	安芸高田市 商工観光課 係長
	倉岡 達志	広島県商工会連合会 振興部長
	原田 勇治	(有)原田時計店 社長
	堰楽 竜二	(有)堰楽工務店 社長
	金川 豊久	(有)金川モータース 代表
	世羅乃理代	世羅印刷(株)
	青原 芳一	青原木材(有) 社長
	溝本 郁夫	(株)神楽門前湯治村 社長
	太田 敏之	太田建築設計(有) 社長
	吉田 修	吉田新聞店 代表
	石神 博	八千代町商工会長
	平川 幸雄	美土里町商工会長
	熊高 一雄	高宮町商工会長
西川 佚夫	向原町商工会長	
三宅七生治	吉田町商工会 事務局長	

	榎 幸男	吉田町商工会 経営指導員
	日野 和明	吉田町商工会 経営指導員
	大原 博文	八千代町商工会 経営指導員
	村田 正人	美土里町商工会 経営指導員
	今屋えい子	高宮町商工会 経営指導員
	竹本 隆文	甲田町商工会 事務局長
	香口 宏治	甲田町商工会 経営指導員
	藤井 茂	向原町商工会 経営指導員

### 3. 産業振興機構設立検討委員会委員名簿

役名	氏名	所属等・役職
委員長	橋本 孝司	吉田町商工会長
副委員長	久保 慶子	安芸高田市 商工観光課長
学識委員	久保 元伸	広島大学 産学連携センター 教授
コーディネーター	橋本 康男	広島大学 地域連携センター 教授
委員	清水 盤	安芸高田市 産業振興部長
	兼村 恵	安芸高田市 商工観光課係長
	植田 恵治	産業振興コーディネーター
	倉岡 達志	広島県商工会連合会 振興部長
	上岡 誠三	(株)高山 社長
	井上 隆幸	(有)ヒノカワ自動車 社長
	植田 繁樹	(株)ミドリ 取締役工場長
	西村 明善	(株)西村製作所 社長
	新川 泰博	(有)新川工務店 専務
	市川 一彦	市川食料品店
	田中 房人	(有)田中物産 社長
	武内 正一	武内縫製 代表
	坂本 守夫	坂本重工(株) 専務
	久保 穂新	(株)啓文社製作所 総務部長
	西川 佚夫	向原町商工会長
	熊高 一雄	高宮町商工会長
	榎 幸男	吉田町商工会 経営指導員
	日野 和明	吉田町商工会 経営指導員
	大原 博文	八千代町商工会 経営指導員
	村田 正人	美土里町商工会 経営指導員
今屋えい子	高宮町商工会 経営指導員	
香口 宏治	甲田町商工会 経営指導員	
藤井 茂	向原町商工会 経営指導員	

## 協議状況

### 1. 安芸高田市産業振興協議会

- 平成16年 7月23日 第1回協議会（会場：安芸高田市役所）  
12月 1日 第2回協議会（会場：安芸高田市役所）  
平成17年 3月24日 第3回協議会（会場：安芸高田市役所）

### 2. 産業振興ビジョン策定委員会

- 平成16年 5月 6日 第1回事前協議（会場：甲田町商工会）  
5月17日 第2回事前協議（会場：甲田町商工会）  
5月20日 第3回事前協議（会場：甲田町商工会）  
6月 3日 第4回事前協議（会場：甲田町商工会）  
6月24日 第5回事前協議（会場：甲田町商工会）  
7月 8日 第6回事前協議（会場：甲田町商工会）

※ 事前協議は、商工会役員・経営指導員と広島大学地域連携センターにより実施。

- 7月12日 第1回策定委員会（会場：甲田町商工会）  
7月28日 第2回策定委員会（会場：甲田町商工会）  
9月 3日 第3回策定委員会（会場：甲田町商工会）  
10月12日 第4回策定委員会（会場：甲田町商工会）  
11月 8日 第5回策定委員会（会場：甲田町商工会）  
2月28日 東大阪市現地調査  
平成17年 3月18日 第6回策定委員会（会場：甲田町商工会）

### 3. 産業振興機構設立検討委員会委員

- 平成16年 6月10日 第1回事前協議（会場：吉田町商工会）  
7月 8日 第2回事前協議（会場：吉田町商工会）

※ 事前協議は、商工会役員・経営指導員と広島大学地域連携センターにより実施。

- 8月 3日 第1回検討委員会（会場：吉田町商工会）  
10月22日 第2回検討委員会（会場：安芸高田市役所）  
11月24日 第3回検討委員会（会場：吉田町商工会）  
平成17年 1月13日 第4回検討委員会（会場：吉田町商工会）  
1月25日 島根県斐川町現地調査  
2月 1日 岡山県津山市現地調査  
2月18日 第1回地元企業交流会（会場：吉田町商工会）

### 4. 安芸高田市産業振興ビジョン シンポジウム

- 平成17年 1月24日 安芸高田市産業振興協議会 主催

### 5. その他

- 平成16年 9月1日 広島県 主催，安芸高田市産業活性化推進会議

本報告書は広島大学との共同研究を元に関係者が協議を重ねてまとめました。